

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月28日

【計算期間】 第1期（自 平成25年2月14日 至 平成25年8月31日）

【ファンド名】 プレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンド
（Premium Funds - Global Corporate Bond）

【発行者名】 S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・
カンパニー・エス・エイ
（SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.）

【代表者の役職氏名】 取締役 高 橋 寿 幸

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-2557
ロベルトシュトゥンパー通り9A番
（9A, Rue Robert Stümper, L-2557 Luxembourg, Grand Duchy
of Luxembourg）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中 野 春 芽

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 中 野 春 芽
同 十 枝 美紀子
同 橋 本 雅 行

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

（注1）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）、オーストラリア・ドル（以下「豪ドル」という。）およびユーロの円貨換算は、便宜上、平成25年12月30日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場（1米ドル=105.39円、1豪ドル=93.24円および1ユーロ=145.05円）による。以下別段の表示がない限り、米ドルおよびユーロの円貨表示はすべてこれによるものとする。

（注2）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されているが、受益証券は米ドル建て、ユーロ建てまたは円建てのため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り米ドル貨、ユーロ貨または円貨をもって行う。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

（注4）本書の中で、計算期間（以下「会計年度」ということもある。）とは、9月1日に始まり翌年8月31日に終了する一年を指す。ただし、第一計算期間は、平成25年2月14日から平成25年8月31日までの期間を指す。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

サブ・ファンドの目的、信託金の限度額

プレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンド（以下「サブ・ファンド」という。）は、アンブレラ・ファンドとしてケイマン諸島の法律に基づき設定されているプレミアム・ファンズ（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドである。

ファンドは、本書の日付現在、本サブ・ファンドを含む合計6本のサブ・ファンドにより構成されている。

サブ・ファンドは、米ドル建てクラス受益証券、豪ドル建て（ヘッジあり）クラス受益証券、ユーロ建て（ヘッジあり）クラス受益証券および円建て（ヘッジあり）クラス受益証券で構成される。

受託会社および管理会社は、平成20年9月11日付基本信託証書（随時改正および補完される。）（以下「基本信託証書」という。）に基づいて、受益者決議またはサブ・ファンド決議による承認を得ることなく、ファンドの独立した信託としてその他のサブ・ファンドを設定する権限を有する。

サブ・ファンドは、その資産のほぼすべて（通常の場合においては、その資産の最低85%相当）を、ルクセンブルグにおいて登録されている変動資本を有するオープン・エンド型投資法人（S I C A V）であるブラックロック・グローバル・ファンズ（BlackRock Global Funds）（以下「投資先投資法人」という。）のサブ・ファンドであるグローバル・コーポレート・ボンド・ファンド（Global Corporate Bond Fund）（以下「投資先ファンド」という。）のクラスX2（米ドル建て）投資証券に投資することにより、トータル・リターンを最大化することを主たる目的とする。

投資先ファンドの詳細については、後記「別紙B 投資先ファンドの概要」を参照のこと。

サブ・ファンドについて、信託金の限度額は定められていない。

サブ・ファンドの基本的性格

ファンドは、基本信託証書に基づいて、サブ・ファンドは、平成23年7月15日付信託証書補遺（平成25年2月14日付修正・再録信託証書補遺により改訂済）（以下「信託証書補遺」といい、基本信託証書と併せて「信託証書」という。）に基づいて、受託会社および管理会社によって設定された。

サブ・ファンドの投資運用および投資指図については管理会社が責任を負い、もっぱら管理会社がサブ・ファンドの全体的な投資ガイドラインの枠内でサブ・ファンドの投資運用についてすべての責任を負う。管理会社は、その権限および責任の一部を投資運用会社に委任している。投資運用会社は、本書に記載する投資目的および投資制限に従って、サブ・ファンドに関してそれぞれの信託財産に含まれる資産を運用し、取得し、購入し、売却する投資対象を決定すると共に、受託会社または受託会社の代理人が行うその他の取引を決定する責任を負う。

サブ・ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」である。

受託会社および管理会社は、サブ・ファンドの資産を保管する任務を保管会社に委託している。更に、受託会社および管理会社は、サブ・ファンドの管理事務を管理事務代行会社に委託しており、管理事務代行会社は、サブ・ファンドに関する管理事務業務を担当し、サブ・ファンドの登録名義書換事務代行を務める。管理事務代行会社は、サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格を計算し、受益証券の発行および買戻しを円滑化する責任を負う。

サブ・ファンドは、信託証書補遺に定める一定の状況下で早期に終了しない限り、平成20年9月11日から149年後に終了する予定である。

受託会社および管理会社は、基本信託証書に基づき、受益者決議またはサブ・ファンド決議を経ずに、ファンドの独立したサブ・ファンドとして他のサブ・ファンドを設立することができる。

各受益証券は、サブ・ファンドの不可分の受益権を表章する。受益証券は、受託会社または管理会社の債務ではなく、保証もされていない。サブ・ファンドの投資収益は、サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の上昇または下落（場合による。）およびサブ・ファンドの資産の運用成績のみに依拠する。サブ・ファンドが清算される場合に、各受益証券に関して受益者に対して支払われる金額は、受益証券の1口当たり純資産価格と同額である。

受託会社および管理会社は、サブ・ファンドに関して、独立したクラスまたはシリーズとして受益証券を随時指定し、発行するとともに、各クラスまたはシリーズをその他のクラスまたはシリーズと差別化する方法（以下の方法を含むがこれらに限定されない。）を決定する権限を有するものとする。

- （ ）各クラスまたはシリーズの受益証券が関係する信託財産の資産および債務に参加する方法ならびに各クラスまたはシリーズの受益証券1口当たり純資産価格を計算する方法。
- （ ）受託会社および/または管理会社が任命した業務提供者に支払うべき報酬（運用報酬、申込手数料、募集手数料、買戻し手数料等を含むが、これらに限定されない。）を、各クラスまたはシリーズの受益者から徴収し、請求する方法。
- （ ）為替ヘッジに起因する費用および損益を各クラスまたはシリーズの受益証券の保有者から徴収し、請求する方法。
- （ ）当該サブ・ファンドに関するその他資産または債務を各クラスまたはシリーズの受益証券に帰属させ、負担させる方法。

管理会社および受託会社は、受益証券のクラスまたはシリーズに関して分別勘定を設けることができるが、必ずしも分別勘定を設ける必要はない。

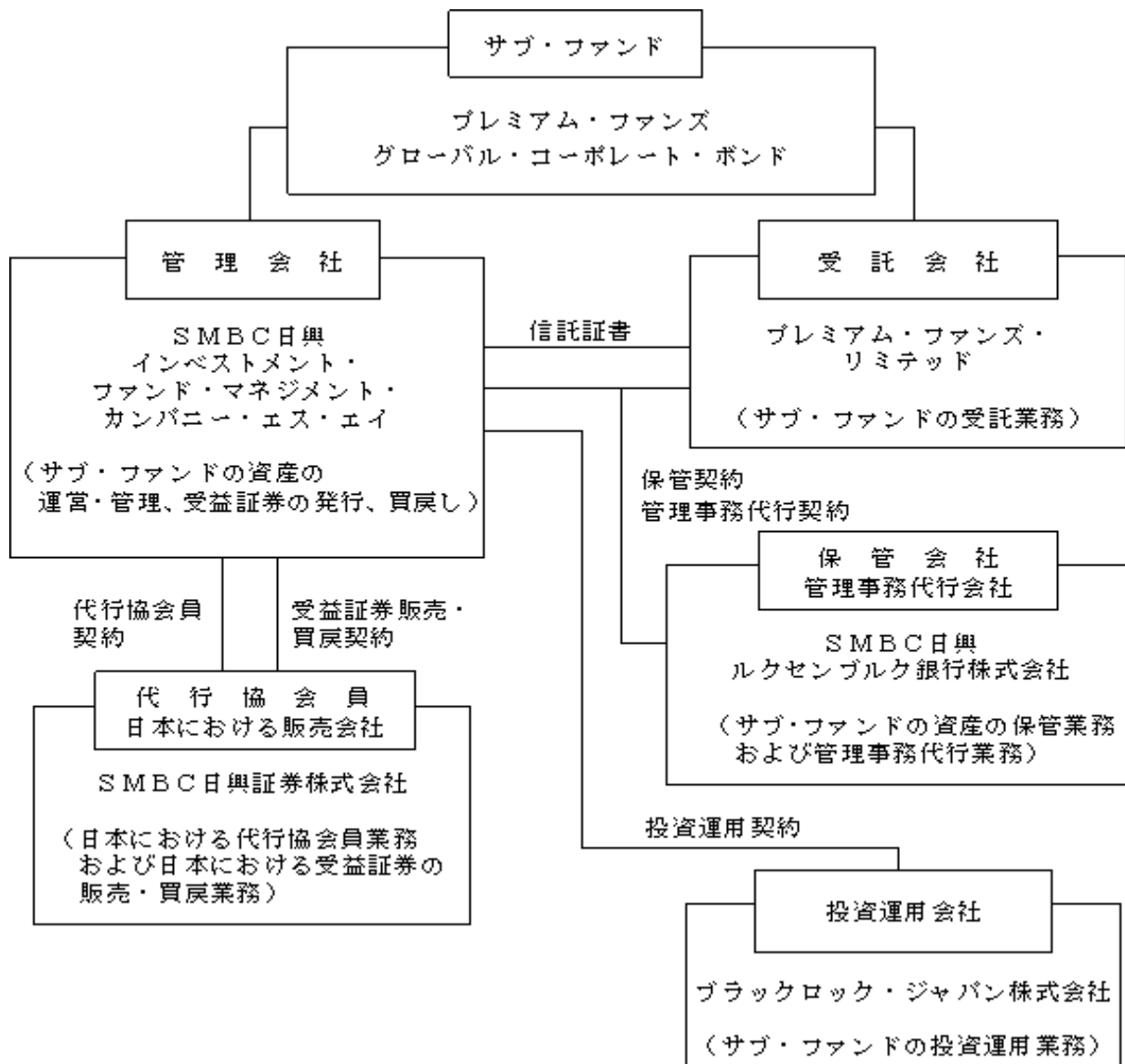
日本における受益者は、日本における販売会社を通じて管理事務代行会社に通知することにより、いずれかの買戻日現在で保有する受益証券の買戻しを請求することができる。買戻価格は、当該買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格とする。

（2）【ファンドの沿革】

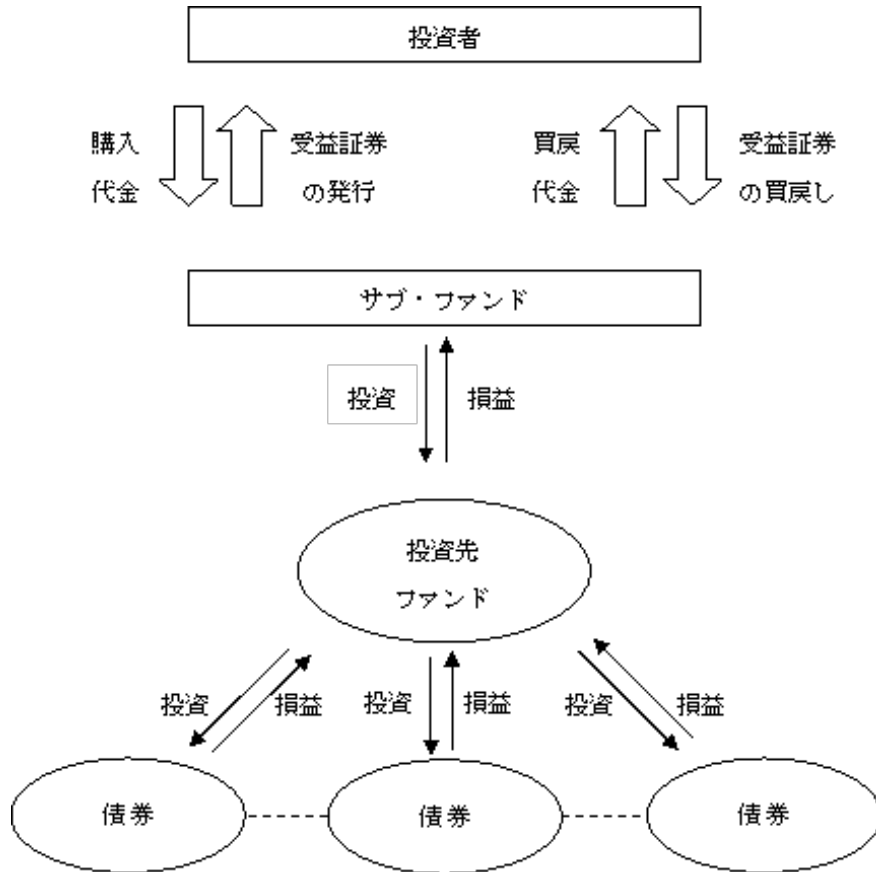
平成4年2月27日	管理会社設立
平成20年9月11日	基本信託証券締結
平成21年2月26日	基本信託証券補遺締結
平成23年7月15日	信託証券補遺締結
平成25年2月14日	修正・再録信託証券補遺締結
平成25年2月21日	信託証券補遺締結
平成25年3月7日	日本におけるサブ・ファンドの募集開始
平成25年3月28日	サブ・ファンドの運用開始（設定日）
平成25年5月24日	信託証券補遺締結
平成26年2月21日	信託証券補遺締結

(3) 【ファンドの仕組み】

サブ・ファンドの仕組み



(注) サブ・ファンドは、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令に定められる
ファンド・オブ・ファンズとして以下の仕組みを有している。



管理会社とサブ・ファンドの関係法人の名称、サブ・ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名 称	サブ・ファンドの運営上の役割	契約等の概要
S M B C日興インベストメント・ ファンド・マネジメント・カンパニー・ エス・エイ (SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.)	管理会社	受託会社との間で信託証書を締結。管理会社はサブ・ファンドの資産の運営・管理、受益証券の発行、買戻しを行う。
プレミアム・ファンズ・リミテッド (Premium Funds Ltd.)	受託会社	管理会社との間で信託証書を締結。受託会社はサブ・ファンドの資産の受託会社としての業務を提供する。
S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社 (SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.)	保管会社 管理事務代行会社	平成20年9月11日付で受託会社および管理会社との間で保管契約(注1)を締結。保管会社は、サブ・ファンドの資産の保管を行う。 平成20年9月11日付で管理会社および受託会社との間で管理事務代行契約(注2)を締結。サブ・ファンドの管理事務代行業務について、委任されている。
ブラックロック・ジャパン株式会社	投資運用会社	平成25年2月14日付で管理会社との間で投資運用契約(注3)を締結。サブ・ファンドについて投資運用業務を行う。
S M B C日興証券株式会社	代行協会員 日本における販売会社	平成25年2月15日付で管理会社との間で代行協会員契約(注4)を締結。日本における代行協会員業務を行う。 平成25年2月15日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約(注5)を締結。日本における受益証券の販売・買戻業務を提供する。

(注1) 保管契約とは、受託会社および管理会社によって資産の保管者として任命された保管会社が、サブ・ファンドの名義による保管勘定の開設および維持ならびに証券および現金等の保管および管理等の保管業務を行うことを約する契約である。

(注2) 管理事務代行契約とは、受託会社および管理会社とその権限の一部を管理事務代行会社に授権する契約である。

(注3) 投資運用契約とは、管理会社によって選任された投資運用会社が、サブ・ファンドの資産の投資および再投資を運用管理することを約する契約である。

(注4) 代行協会員契約とは、代行協会員が受益証券に関する目論見書の配布、受益証券1口当たり純資産価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配布等を行うことを約する契約である。

（注5）受益証券販売・買戻契約とは、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を販売会社が、日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することおよび受益者からの買戻注文を管理会社に取次ぐことを約する契約である。

管理会社の概要

（イ）設立準拠法

管理会社は、ルクセンブルグの1915年8月10日商事会社に関する法律（改正済）（以下「1915年法」という。）に基づき、ルクセンブルグにおいて平成4年2月27日に、無期限の存続期間を有する株式会社として設立された。その定款は、当初平成4年4月4日にメモリアルに公告された。定款は、直近では平成24年7月9日付証書によって修正され、平成24年8月23日にメモリアルに公告された。管理会社の登記上の事務所は、ルクセンブルグ L-2557 ロベルトシュトゥンパー通り 9 A 番である。管理会社は、ルクセンブルグの商業登記簿にB39 615番として登録されている。

1915年法は、中でも、会社の設立、運営および株式の募集を含む、商事会社に関する基本事項を定めている。2010年12月17日投資信託に関する法律（以下「2010年法」という。）第16章に基づき、管理会社は、投資信託の管理会社としての資格を有している。

（ロ）会社の目的

管理会社の目的は、（2010年法第125条の意味の範囲内の）投資信託を管理することである。ただし、管理会社は、最低でも一つのルクセンブルグ籍投資信託を管理することを要する。管理会社は、投資信託の管理、運営および販売に関連する活動を行うことができる。管理会社は、2010年法第16章の制限の範囲内で、その目的を達成するために有用であると思われる活動を行うことができる。

（ハ）資本金の額

平成26年1月末日現在、管理会社の資本金は5,446,220ユーロ（約7億8,997万円）で、同日現在全額払込済である。なお、1株額面20ユーロ（約2,901円）の記名式株式272,311株を発行済である。

（ニ）会社の沿革

平成4年2月27日設立。

（ホ）大株主の状況

（平成26年1月末日現在）

名 称	住 所	所有株式数	比 率
S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-2557 ロベルトシュトゥンパー通り 9 A 番	272,311株	100%

（4）【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（2011年改正）（以下「ケイマン諸島信託法」という。）に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2013年改正）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）および一般投資家向け投資信託（日本）規則（2007年改正）（一般投資家向け投資信託（日本）規則（2012年）により改正済）（以下、総称して「ミューチュアル・ファンド規則」という。）により規制される。

準拠法の内容

（イ）ケイマン諸島信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、信託に関する英国判例法のほとんどを採用している。さらに、ケイマン諸島信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託会社に対して資金を払い込み、投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託会社は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。

受託会社は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務を負う。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。

大部分のユニット・トラストは、免税信託として登録申請される。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を(限られた一定の場合を除き)受益者とし、ない旨宣言した受託会社の法定の宣誓書が、登録料と共に信託登記官に届出される。

免税信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間ケイマン諸島の課税に服さないとの約定を取得することができる。

ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。

ケイマン諸島信託法に特定の要件はないが、免税信託の受託会社は、信託証書の変更を信託登記官に提出することが推奨されている。

免税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

(ロ) ミューチュアル・ファンド法

後記「監督官庁の概要」の記載を参照。

(ハ) ミューチュアル・ファンド規則

ミューチュアル・ファンド規則は、日本で公衆に向けて販売されるケイマン諸島の一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。

ミューチュアル・ファンド規則は、新規の一般投資家向け投資信託に対し、ケイマン諸島金融庁(以下「CIMA」という。)への投資信託免許の申請を義務づけている。かかる投資信託免許の交付にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託はミューチュアル・ファンド規則に従って事業を行わなければならない。

ミューチュアル・ファンド規則は、一般投資家向け投資信託の設立文書に、証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、純資産総額ならびに証券の発行価格および買戻価格の計算方法、証券の発行条件(証券に付随する権利および制限の変更にかかる条件および状況(もしあれば)を含む。)、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しまたは買戻しの中止の条件ならびに監査人の任命の条項を入れることを義務づけている。

ミューチュアル・ファンド規則は、一般投資家向け投資信託に対し、ミューチュアル・ファンド法に基づきCIMAにより認可された管理事務代行会社を任命し、維持することを義務づけている。管理事務代行会社を変更する場合、CIMA、一般投資家向け投資信託の投資者および他のサービス提供会社に対し、変更の1か月前までに書面で通知しなければならない。一般投資家向け投資信託は、CIMAの事前承認を得ない限り、管理事務代行会社を変更することができない。

また、管理事務代行会社は、投資者名簿の写しを通常の営業時間中に投資者が閲覧できるようにし、かつ、請求に応じて証券の最新の発行価格、償還価格および買戻価格を無料で提供しなければならない。

一般投資家向け投資信託は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則(2013年改正)(以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。)の別表3の領域またはCIMAにより認可されたその他の法域において規制されている資産保管会社(またはプライムブローカー)を任命し、これを維持しなければならない。一般投資家向け投資信託は、資産保管会社を変更する場合、CIMA、一般投資家向け投資信託の投資者および他のサービス提供会社に対し、1か月前までに書面で通知しなければならない。

一般投資家向け投資信託は、ケイマン諸島、上記別表3の領域もしくはC I M Aにより認可されたその他の法域において設立されたか、または適法に事業を行っている投資顧問会社を任命し、これを維持しなければならない。投資顧問会社を変更する場合、C I M A、投資者および他のサービス提供会社に対し、変更の1か月前までに書面で通知しなければならない。また、投資顧問会社の取締役を変更する場合は、投資顧問会社が運用する各一般投資家向け投資信託の運営者の事前承認を得なければならない。運営者は、かかる変更が行われる場合、C I M Aに対し、1か月前までに書面で通知しなければならない。

一般投資家向け投資信託は、ミューチュアル・ファンド法に従い、各会計年度が終了してから6か月以内に監査済財務諸表を含む財務報告書を作成し、投資者に交付しなければならない。中間財務諸表は、一般投資家向け投資信託の英文目論見書において投資者に対し明示された方法に従い作成し、交付しなければならない。

(5) 【開示制度の概要】

ケイマン諸島における開示

(イ) ケイマン諸島金融庁への開示

ファンドは、英文目論見書を発行しなければならない。英文目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなすうるために必要なその他の情報を記載しなければならない。英文目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにC I M Aに提出しなければならない。

ファンドは、C I M Aが承認した監査人を選任し、会計年度終了後6か月以内に監査済会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程において、ファンドに以下に掲げるいずれかの事由があると信ずべき理由があることを知ったときは、C I M Aに報告する法的義務を負っている。

- () 弁済期に債務を履行できないか、または履行できないであろうこと。
- () 投資者または債権者に有害な方法で自発的にその事業を遂行しもしくは事業を解散し、またはその旨意図していること。
- () 会計を適切に監査しうる程度に十分な会計記録を備置せずに事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
- () 詐欺的または犯罪的手法で事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
- () 下記に違反する方法で事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
 - ミューチュアル・ファンド法および同法に基づく規則
 - 金融庁法(2013年改正)
 - マネー・ロンダリング防止規則
 - 免許条件

ファンドの監査人は、デロイト・アンド・トウシュ(ケイマン諸島)である。ファンドの会計監査は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われる。

サブ・ファンドは、翌年2月末日までには前年8月31日に終了する会計年度の監査済会計書類をC I M Aに提出する。

管理事務代行会社は、(a) ファンド資産の一部または全部が英文目論見書に記載された投資目的および投資制限に従って投資されていないこと、または(b) 受託会社もしくは管理会社はその設立文書または英文目論見書に定める規定に従って、ファンドの業務または投資活動を実質的に遂行していないことを認識した場合速やかに、(a) 当該事実を受託会社に対して書面で報告し、(b) 当該報告書の写しおよび報告に適用ある状況の説明をC I M Aに提出し、その報告書またはその適切な要約を、ファンドの次回の年次報告書、および次回の半期報告書または定期報告書が次回の年次報告書に先立ち交付される場合には半期報告書または定期報告書に記載しなければならない。

管理事務代行会社は、(a) ファンドの募集または償還もしくは買戻しの停止および当該停止理由、ならびに(b) ファンドを清算する意向および当該清算理由について、実務上可能な限り速やかに書面でC I M Aに通知しなければならない。

受託会社は、各会計年度末の6か月後から20日以内にC I M Aにファンドの事業について書面で報告書を提出するか、または提出するよう手配しなければならない。当該報告書には、ファンドに関する以下の事項を記載しなくてはならない。

- (a) すべての旧名称を含むファンドの名称
- (b) 投資者により保有されている各組入証券の純資産総額
- (c) 前報告期間からの純資産総額および各組入証券の変動率
- (d) 純資産総額
- (e) 当該報告期間の新規募集口数および価額
- (f) 当該報告期間の償還または買戻しの口数および価額
- (g) 報告期間末における発行済有価証券総数

受託会社は、(a) 受託会社が知る限り、ファンドの投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに(b) ファンドが投資者または債権者の利益を損なうような運営をしていないことを確認する旨の受託会社により署名された宣誓書を、毎年、C I M Aに提出するか、または提出するよう手配しなければならない。

ファンドは、管理事務代行会社の任命を変更しようとするときは、C I M A、投資者および管理事務代行会社以外の関係会社に、当該変更の1か月前までに、書面で通知しなければならない。

ファンドは、保管会社の任命を変更しようとするときは、C I M A、投資者および保管会社以外の関係会社に、当該変更の1か月前までに、書面で通知しなければならない。

ファンドは、管理会社を変更しようとするときは、C I M A、投資者およびその他の関係会社に、当該変更の1か月前までに、書面で通知しなければならない。

(ロ) 受益者に対する開示

監査済年次報告書および未監査半期報告書は、決算日から6か月以内および半期(毎年2月末日に終了する。)終了時から3か月以内に、それぞれ受益者に送付され、管理会社から、閲覧または入手可能である。

サブ・ファンドの計算期間は、毎年8月31日に終了する。サブ・ファンドの第1期の年次報告書は、平成25年8月31日に終了する期間に対して作成された。

日本における開示

(イ) 監督官庁に対する開示

(a) 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本において1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)(以下「金融商品取引法」という。)に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)等において、これを閲覧することができる。

受益証券の日本における販売会社または販売取扱会社は、交付目論見書(金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。)を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合には、請求目論見書(金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。)を交付する。管理会社は、財務状況等を開示するために、サブ・ファンドの各会計年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、更に、サブ・ファンドに関する重要な

事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。

投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

(b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の開示

管理会社は、受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含む。）（以下「投信法」という。）に従い、サブ・ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。更に、管理会社は、サブ・ファンドの資産について、サブ・ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(ロ) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、日本における販売会社または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のサブ・ファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンドとして規制されている。CIMAは、ミューチュアル・ファンド法を遵守させるための監督および執行の権限を有する。ミューチュアル・ファンド法に基づく規制により、一定の事項および監査済みの財務書類を毎年CIMAに提出しなければならない。規制されたミューチュアル・ファンドとして、CIMAは、いつでも受託会社に、ファンドの財務書類を監査し、同書類をCIMAが特定する一定の期日までにCIMAに提出するよう指示することができる。CIMAの要求に従わない場合、受託会社は高額の罰金を課されることがあり、CIMAは、裁判所にファンドの清算を申し立てることもできる。

ただし、CIMAは一定の状況下において受託会社の活動を調査する権限を有しているものの、ファンドは、その投資活動またはファンドのポートフォリオの組成に関して、CIMAまたはケイマン諸島のその他の政府当局による監督に服することはない。CIMAまたはケイマン諸島のその他の政府当局は、英文目論見書の条項または利点についての意見表明または承認をしていない。ケイマン諸島の投資者に利用可能な投資補償スキームは存在しない。

規制されたミューチュアル・ファンドが、履行期の到来した義務を履行できないかもしくは履行できなくなる可能性がある場合、投資者や債権者の利益を害する方法で業務を遂行もしくは遂行を企図し、または任意解散を行おうとしている場合、CIMAは、一定の措置を取ることができる。CIMAの権限には、受託会社の交替を要求すること、ファンドの適切な業務遂行について受託会社に助言を与える者を任命すること、またはファンドの業務監督者を任命すること等が含まれる。CIMAは、その他の権限（その他の措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。）を行使することができる。

受託会社またはケイマン諸島に居住する取締役もしくは代理人は、適用ある法律に基づき、規制当局、政府機関または行政庁からの情報開示請求に対し、情報の提供を強要されることがある。かかる請求は、例えば、金融庁法（2013年改正）に基づき、CIMAによって、CIMA自らもしくは海外の認可された規制当局のために行われ、または税務情報庁法（2013年改正）もしくは貯蓄収入情報報告（EU）法（2007年改正）ならびに関連規則、契約、協定および覚書に基づき、税務情報庁によって行われる。かかる法令に基づく守秘情報の開示は、守秘義務違反とはみなされず、一定の状況下においては、受託会社、取締役または代理人は、当該請求が行われたことの開示を禁じられることがある。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

サブ・ファンドは、その資産のほぼすべて（通常の状況においては、その資産の最低85%相当）を、ルクセンブルグにおいて登録されている変動資本を有するオープン・エンド型投資法人（SICAV）である投資先投資法人のサブ・ファンドである投資先ファンドのクラスX2（米ドル建て）投資証券に投資することにより、トータル・リターンを最大化することを主たる目的とする。

投資先ファンドはトータル・リターンの最大化を目指す。投資先ファンドは、その総資産の少なくとも70%を、世界中の企業により発行された固定利付の投資適格社債に投資する。通貨リスク（エクスポージャー）は、柔軟に管理される。

投資を行おうとする者は、後記「3 投資リスク（1）リスク要因」および「別紙B 投資先ファンドの概要」記載のリスク要因に留意すべきである。

投資運用会社は、サブ・ファンドの投資運用について責任を有するサブ・ファンドの投資運用者として、管理会社により任命されている。

投資先ファンドに関する投資方針の概要およびその他の情報は、後記「別紙B 投資先ファンドの概要」に記載されている。

サブ・ファンドはまた、流動性のある資産を保有することができる。かかる資産は、当座勘定、または、定期的に売買され、かつ高格付を有する投資適格の発行体により発行もしくは保証される短期金融商品等として保有される。

サブ・ファンドの投資目的が達成される保証はなく、また、投資リターンまたは投資成果は時として大幅に変動することがある。

(2)【投資対象】

上記「(1)投資方針」の項を参照のこと。

(3)【運用体制】

サブ・ファンドの運用体制

ブラックロック・ジャパン株式会社の運用体制は以下の通りである。

(イ) サブ・ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めている。

(ロ) サブ・ファンドの運用については投資運用会社の運用部門が統括している。

社内には内部監査を担当する部門、サブ・ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、または投資委員会等の開催により、サブ・ファンドの投資方針等に従って運用が行われているかを確認する組織、機能が確立している。

(ハ) サブ・ファンドの運用は、インデックス・アセット・アロケーション・チーム（サブ・ファンド担当：3名程度）が担当する。

投資先ファンドの運用体制

(イ) 投資先投資法人の管理会社は、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エイ（BlackRock (Luxembourg) S.A.）である。また、投資先ファンドの運用については、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（BlackRock Financial Management, Inc.）（以下「投資先ファンドの投資顧問会社」という。）の債券運用チームが担当している。

(ロ) 投資先ファンドの投資顧問会社のファンダメンタル債券運用部門の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにある。

(ハ) 基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっている。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティング

によって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表する。次に、全チームのリード・マネジャーおよびリスク・クオンツ分析部門の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行う。

- (ニ) 各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、イールド・カーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、およびセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定するが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とする。
- (ホ) グローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的およびガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、執行タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映する。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行する。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正される。



(注) 上記運用体制の記載は、平成25年12月30日現在のものであり、変更される場合がある。

(4) 【分配方針】

管理会社は、各受益者に対して、管理会社が決定する時期、金額および基準日における分配を行うことができる。

管理会社は、管理会社が決定する金額について、管理会社が決定する時期と基準日現在のサブ・ファンドの各受益者に随時中間分配を行うことができる。

本書の日付現在、管理会社は、分配する予定はない。

上記は、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではない。

（５）【投資制限】

投資制限

サブ・ファンドに適用される投資制限は、以下の通りである。

- （イ）サブ・ファンドについて空売りされる有価証券の時価総額は、サブ・ファンドの純資産価額を超えないものとする。
- （ロ）サブ・ファンドの純資産価額の10%を超えて、借入れを行わない。ただし、合併等の特別緊急事態により一時的にかかる10%を超える場合は、この限りではない。
- （ハ）管理会社が運用する証券投資信託およびミューチュアル・ファンドは、一発行会社の議決権総数の50%を超えて当該発行会社の発行済株式に投資してはならない。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されない。
（注）上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができる。
- （ニ）サブ・ファンドは、その純資産の15%を超えて容易に換金できない私募株式、非上場株式または不動産等流動性に欠ける資産に対し、投資しない。ただし、日本証券業協会が定める外国投資信託受益証券の選別基準（随時改訂または修正されることがある。）（外国証券の取引に関する規則第16条）に要求される通り価格の透明性を確保する方法が取られている場合は、この限りではない。
（注）上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができる。
- （ホ）投資対象の購入、投資および追加の結果、サブ・ファンドの資産額の50%を超えて、金融商品取引法第2条第1項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産を構成する場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行わない。
- （ヘ）管理会社が自己または第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、またはサブ・ファンドの資産の適正な運用を害するサブ・ファンドのための管理会社の取引は、すべて禁止される。

サブ・ファンドの投資対象の価値の変化、再構成、合併、サブ・ファンドの資産からの支払またはサブ・ファンドの受益証券の買戻しの結果としてサブ・ファンドに適用される制限を超えた場合、管理会社は、直ちにサブ・ファンドの投資対象を売却する必要はない。しかし、管理会社は、サブ・ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にサブ・ファンドに適用ある制限を遵守するために合理的に可能な措置を講じるものとする。

投資目的と投資方針の厳守

管理会社は、サブ・ファンドが常に本書に記載する投資目的および投資方針または投資制限が遵守されるよう確保する責任を負う。ただし、（ ）受託会社および管理会社は、サブ・ファンド決議による承認なしにサブ・ファンドの投資目的および投資方針または投資制限およびガイドラインについて重大な不利益となる変更を行うことができず、（ ）受託会社および管理会社は、制限の変更がサブ・ファンドの受益者の最大の利益に資すると判断し、また当該変更が適用ある法令（日本証券業協会の規則を含む。）を遵守している範囲内において、サブ・ファンドに関する投資制限を変更することができ、また（ ）本書記載の方針に関する記述は、管理会社の指示により受託会社または管理会社が絶対的裁量により当該状況下で適切と思料する影響を受ける受益者への通知を発することにより、全般的にまたは個々のサブ・ファンドについて変更されることがある。

ケイマン諸島の規則

管理会社は、「投資顧問」（ミューチュアル・ファンド規則に定義される。）として遵守義務を負う適用あるケイマン諸島の関係規則を遵守するものとする。したがって、管理会社は、サブ・ファンドのために、

- (イ) 結果的にサブ・ファンドのために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後にサブ・ファンドの純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
- (ロ) 結果的にサブ・ファンドのために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後にサブ・ファンドの純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
- (i) 特殊事情(サブ・ファンドと別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。)がある場合においては、12か月を超えない期間に限り、本(ロ)項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
- () (a) サブ・ファンドが、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
- (b) 管理会社が、サブ・ファンドの資産の健全な運営またはサブ・ファンドの受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、
- 本(ロ)項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。
- (ハ) 株式取得の結果、管理会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- (ニ) 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後にサブ・ファンドが保有するかかる投資対象の総価値がサブ・ファンドの純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、管理会社は、当該投資対象の評価方法が英文目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
- (ホ) サブ・ファンドの受益者の利益を損なうか、またはサブ・ファンドの資産の適切な運用に違反する取引(サブ・ファンドの受益者ではなく管理会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。)を行ってはならない。
- (ヘ) 本人として自社またはその取締役と取引してはならない。

ただし、上記のミューチュアル・ファンド規則は、管理会社が、サブ・ファンドのために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げるものではない。

- (イ) 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
- (ロ) マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
- (ハ) サブ・ファンドの投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合

3【投資リスク】

(1) リスク要因

受益証券への投資には、国際金融市場におけるすべての投資に共通する大きなリスクが伴う。投資を行おうとする者は、受益証券に投資するメリットおよび妥当性を評価する際に、特に以下の要因を入念に検討すべきである。受益証券の価格は、上昇する場合もあれば下落する場合もあるため、投資者は当初の投資額を回収できないことがある。したがって、サブ・ファンドへの投資は、投下資本をすべて失うリスクを負担できる者のみが行うべきである。サブ・ファンドは、収益水準に関係なくそれぞれの報酬と費用を支払う責任を負う。

投資を行おうとする者は、以下の特有のリスクを入念に検討すべきだが、以下のリストはすべてのリスクを網羅することを意図したものではない。

投資リスク

サブ・ファンドが投資目的を達成できるという保証はない。管理会社は、サブ・ファンドへの投資にはリスクが伴うことに鑑みて、サブ・ファンドへの投資を中長期的投資と考えることを投資者に対して推奨する。

管理会社および投資運用会社への依存

サブ・ファンドの投資対象への投資運用と投資指図は、サブ・ファンドの投資ガイドラインの範囲内で信託財産の投資運用に唯一の責任を負う管理会社の責任下にある。管理会社は、その権限と責任を投資運用会社に委託し、投資運用会社は、サブ・ファンドの投資対象の選定、指図、評価および監視に関する完全な裁量権を有する。

クロス・ライアビリティ

サブ・ファンドの受益証券の発行または販売を通じて受託会社が受領するすべての買付金額、当該買付金額が投資されるすべての資産、ならびにこれらに帰属するすべての収入および利益は、サブ・ファンドに係るものとして指定される。いずれかのサブ・ファンドに帰属することが容易に見極められない資産は、受託会社の裁量により一つまたは複数のサブ・ファンド間に受託会社またはその代理人により配分される。サブ・ファンドの資産は、サブ・ファンドの負債を負担し、原則として、他のサブ・ファンドの負債を弁済するために用いることはできない。管理会社は、債権者となりうる者との取引において、当該債権者が関連するサブ・ファンドの資産のみを引当てとすることができ、各サブ・ファンドについて受託会社名義で締結されるすべての契約が債権者の請求権を関連するサブ・ファンドの信託財産の範囲内のみ限定する文言を含むよう確保する義務を負う。ただし、投資者は、サブ・ファンドの資産が別のサブ・ファンドの債務を弁済するために使われる範囲を数量化することがあらゆる場合に可能となる訳ではない点に留意するべきである。

信用リスク

債券については、発行体の信用格付により証券の価格が変動することがある。特に、債券の元本および/または利息は、かかる発行体の財務状況が悪化した場合、所定の期日に支払われない可能性（債務不履行リスク）がある。証券の債務不履行の場合または債務不履行の可能性がある場合、かかる証券の価格は急落することがある。

その他のリスク

上記のリスク要因は、サブ・ファンドへの投資に伴うリスクをすべて説明することを意図したものではない。したがって、投資を行おうとする者は、サブ・ファンドへの投資を決定する前に、本書を精読し、各自の専門アドバイザーと相談するべきである。

サブ・ファンドは、以下の事項が含まれるがこれらに限られない多数の潜在的投資リスクに直面する。

強制的買戻しのリスク 管理会社は、その単独かつ最終的な裁量により、受益者の受益証券の全部または一部の買戻しを強制的に行う権利を有する。後記「第2 管理及び運営 2 買戻し手続等

(1) 海外における買戻し 強制的買戻し」を参照のこと。

為替リスク 豪ドル建て（ヘッジあり）クラス受益証券、ユーロ建て（ヘッジあり）クラス受益証券および円建て（ヘッジあり）クラス受益証券に関し、為替ヘッジ取引（通貨先渡契約、通貨先物および通貨オプション等）が、これらの米ドル通貨エクスポージャーを（可能な範囲においての）ヘッジする目的で行われるものの、かかるヘッジが成功するという保証はない。

投資運用会社のリスク サブ・ファンドの投資プログラムの相当部分の収益性は、投資運用会社が特定の証券およびその他の投資対象の価格動向の将来の推移を正確に評価することに大きく依拠する。投資運用会社がかかる価格動向を正確に予測できることを保証することはできない。

運用実績 投資運用会社の過去のパフォーマンスは、投資運用会社またはサブ・ファンドの将来の運用実績を示唆するものと理解してはならない。

潜在的な税金リスク いずれかの法域でサブ・ファンドに課される税金は、サブ・ファンドの純資産価額を削減し、またサブ・ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす。

買戻しによる損失の可能性 受益証券の買戻しに応じるための資金調達の必要性は、投資対象の換金を必然的に伴うことがある。かかる換金に起因してサブ・ファンド（およびその残存受益者）において、換金がなければ生じなかったと思われるコストを負担する可能性がある。

投資先ファンドへの投資に係るリスク サブ・ファンドは、実質的にその資産のすべてを投資先ファンドの投資証券に投資することを意図するため、投資先ファンドのポートフォリオの分散および/または流動性によってはサブ・ファンドの投資について分散または流動性が欠けるおそれがある。それ故に、投資先ファンドのパフォーマンスの悪化は、サブ・ファンドのパフォーマンスの悪化を招く。

報酬の重複 受託会社、管理会社、投資運用会社、管理事務代行会社、保管会社、代行協会、日本における販売会社および販売取扱会社ならびにサブ・ファンドのためのその他の業務提供会社の費用および報酬に加え、サブ・ファンドはまた、投資先ファンドの資産から支払われることがある全報酬および費用（投資先ファンドの業務提供会社に支払われる報酬および費用を含む。）を按分して間接的に負担する。

ヘッジ取引 ヘッジありクラスの関連する通貨に対して基準通貨の価値が下落または上昇するかについて、ヘッジ戦略が実行されることがある。したがって、かかるヘッジ取引が行われた場合、関連するクラスの投資者は、かかるヘッジ取引によりヘッジありクラスの通貨に対する基準通貨の価値の下落から実質的に保護される。しかし、ヘッジ取引により、投資者はまた、基準通貨の価値の上昇による利益を享受することができなくなることがある。

上記の特別の勘案事項の列挙は、サブ・ファンドに投資する際に伴うリスクの完全な説明ではない。よって、投資を行おうとする者は、本書を慎重に精読し、サブ・ファンドへの投資を決定する前に自己の専門アドバイザーに相談すべきである。

リスク・アセスメントは、一般的な方法として、本書に記載されているサブ・ファンドの戦略に基づいて行われる。サブ・ファンドのポートフォリオは、デリバティブ戦略の複雑性、非標準型デリバティブのエクスポージャーおよび非ディレクショナル戦略の活用などの点について査定される。リスク・アセスメントは、流動性リスク、取引相手方リスク、運営リスクおよび信用リスクに関するサブ・ファンドの特性も対象とする。

リスク管理方針の適正性および有効性を評価、管理および定期的に見直すためのプロセスは、サブ・ファンドのリスク選好とリスク特性とを継続的に比較することにより行われる。かかる査定は、管理会社のリスク管理部門により行われる。当部門は、リスク・レベルが、サブ・ファンドのリスク特性と継続的に適合していることを確保するために、サブ・ファンドのリスク方針の設定ならびにリスクの監視および測定に重要な役割を果たす。結論と推奨は、管理会社の運用委員会により承認され、管理会社の取締役会に報告される。

さらに、サブ・ファンドのリスク特性は、サブ・ファンドの投資方針が変更されるか、またはサブ・ファンドがリスク特性に影響を及ぼす可能性がある新しい金融商品を利用することを認められる場合、見直され、調整される。

投資先ファンドの投資リスクについては、後記「別紙B 投資先ファンドの概要」を参照のこと。

(2) リスクに対する管理体制

サブ・ファンドのリスク管理体制(投資運用会社のリスク管理体制)

投資運用会社では、リスク管理を重視しており、独自に開発したシステムを用いてリスク管理を行っている。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてポートフォリオの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ポートフォリオの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有している。また、投資運用会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っている。

投資先ファンドのリスク管理体制

投資先ファンドの投資顧問会社において、ポートフォリオ・マネジャーおよびリスク管理部門は、信用格付および金利が当該ファンドが保有する証券に及ぼす影響具合をモニターしている。また、運用チームは、発行体の全体的な状況をモニターしている。これら要因の継続的なモニターに基づき、ポートフォリオ・マネジャーは、各々の投資対象の持つアクティブリスクが当該ファンドにとって適切であるか否かを判断する。リスクの水準が容認し難いほどまで上昇していると判断される場合、より適切と考えられる程度までリスク水準を低下させるため、ポートフォリオの見直しを行う。

(注)上記リスクに対する管理体制の記載は、平成25年12月30日現在のものであり、変更される場合がある。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

海外における申込手数料

受益証券の取得申込みにあたっては、申込価格の最大2%（税抜）の申込手数料を課すことができる。

日本国内における申込手数料

受益証券の取得申込みにあたっては、上限2.10%^{（注1）}（税抜2.00%）の申込手数料が課される。申込手数料の詳細については、日本における販売会社または販売取扱会社に照会のこと。

（注1）消費税率が8%になった場合は、2.16%となる。

（注2）管理会社、日本における販売会社および販売取扱会社が申込手数料について別途合意する場合には、それに従うものとし、上記と異なる取扱いをすることができる。

（注3）上記申込手数料に関わる「税」とは、消費税および地方消費税を示す。

（注4）累積投資契約により分配金を再投資する場合、申込手数料は課せられない。

（注5）申込手数料については、日本における販売会社および販売取扱会社の定める乗換優遇措置または償還乗換優遇措置を適用される場合がある。

（注6）米ドル建てクラス受益証券、豪ドル建て（ヘッジあり）クラス受益証券およびユーロ建て（ヘッジあり）クラス受益証券を円資金から該当通貨に交換した上での申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円（上限）かかる。

(2)【買戻し手数料】

海外における買戻し手数料

買戻し手数料は、課せられない。

日本国内における買戻し手数料

買戻し手数料は、課せられない。

(3)【管理報酬等】

サブ・ファンドの純資産価額の年率1.150%および年率0.010%（最低で年間15,000米ドル、最高で年間30,000米ドル）の合計額ならびにその他の費用・手数料がサブ・ファンドから支払われる。

受託会社報酬

受託会社は、最低で年間15,000米ドル、最高で年間30,000米ドルの、各評価日に発生しかつ計算され四半期毎に後払いされる、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.010%の受託報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

上記の報酬は、毎年見直しの対象となる。受託会社が追加的な活動、訴訟またはその他の例外的な事項を検討しまたはそれらに携わることが要求される場合、追加の報酬については、管理会社との関連する時期における追加的な交渉に従い、反対の合意がない限り、随時実施されている時間単位料金により受託会社により請求される。

受託会社は、サブ・ファンドに関連して受託会社が負担した合理的なすべての立替費用を、サブ・ファンドの資産から返還されるものとする。

平成25年8月31日に終了した会計年度中にサブ・ファンドが支払った受託会社報酬は、6,249.73米ドルであった。

管理会社報酬

管理会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.010%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、サブ・ファンドに関連して管理会社が負担する合理的なすべての立替費用を、サブ・ファンドの資産から返還されるものとする。

平成25年8月31日に終了した会計年度中にサブ・ファンドが支払った管理会社報酬は、2,047.68米ドルであった。

管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.095%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、サブ・ファンドに関連して管理事務代行会社に支払われるべき合理的な立替費用を、サブ・ファンドの資産から返済するものとする。

平成25年8月31日に終了した会計年度中にサブ・ファンドが支払った管理事務代行会社報酬は、19,526.70米ドルであった。

保管会社報酬

保管会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.010%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、サブ・ファンドに関連して保管会社に支払われるべき合理的な立替費用を、サブ・ファンドの資産から返済するものとする。

平成25年8月31日に終了した会計年度中にサブ・ファンドが支払った保管会社報酬は、2,048.17米ドルであった。

投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.440%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、サブ・ファンドに関連して投資運用会社に支払われるべき合理的な立替費用を、サブ・ファンドの資産から返済するものとする。

平成25年8月31日に終了した会計年度中にサブ・ファンドが支払った投資運用会社報酬は、90,547.77米ドルであった。

販売会社報酬および販売取扱会社報酬

日本における販売会社および販売取扱会社は、各評価日に発生しかつサブ・ファンドの資産に基づき計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.495%の報酬を受け取る権利を有する。かかる報酬の配分は、日本における販売会社、管理会社および販売取扱会社との間の契約において、より詳細に定められる。

管理会社は、サブ・ファンドに関連して日本における販売会社および販売取扱会社に支払われるべき合理的な立替費用を、サブ・ファンドの資産から返済するものとする。

平成25年8月31日に終了した会計年度中にサブ・ファンドが支払った販売会社報酬および販売取扱会社報酬は、101,860.28米ドルであった。

代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.100%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、代行協会員に支払われるべき合理的な立替費用を、サブ・ファンドの資産から返済するものとする。

平成25年8月31日に終了した会計年度中にサブ・ファンドが支払った代行協会員報酬は、20,568.88米ドルであった。

(4) 【その他の手数料等】

設立費用

サブ・ファンドの設立および受益証券の当初募集に関する費用は、約1,700万円を米ドル換算した額であった。かかる費用は、受託会社が別の方法によることを決定しない限り、サブ・ファンドの最初の5会計年度以内に償却される。

かかる設立費用には、英文目論見書ならびに届出書、目論見書および説明書を含むその他のあらゆる文書の作成および/またはファンドまたはサブ・ファンドの受益証券の募集について管轄を有する各地域の証券業協会を含むすべての当局への届出に要する費用を含むが、これらに限られない。

費用は、随時調整されることがある。

平成25年8月31日に終了した会計年度中にサブ・ファンドが支払った設立費用は、15,082.02米ドルであった。

仲介手数料

有価証券の売買に関連する仲介料および手数料は関係する信託財産から支弁する。

その他の運営費用

受託会社、管理会社、投資運用会社、投資顧問会社、保管会社、管理事務代行会社、代行協会員および日本における販売会社は、自らの費用で、各自の業務を遂行するために必要な事務員、事務スペースおよび事務機器を提供する責任を負う。サブ・ファンドはその事業活動に付随するその他すべての費用を負担する。かかる費用には、法令遵守の費用、監査人および法律顧問の報酬、保管料、受益証券の実質的所有者を含めた受益者のために必要な言語で年次報告書、半期報告書および上記の当局が定めた適用法令に基づいて必要なその他の報告書または書類を作成し、配布する費用、会計、記帳および純資産価額の計算費用、受益者向け通知を作成し、配布する費用、弁護士および監査人の報酬、上記に類するすべての一般管理費（受益証券の募集または販売に直接関係する費用を含む。）、借入金および融資残高の利息およびコミットメント・ライン手数料、所得税、源泉徴収税等の租税、受益者および投資を行おうとする者との通信費用等を含む。サブ・ファンドは、その他の投資会社への投資に関連する申込手数料および買戻し手数料ならびに組入証券の取引に関連する仲介手数料を支払う義務を負うことがある。

平成25年8月31日に終了した会計年度中にサブ・ファンドが支払ったその他の運営費用は、30,286.70米ドルであった。

投資先ファンドにかかる費用等

後記「別紙B 投資先ファンドの概要」を参照のこと。

手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができない。

(5) 【課税上の取扱い】

投資者は、各自が国籍、住所または本籍を有する国の法律に基づく受益証券の購入、保有、売却または買戻しに関する税務上、為替管理上またはその他の効果に関して、各自の専門家の顧問と相談するべ

きである。様々な法域で受益者に適用される法律の数に照らして、本書に受益証券の購入、保有または処分に関する各地域の税効果のまとめはない。

投資の場合と同様に、受益証券に投資した時点の税務上の地位または予定する税務上の地位が永久に続くという保証はない。下記はケイマン諸島で現在施行中の法律および慣行に基づいており、変更される場合がある。

日本

平成26年1月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

サブ・ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

- (イ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (ロ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、源泉分離課税となり、20.315%（所得税（復興特別所得税を含む。以下同じ。）15.315%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、課税関係は終了するが、この場合、支払調書は提出されない。
- (ハ) 日本の法人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。なお、益金不算入の適用は認められない。
- (ニ) 受益証券の売買および買戻しに基づく損益は、公募国内公社債投資信託の売買損益と同様に取り扱われ、個人の受益者の売買益については課税されない。

<平成28年1月1日以後の課税上の取扱いについての注記>

平成28年1月1日以後、公募外国公社債投資信託については、以下のような課税上の取扱いとなる。

- (イ) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (ロ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (ハ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金については、平成28年1月1日以後は20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（平成28年1月1日施行の改正租税特別措置法に定める上場株式等をいう。Iにおいて、以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (ニ) 日本の法人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（平成50年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

(ホ) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合(他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。)は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益(譲渡価額から取得価額等を控除した金額(邦貨換算額)をいう。以下同じ。)に対して、源泉徴収選択口座において、平成28年1月1日以後は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、平成50年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一だが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(ヘ) 日本の個人受益者の場合、サブ・ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(ホ)と同様の取扱いとなる。

(ト) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

(注) 日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

サブ・ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

(イ) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

(ロ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

(ハ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金については、20.315%(所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%))の税率となる。)の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等(租税特別措置法に定める上場株式等をいう。において、以下同じ。)の譲渡損失(繰越損失を含む。)との損益通算が可能である。

(ニ) 日本の法人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ(一定の公共法人等を除く。)、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される(平成50年1月1日以後は15%の税率となる。)。なお、益金不算入の適用は認められない。

(ホ) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合(他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。)は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%(所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%))の税率となる。)の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一だが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の株式等の譲渡損益(上場株式等以外との損益通算については、受益証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合に限る。)および一定の上場株式等の配当所得

(申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたサブ・ファンドの分配金に限る。)との損益通算が可能である(注:平成28年1月1日以後は、一定の他の上場株式等(平成28年1月1日施行の改正租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下、カッコ内において同じ。)の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。)。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(ヘ)日本の個人受益者の場合、サブ・ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(ホ)と同様の取扱いとなる。

(ト)日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

(注)日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

サブ・ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

税制等の変更により上記 ないし に記載されている取扱いは変更されることがある。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

ケイマン諸島

現行法に基づいて、ケイマン諸島政府は受託会社または受益者に対して所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税または源泉徴収税を賦課しない。また、ファンドに関する受託会社による、またはファンドに関する受託会社に対する支払に対して適用されるケイマン諸島が当事者となっている二重課税防止条約はない。本書の日付現在、ケイマン諸島において外国為替管理は行われていない。

受託会社は、ケイマン諸島信託法第81条に従って、ファンドに関しケイマン諸島総督から保証書を受領した。かかる保証書には、ファンドの設立の日付から向こう50年間にケイマン諸島で制定された所得、資本資産、資本利得またはキャピタル・ゲインに租税を課す法律および相続的な性格を有する租税を課す法律はファンドを構成する資産もしくはファンドに起因する所得、またはかかる資産もしくは所得に関連してファンドの受託会社もしくは受益者には適用されないことが明記される。受益証券の譲渡または買戻しに関してケイマン諸島で課される印紙税はない。

その他の国

受託会社はケイマン諸島では課税されないが、サブ・ファンドはサブ・ファンドの投資に起因する所得または利得に関してその他の国で源泉徴収される租税を支払う責任を負う可能性がある。

5【運用状況】

サブ・ファンドは、平成25年3月28日から運用を開始しており、その運用状況は、以下のとおりである。

なお、以下は過去の実績を示したものであり、将来の運用成績を示唆または保証するものではない。

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(平成25年12月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 ^(注) (%)
投資証券	ルクセンブルグ	58,020,890.04	100.40
現金その他の資産(負債控除後)		- 230,212.69	- 0.40
合計 (純資産価額)		57,790,677.35 (約6,091百万円)	100.00

(注) 投資比率とは、サブ・ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価比率をいう。以下、別段の記載がない限り同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年12月末日現在)

銘柄	国・地域名	種類	口数	取得価額(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率 (%)
				単価	金額	単価	金額	
BLACKROCK GLOBAL FUNDS GLOBAL CORPORATE BOND X2 USD ACC	ルクセンブルグ	投資法人	4,720,983.730	12.20	57,605,493.99	12.29	58,020,890.04	100.40

【投資不動産物件】

該当事項なし。(平成25年12月末日現在)

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし。(平成25年12月末日現在)

(3) 【運用実績】

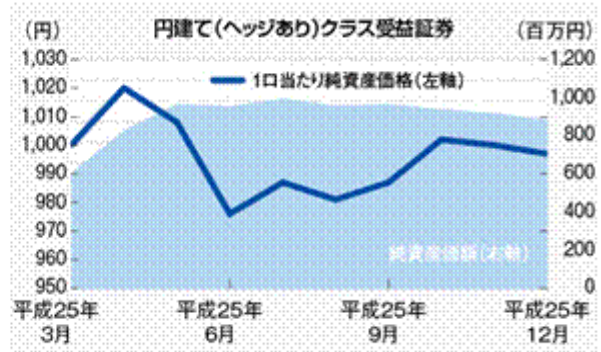
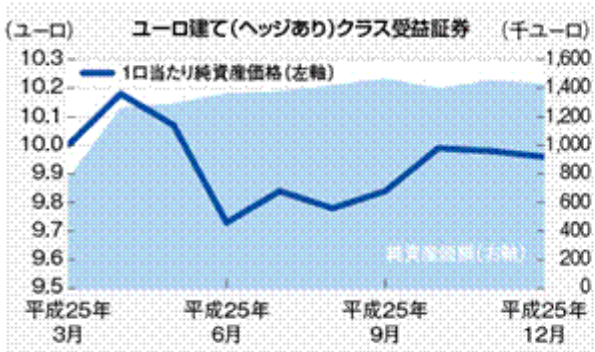
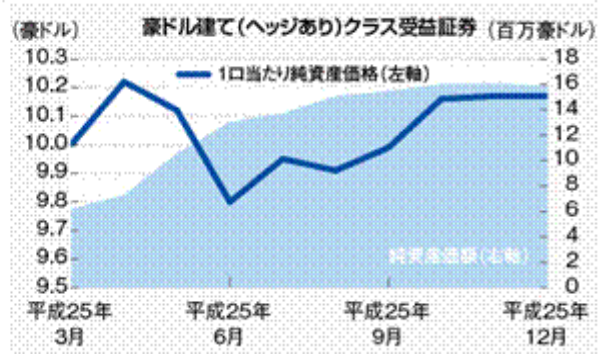
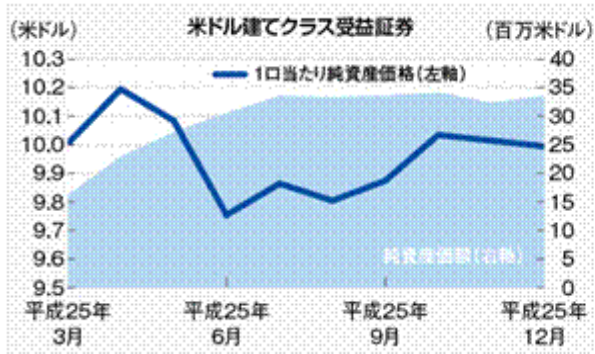
【純資産の推移】

下記計算期間末および平成25年3月28日（運用開始日）から平成25年12月末日までの期間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

	純資産価額		1口当たり純資産価格		
	米ドル	円	クラス	基準通貨	円
第一計算期間末 (平成25年8月末日)	58,270,511.67	6,141,129,225	米ドル建て	9.80米ドル	1,033
			豪ドル建て(ヘッジあり)	9.91豪ドル	924
			ユーロ建て(ヘッジあり)	9.78ユーロ	1,419
			円建て(ヘッジあり)	981円	-
平成25年3月末日	29,837,513.13	3,144,575,509	米ドル建て	10.00米ドル	1,054
			豪ドル建て(ヘッジあり)	10.00豪ドル	932
			ユーロ建て(ヘッジあり)	10.00ユーロ	1,451
			円建て(ヘッジあり)	1,000円	-
4月末日	40,345,608.24	4,252,023,652	米ドル建て	10.19米ドル	1,074
			豪ドル建て(ヘッジあり)	10.22豪ドル	953
			ユーロ建て(ヘッジあり)	10.18ユーロ	1,477
			円建て(ヘッジあり)	1,020円	-
5月末日	48,399,681.47	5,100,842,430	米ドル建て	10.08米ドル	1,062
			豪ドル建て(ヘッジあり)	10.12豪ドル	944
			ユーロ建て(ヘッジあり)	10.07ユーロ	1,461
			円建て(ヘッジあり)	1,008円	-
6月末日	53,848,666.40	5,675,110,952	米ドル建て	9.75米ドル	1,028
			豪ドル建て(ヘッジあり)	9.80豪ドル	914
			ユーロ建て(ヘッジあり)	9.73ユーロ	1,411
			円建て(ヘッジあり)	976円	-
7月末日	57,688,817.74	6,079,824,502	米ドル建て	9.86米ドル	1,039
			豪ドル建て(ヘッジあり)	9.95豪ドル	928
			ユーロ建て(ヘッジあり)	9.84ユーロ	1,427
			円建て(ヘッジあり)	987円	-
8月末日	58,270,511.67	6,141,129,225	米ドル建て	9.80米ドル	1,033
			豪ドル建て(ヘッジあり)	9.91豪ドル	924
			ユーロ建て(ヘッジあり)	9.78ユーロ	1,419
			円建て(ヘッジあり)	981円	-
9月末日	59,576,096.38	6,278,724,797	米ドル建て	9.87米ドル	1,040
			豪ドル建て(ヘッジあり)	9.99豪ドル	931
			ユーロ建て(ヘッジあり)	9.84ユーロ	1,427
			円建て(ヘッジあり)	987円	-
10月末日	60,625,453.24	6,389,316,517	米ドル建て	10.03米ドル	1,057
			豪ドル建て(ヘッジあり)	10.16豪ドル	947
			ユーロ建て(ヘッジあり)	9.99ユーロ	1,449
			円建て(ヘッジあり)	1,002円	-
11月末日	57,713,119.52	6,082,385,666	米ドル建て	10.01米ドル	1,055
			豪ドル建て(ヘッジあり)	10.17豪ドル	948
			ユーロ建て(ヘッジあり)	9.98ユーロ	1,448
			円建て(ヘッジあり)	1,000円	-
12月末日	57,790,677.35	6,090,559,486	米ドル建て	9.99米ドル	1,053
			豪ドル建て(ヘッジあり)	10.17豪ドル	948
			ユーロ建て(ヘッジあり)	9.96ユーロ	1,445
			円建て(ヘッジあり)	997円	-

< 参考情報 >

(平成25年3月28日(運用開始日)～平成25年12月末日)



【分配の推移】

該当事項なし。

【収益率の推移】

() 米ドル建てクラス受益証券

計算期間	収益率(注)
第一計算期間 (平成25年2月14日～平成25年8月末日)	- 2.00%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 平成25年8月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 運用開始日(設定日)の1口当たり純資産価格(10米ドル)

() 豪ドル建て(ヘッジあり)クラス受益証券

計算期間	収益率(注)
第一計算期間 (平成25年2月14日～平成25年8月末日)	- 0.90%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 平成25年8月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 運用開始日(設定日)の1口当たり純資産価格(10豪ドル)

() ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券

計算期間	収益率(注)
第一計算期間 (平成25年2月14日～平成25年8月末日)	- 2.20%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 平成25年8月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 運用開始日(設定日)の1口当たり純資産価格(10ユーロ)

() 円建て(ヘッジあり)クラス受益証券

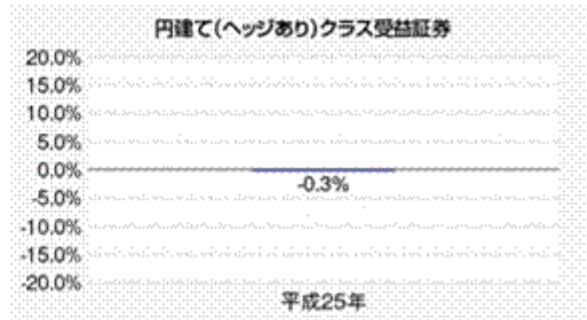
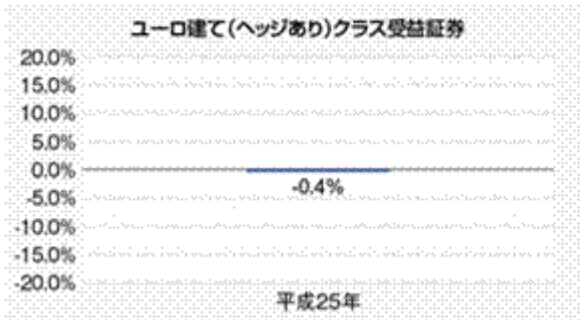
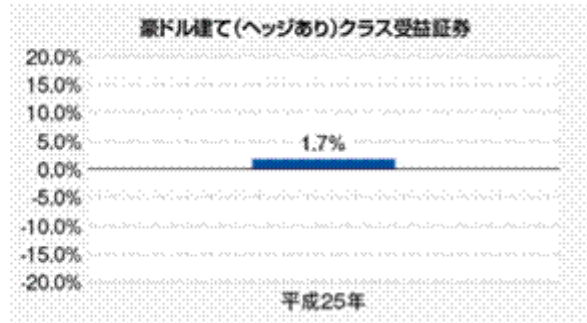
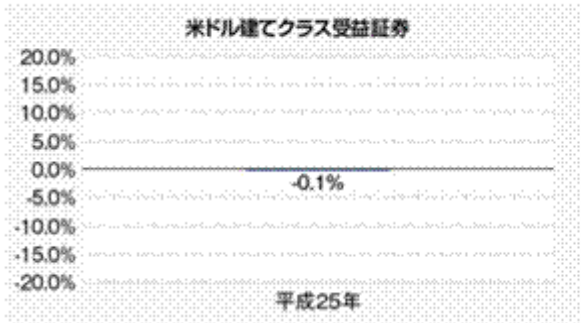
計算期間	収益率(注)
第一計算期間 (平成25年2月14日～平成25年8月末日)	- 1.90%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 平成25年8月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 運用開始日(設定日)の1口当たり純資産価格(1,000円)

< 参考情報 >



(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該各暦年末日の1口当たり純資産価格(当該各暦年の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該各暦年の直前の暦年の最終評価日における1口当たり純資産価格(分配前の額)(平成25年については、米ドル建てクラス受益証券は1口当たり10米ドル、豪ドル建て(ヘッジあり)クラス受益証券は1口当たり10豪ドル、ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券は1口当たり10ユーロ、円建て(ヘッジあり)クラス受益証券は1口当たり1,000円)

(注2) 平成25年については平成25年3月28日(運用開始日)から同年末日までの稼働率となります。

(4) 【販売及び買戻しの実績】

() 米ドル建てクラス受益証券

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
第一計算期間 (平成25年2月14日 ~平成25年8月末日)	3,517,861.886 (3,517,861.886)	135,650.846 (135,650.846)	3,382,211.040 (3,382,211.040)

(注) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

() 豪ドル建て(ヘッジあり)クラス受益証券

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
第一計算期間 (平成25年2月14日 ~平成25年8月末日)	1,527,288.215 (1,527,288.215)	6,000.547 (6,000.547)	1,521,287.668 (1,521,287.668)

() ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
第一計算期間 (平成25年2月14日 ~平成25年8月末日)	145,215.770 (145,215.770)	0.000 (0.000)	145,215.770 (145,215.770)

() 円建て(ヘッジあり)クラス受益証券

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
第一計算期間 (平成25年2月14日 ~平成25年8月末日)	1,016,425.655 (1,016,425.655)	40,110.085 (40,110.085)	976,315.570 (976,315.570)

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）海外における販売 手続

受益証券は、申込人が購入を希望する受益証券の口数または価額を明記して購入申込通知を完成させ、管理事務代行会社へ送付することにより、購入することができる。購入申込通知書は管理事務代行会社から入手することができる。申込人は、適格投資家であることを証明することが義務付けられている。ただし、かかる購入申込通知が管理会社および管理事務代行会社が満足するよう完成された場合、管理会社は、関連する受益証券を発行し、管理事務代行会社は申込人の名義で受益証券を登録する。

受益証券のクラス

サブ・ファンドにおいて、4種類のクラスの受益証券が発行される。

- ・米ドル建ての「米ドル建てクラス受益証券」
- ・豪ドル建ての「豪ドル建て（ヘッジあり）クラス受益証券」
- ・ユーロ建ての「ユーロ建て（ヘッジあり）クラス受益証券」
- ・円建ての「円建て（ヘッジあり）クラス受益証券」

クラスの共通のポートフォリオへの参加ならびに当該クラスに特に帰属する資産および負債を反映して、各クラスの受益証券について個別の純資産価額が計算される。

豪ドル建て（ヘッジあり）クラス受益証券、ユーロ建て（ヘッジあり）クラス受益証券および円建て（ヘッジあり）クラス受益証券に対して適用される特定のヘッジ方針というクラス間の相違を除き、すべてのクラスは、同一の権利、制限および利益を有する。

米ドルの通貨エクスポージャーの（可能な限りの）ヘッジの目的で、（為替先渡取引、為替先物取引および通貨オプション取引等の）為替ヘッジ取引が、豪ドル建て（ヘッジあり）クラス受益証券、ユーロ建て（ヘッジあり）クラス受益証券および円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の勘定において締結される。本文脈において、投資先ファンド自体が直面するいかなる通貨エクスポージャーにもかかわらず、投資先ファンドへの投資はすべて米ドルの通貨エクスポージャーを生じさせると考えるものとする。

投資者は、為替ヘッジ取引を実行しかつ維持することに関連する費用が生じ、これらの費用が豪ドル建て（ヘッジあり）クラス受益証券、ユーロ建て（ヘッジあり）クラス受益証券および円建て（ヘッジあり）クラス受益証券（場合による。）の純資産価額に配分されかつ反映されることにつき、承知すべきである。

受益証券の追加発行

受益証券は、以下の取得申込みの通知の手続に従って、各発行日に、関連するクラス受益証券の関連する発行日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「発行価格」という。）で発行され、購入される。発行価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算される。

受益証券は、金額または受益証券口数により申込みを行う。受益証券は、各発行日に、関連する発行日の午前12時（正午）（ルクセンブルグ時間）、または管理事務代行会社が日本における販売会社および販売取扱会社と協議の上決定するその他の時間までに管理事務代行会社が受領した購入申込通知に関して発行される。管理事務代行会社が一旦受け取った購入申込通知は取消不能である。

発行日の申込人1人当たりの最低申込価額または最低申込口数は、管理会社が日本における販売会社および/または販売取扱会社と協議の上随時決定しかつ申込人に申込前に通知する最低申込価額または最低申込口数である。小数第3位までの端数の受益証券を発行することができる。

投資者が管理事務代行会社とともにその他の通貨で支払うよう調整しない限り、支払は投資者が購入するクラスの通貨により行われることを要する。その他の自由に交換可能な通貨での支払は、当該クラスの関連通貨に交換され、（かかる為替換算コストの控除後の）交換手取金は、申込金の支払に充当される。為替換算は、投資者にとって多少の遅延およびコストの負担を伴うことがある。

申込総額の2%（税抜）を上限とする販売手数料およびそれに課される適用ある税金が加算されることがある。

日本における販売会社または販売取扱会社が受領する販売手数料を除いた申込金額は、即時入手可能な資金により、保管会社により、当該発行日または管理会社が随時決定するその他の日から起算して6営業日以内の日（または当該6営業日目に決済することができなかった場合、当該6営業日目直後の決済可能な日）に、受領されることを要する。

管理会社は、その単独裁量において、請求された支払が保管会社に受領されなかった結果生じる損失について、かかる損失が管理会社の重大な過失または故意による不法行為に起因しない限り、サブ・ファンドに補償することを申込人に要求する権利を留保する。

適格投資家

サブ・ファンドの方針により、（ ）米国に居住する自然人、（ ）米国の法律に基づいて設立されたパートナーシップまたは法人、（ ）執行者または財産管理人が米国人である財団、（ ）受託者が米国人である信託、（ ）米国に所在する外国の法主体の代理人または支店、（ ）米国人の利益のためにまたは米国人の勘定でディーラーまたはその他の受託者が保有する非一任勘定または類似の勘定（財団または信託を除く。）、（ ）米国で設立され、また（個人の場合は）米国に居住するディーラーまたはその他の受託者が保有する一任勘定または類似の勘定（財団または信託を除く。）、および（ ）パートナーシップまたは法人のうち（A）外国の法域の法律に基づいて設立され、また（B）米国証券法に基づき登録されていない証券に投資することを主たる目的として米国人が設立したもの（ただし、自然人、財団または信託以外の認定投資家（米国証券法に基づくルール501（a）の定義に従う。）が設立し、または所有している場合を除く。）に、受益証券を販売することができない。

また、ケイマン諸島に居住し、または住所を有する者（ケイマン諸島で設立された免除会社または通常の非居住会社を除く。）が受益証券を保有することはできない。

したがって、受益証券は、適格投資家に対して、または適格投資家の利益のためだけに販売され、発行される。更に、サブ・ファンドの方針により、販売することが違法となる投資者に受益証券を販売してはならない。受託会社は、管理会社と協議した上で、上記の禁止事項に反して販売され、または購入された受益証券の買戻しを強制する権利を有し、かかる権利を行使する予定である。

テロ組織への資金供与に対するマネー・ロンダリング防止手続

マネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与の防止を目的としたマネー・ロンダリング防止規則、ケイマン諸島のマネー・ロンダリングの防止および検出にかかる指針（2010年3月）およびルクセンブルグにおいて適用ある法律および規則に基づく各種規定を遵守するために、ファンドの受託会社としての地位を有する受託会社、管理会社および管理事務代行会社（以下「関係各社」という。）はマネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策手続を設定・維持する義務を負い、また、受益証券の購入申込者に対して身元と資金源を確認するための証拠資料の提供を要求することができる。受託会社は、許容される場合であって、一定の要件を充足する場合には、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策手続（デューディリジェンス情報の取得を含む。）を適切な者に委託することもできる。

関係各社は、受益者（すなわち購入申込者または譲受人）の身元を確認するために必要な情報を要求する権利を有する。ただし、関係各社は、随時改正または変更されるマネー・ロンダリング防止規

則または適用ある法律に基づく免除規定が適用される場合、完全なデューディリジェンスを要求しないこととすることもできる。申込み時の状況にもよるが、以下の場合には、詳細な身元確認が必要とされないことがある。

- (a) 購入申込者が、公認の金融機関に開設している購入申込者本人名義の口座から支払を行い、買戻代金 / 分配金が購入申込者に直接支払われる場合
- (b) 購入申込者が、公認の規制当局の規制を受けているか、または公認の証券取引所（もしくはいずれかの下部組織）に上場しており、かつ、公認の法域においてまたはかかる法域の法律に基づいて設立または組成された場合
- (c) 申込みが、公認の規制当局の規制を受けており、かつ、公認の法域においてまたはかかる法域の法律に基づいて設立または組成された仲介業者を介して行われたものであって、実質的な投資家について行われる手続が保証されている場合

上記における「公認の金融機関」、「公認の規制当局」、「公認の証券取引所」または「公認の法域」は、C I M Aがケイマン諸島と同等のマナー・ロンダリング規制を有していると承認した法域を参照しながら、マナー・ロンダリング防止規則に基づいて決定される。

購入申込者が身元確認のために要求された情報の提供を怠るか、または遅延した場合、関係各社は、申込みを拒絶することができ、かかる場合、受領された申込金は、利息を付さずに送金元の口座に返金される。

関係各社は、受益者に対して買戻代金または分配金を支払うことが適用法令を遵守していないこととなる可能性があるかと疑うか、もしくは遵守していない可能性があるかと助言されている場合、または関係各社による適用ある法律もしくは規制の遵守を確保するために買戻代金または分配金の支払の拒絶が必要もしくは適切と考えられる場合、当該受益者に対する買戻代金または分配金の支払を拒絶することができる。

ケイマン諸島の居住者は、他の者が犯罪行為に従事していること、またはテロ行為もしくはテロリストの資産に関連していることを知りもしくはそのような疑惑を抱き、または、知りもしくは疑惑を抱く合理的な理由がある場合であって、かかる認識または疑惑に関する情報を規制されたセクターにおける業務の遂行、その他の取引、職業、業務または雇用の過程において得た場合、当該者は、かかる認識または疑惑を、（ ）犯罪行為もしくはマナー・ロンダリングに関するものである場合には、ケイマン諸島刑事手続法（2008年改正）に基づいてケイマン諸島の財務報告当局に対して、また、（ ）テロ行為またはテロリストの資金提供もしくは資産に関するものである場合には、ケイマン諸島テロリズム法（2011年改正）に基づいて巡査以上の階級の警察官または財務報告当局に対して、通報する義務を負う。かかる通報は、法律等で課せられた情報の秘匿または開示制限の違反とはみなされない。

所有確認書

受益者名簿に記載する口数の受益証券に対する登録保有者の所有権を証する券面は発行されない。ただし、券面の発行を求める受益者の請求に応じて、受益者が費用を負担する場合には、この限りではない。表明、包含、解釈された信託にかかる通知は、受益者名簿には記載されない。上記の規定にかかわらず、管理事務代行会社は、合理的に可能な限り、サブ・ファンドの受益証券の購入申込みまたは買戻しに関する確認書を、ファックスまたは合意したその他の手段で日本における販売会社に送付する。

管理事務代行会社は、サブ・ファンドの受益者名簿を記帳する責任を負い、受益証券のすべての発行、買戻しおよび譲渡を記録するものとする。発行されたすべての受益証券は、サブ・ファンドの受益者名簿に登録され、受益者名簿は受益証券の所有に関する決定的証拠となるものとする。受益証券は一名の名前または四名を限度とする共同名で登録することができる。各受益者名簿は、管理事務代行会社の事務所で、通常の営業時間内に受益者が自由に閲覧できるものとする。

受益者は、自らの個人情報に変更があった場合には、速やかに書面で管理事務代行会社に通知しなければならない。

その他

管理事務代行会社は、管理会社と協議した上で、絶対的裁量により、理由を述べることなく受益証券の購入申込みの一部または全部を拒絶する権利を留保する。購入申込みが拒絶された場合、申込代金は、申込者のリスク負担において利息を付さずに申込者に返還される。

受益証券の発行は、信託証書に記載する理由で、管理事務代行会社または管理会社の裁量により中止されることがある。

各受益者は、日本における販売会社または管理事務代行会社（場合による。）に登録された自身の情報に変更（投資者が適格投資家でなくなることを意味する変更を含む。）があった場合、書面で日本における販売会社または管理事務代行会社（場合による。）に通知するとともに、かかる変更に関係して日本における販売会社または管理事務代行会社（場合による。）が合理的に請求した追加書類を、日本における販売会社または管理事務代行会社（場合による。）に提出しなければならない。

譲渡制限

すべての受益者は、管理会社または日本における販売会社はその絶対的裁量で随時承認した書式の証書によって、保有する受益証券を譲渡することができる。ただし、譲受人は、その時点で適用ある法域の法律規定、政府等の要求事項もしくは規則または管理会社もしくは日本における販売会社の方針を遵守するために管理会社または日本における販売会社の要求する情報を提出すること、および管理会社または日本における販売会社が事前に書面で譲渡を承認し、管理事務代行会社に通知することを条件とする。更に、譲受人は、（ ）受益証券を適格投資家に譲渡すること、（ ）譲受人は自己の勘定で受益証券を取得すること、および（ ）管理会社または日本における販売会社はその絶対的裁量で要求したその他の事項に関して、書面で管理会社または日本における販売会社に表明する義務を負う。

管理会社または日本における販売会社は、すべての譲渡証書に譲渡人および譲受人または譲渡人および譲受人の代理人が署名することを要求することができる。譲渡が登録され、譲受人の氏名が受益者名簿に記入されるまでは、譲渡人が依然として受益者であり、譲渡の対象となった受益証券に対する権利を有するとみなされる。

（２）日本における販売

受益証券の申込みを行う日本における投資者は、日本における販売会社または販売取扱会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、日本における販売会社または販売取扱会社は、口座約款を投資者に交付し、投資者は、口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。投資者はまた、日本における販売会社または販売取扱会社と累積投資約款に基づく累積投資契約を締結することがある。

日本の投資者は、原則として日本における営業日の午後３時（日本時間）までに取得の申込みをすることができる。

受益証券は、各発行日に、管理事務代行会社が受領した購入申込通知に関して発行される。受益証券の申込みを希望する投資者は、申込総額または申込総口数を明記した取得申込注文を当該発行日までに販売取扱会社または日本における販売会社に提出しなければならない。販売取扱会社は、かかる取得申込注文を日本における販売会社に取り次ぎ、日本における販売会社は、原則として、当該発行日の午前12時（正午）（ルクセンブルグ時間）、または管理事務代行会社が日本における販売会社および販売取扱会社と協議の上決定するその他の時間までに日本の投資者によりなされた取得申込注文を管理会社に取り次ぐものとする。

発行価格は通常、発行日のルクセンブルグにおける翌営業日である計算日に算出される。日本における販売会社は、通常、計算日の日本における翌営業日に注文の成立を確認することができ、かかる確認した日を日本における約定日という。

各クラス受益証券の最低申込価額または最低申込口数は、管理会社が日本における販売会社および/または販売取扱会社と協議の上随時決定しかつ申込人に申込前に通知する最低申込価額または最低申込口数である。申込単位の詳細については、日本における販売会社または販売取扱会社に照会のこと。

受益証券の取得申込みにあたって、上限2.10%^(注)(税抜2.00%)の申込手数料が課される。申込手数料の詳細については、日本における販売会社または販売取扱会社に照会のこと。ただし、管理会社、日本における販売会社および販売取扱会社が別途合意する場合にはそれに従うものとし、上記と異なる取扱いとすることがある。

(注)消費税率が8%になった場合は、2.16%となる。

投資者は、原則として日本における約定日から起算して日本における4営業日目までに、日本における販売会社または販売取扱会社に対して申込金額および申込手数料を支払うものとする。申込金額および申込手数料は、販売取扱会社に対しては、米ドル建てクラス受益証券については米ドルで、豪ドル建て(ヘッジあり)クラス受益証券については豪ドルで、ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券についてはユーロで、円建て(ヘッジあり)クラス受益証券については円で、それぞれ支払われるものとする。なお、日本における販売会社または販売取扱会社の定めるところにより、日本における受渡日以前に申込金額および申込手数料の支払を投資者に依頼する場合がある。販売取扱会社であるシティバンク銀行は、通常、申込受付日に申込金額および申込手数料の引落としを行う。

投資者は、受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託した場合、申込金額および申込手数料の支払と引換えに、取引残高報告書または他の通知書を日本における販売会社または販売取扱会社から受領する。

なお、日本証券業協会の協会員である日本における販売会社および販売取扱会社は、サブ・ファンドの純資産が1億円未満となる等、同協会の定める「外国証券の取引に関する規則」の中の「外国投資信託受益証券の選別基準」に受益証券が適合しなくなったときは、受益証券を日本において販売することができない。

受益証券は、適格投資家に対して、または適格投資家の利益のためだけに販売され、発行される。更に、サブ・ファンドの方針により、販売することが違法となる投資者に受益証券を販売してはならない。受託会社は、管理会社と協議した上で、上記の禁止事項に反して販売され、または購入された受益証券の買戻しを強制する権利を有し、かかる権利を行使する予定である。

日本における販売会社および販売取扱会社は、購入者が過度な取引を行った履歴がある場合、受益証券の取得申込注文を、その単独の判断において拒否する合理的な努力を行うことについて合意している。受益証券の短期取引をすべて防止できる保証はない。

譲渡制限

すべての受益者は、管理会社または日本における販売会社が絶対的裁量で適宜承認した書式の証書によって、保有する受益証券を譲渡することができる。ただし、譲受人は、その時点で適用ある法域の法律規定、政府等の要求事項もしくは規則または管理会社もしくは日本における販売会社の方針を遵守するために管理会社または日本における販売会社の要求する情報を提出すること、および管理会社または日本における販売会社が事前に書面で譲渡を承認し、管理事務代行会社に通知することを条件とする。更に、譲受人は、()受益証券を適格投資家に譲渡すること、()譲受人が自己の計算で受益証券を取得すること、および()管理会社および日本における販売会社が絶対的裁量で要求したその他の事項に関して、書面で管理会社または日本における販売会社に表明する義務を負うこととする。

管理会社または日本における販売会社は、すべての譲渡証書に譲渡人および譲受人または譲渡人および譲受人の代理人が署名することを義務づけることができる。譲渡が登録され、譲受人の氏名が受益者

名簿に記入されるまでは、譲渡人が依然として受益者であり、譲渡の対象となった受益証券に対する権利を有するとみなされる。

前記「(1) 海外における販売」の記載は、適宜、日本における販売にも適用されることがある。

2【買戻し手続等】

(1) 海外における買戻し

買戻しの手続

受益証券は、以下の買戻請求の通知の手続に従って、各買戻日に、当該買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格(以下「買戻価格」という。)で買い戻すことができる。買戻価格は、一時停止の手続に服しつつ、関係する計算日に、管理事務代行会社が計算し、公表する。

「買戻日」とは、毎評価日または管理会社が随時決定するその他の日をいう。

受益証券の買戻しは、管理事務代行会社が受領した買戻請求通知に関して各買戻日現在で受益証券の口数をもって行うことができる。買戻請求通知書は、管理事務代行会社から入手することができる。買戻請求通知は、買い戻す受益証券の総口数を明記した上で、当該買戻日の午前12時(正午)(ルクセンブルグ時間)または管理事務代行会社が日本における販売会社および販売取扱会社と協議の上決定するその他の時間までに、管理事務代行会社に提出しなければならない。管理事務代行会社が一旦受け取った買戻請求通知は取消不能である。

買戻日における受益者1人当たりの各クラスの受益証券の最低買戻口数は、()1口以上0.001口単位とし、()受益者が保有するすべての受益証券の買戻請求を行う場合には、0.001口以上0.001口単位とし、または()日本における販売会社または販売取扱会社が随時決定する単位とする。小数第3位までの端数の受益証券を買い戻すことができる。

買戻しの制限

いずれかの買戻日におけるサブ・ファンドに関する買戻請求通知の合計が、投資先ファンドに適用ある買戻制限を受けて、管理会社がその絶対的裁量により決定する割合または金額を超える場合、管理会社は、管理会社が当該買戻通知に関する買戻代金の支払要件を充足するために十分な資産を換金するまで、当該買戻日またはサブ・ファンドの純資産価額の算定を延期することができる。

一時停止の期間中(詳細については後記「4 資産管理等の概要(1) 資産の評価 純資産価格の計算の一時停止」の項参照)、受益証券の買戻しは行われない。

買戻代金の支払

買戻代金の支払は、通常、関連する買戻日から起算して6営業日以内(もしくは当該6営業日目以前に決済することができなかつた場合、当該6営業日目直後の決済可能な日)または管理会社が随時決定するその他の日までに決済されるものとする。支払は、関連する受益者から管理事務代行会社に出された指示に従って、受益者のリスクおよび費用負担で関連するクラスの通貨で直接振込によって行われる。支払前の買戻代金に利息は付されないものとする。

サブ・ファンドの受益証券の買戻代金の支払は、投資先ファンドの投資証券にかかる買戻代金のサブ・ファンドによる受領に依拠することがあり、したがって、かかる支払は延期されることがある。投資先ファンドの投資証券の買戻代金の受領遅延の可能性に関するより詳細な情報については、後記「別紙B 投資先ファンドの概要」を参照のこと。

強制的買戻し

管理会社は、受託会社のために、以下をはじめとする理由により、1営業日前から5営業日前までの間にサブ・ファンドの受益者の一部または全員に書面により通知することにより、それまでに買戻されていないサブ・ファンドの受益証券の一部または全部を、特定の日における受益証券1口当たり純資産価格で買い戻すことができる。

(イ) サブ・ファンドの受益証券が、直接または実質的に以下の者によって所有されていると受託会社もしくは管理会社が認識し、またはそのように認識する理由がある場合。

() いずれかの国または政府機関が定めた法律または条件に違反するため、受益証券を保有する資格がない者（その結果として、サブ・ファンドの信託財産、受託会社または管理会社が負わずに済む納税責任を負い、または被らずに済む金銭的不利益を被る場合を含む。）、

() 適格投資家でない者、または適格投資家でない者に代わりもしくはその利益のために受益証券を取得した者、または

() サブ・ファンドの信託財産、受託会社または管理会社が負わずに済む納税責任を負い、または法律面、金銭面、規制面もしくは重大な運営面で結果的に不利益を被ることになると管理会社が判断する状況下にある者。

(ロ) 受益者が保有する受益証券の口数が、本書に定めるサブ・ファンドに関して要求される最低の口数（もしあれば）に満たない場合。

(ハ) 受益証券の移転により、受益者が保有または保持するサブ・ファンドの受益証券の口数が、本書に定めるサブ・ファンドに関して要求される最低の口数（もしあれば）に満たなくなった場合。

(ニ) ある受益者による買戻請求を承諾した場合に、結果的にサブ・ファンドの発行済受益証券の口数またはかかる受益証券の純資産価額の合計額が、本書に定める最低口数または最低金額（もしあれば）を下回ることになる場合。

(ホ) 受益者が保有する受益証券に関して支払うべき公租公課が、受託会社が支払を求める通知を送付してから30日間未払いのままである場合。

(ヘ) 受益者が行いたいいずれかの表明が真正でないか、もしくは真正でなくなった場合または受益者が引き続き受益証券を所有することにより、サブ・ファンドもしくはサブ・ファンドの受益者に不利な税効果が及ぶ過大なリスクを負う場合。

(ト) 受益者が受益証券に関する購入申込金を支払わない場合。

(チ) 受託会社または管理会社が、買戻すことがサブ・ファンドの受益者の利益に適うと合理的に判断する場合。

(リ) サブ・ファンドの純資産価額が投資方針を遂行するのに不十分であると管理会社が判断する場合。

(ヌ) 受益者が引き続き受益証券を所有することにより、サブ・ファンドまたはサブ・ファンドの受益者の利益を損なう可能性がある場合。

(ル) ケイマン諸島当局の命令に基づく場合。

上記に代わり、上記(イ)の場合に、受託会社または管理会社は、受益者に対して、保有する受益証券を売却するよう命じることができ、受益者はかかる通知を受け取り次第、速やかに受益証券を適格投資家に売却して、受託会社または管理会社に売却の証拠を提出するものとする。

(2) 日本における買戻し

受益証券は、以下に定める手続に従って、各買戻日に、買戻価格で買い戻すことができる。買戻価格は、買戻日のルクセンブルグにおける翌営業日である計算日に管理事務代行会社により算出される各買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格である。

日本の実質的な受益者は、以下の制限に従い、原則として日本における営業日の午後3時(日本時間)までに日本における販売会社または販売取扱会社に通知を行うことにより、()1口以上0.001口単位、()受益者が保有するすべての受益証券の買戻請求を行う場合には、0.001口以上0.001口単位、または()日本における販売会社もしくは販売取扱会社が随時決定する単位による受益証券の買戻しを請求することができる。小数第3位までの端数の受益証券を買い戻すことができる。

受益証券の買戻しを希望する投資者は、買戻口数を明記した買戻請求通知を当該買戻日までに販売取扱会社または日本における販売会社に提出しなければならない。販売取扱会社は、かかる買戻請求通知を日本における販売会社に取り次ぎ、日本における販売会社は、原則として、買戻日(原則として、毎営業日)の午前12時(正午)(ルクセンブルグ時間)、または管理事務代行会社が日本における販売会社および販売取扱会社と協議の上決定するその他の時間までに買戻通知を管理事務代行会社に取り次ぎなければならない。

(注1)シティバンク銀行の一部の支店等で買戻しを取扱わないこととしている場合がある。また、一部の支店等では、電話による買戻しのみを受け付ける場合がある。

(注2)インターネット取引での買戻しについては、シティバンク銀行に照会のこと。

大量の買戻請求があった場合、前記「(1)海外における買戻し」の「買戻しの制限」が適用されることある。

日本の投資者に対する買戻代金の支払は、原則として日本における約定日(通常、買戻請求受付日のルクセンブルグにおける翌営業日の日本における翌営業日)から起算して日本における4営業日目に行われる。

買戻し手数料は課されない。買戻代金は、口座約款の定めるところに従って日本における販売会社または販売取扱会社を通じて、販売取扱会社からは、米ドル建てクラス受益証券については米ドルで、豪ドル建て(ヘッジあり)クラス受益証券については豪ドルで、ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券についてはユーロで、円建て(ヘッジあり)クラス受益証券については円で、それぞれ支払われるものとする。

前記「(1)海外における買戻し」の記載は、適宜、日本における買戻しにも適用されることある。

3【スイッチング手続等】

クラス間の受益証券のスイッチングは、行うことができない。サブ・ファンドの受益証券とファンドの他のサブ・ファンドの受益証券とのスイッチングは、行うことができない。

4【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価額の決定

管理会社は、サブ・ファンドの各評価日の最直近の入手可能な市場価格を用い、サブ・ファンドの受益証券の純資産価額を自ら計算するか、または管理事務代行会社に計算させるものとする。管理会社が異なる決定を下さない限り、受益証券1口当たり純資産価格は、サブ・ファンドの受益証券の基準通貨で計算するものとする。サブ・ファンドの基準通貨は米ドルである。

各評価日現在におけるサブ・ファンドの純資産価格は、基本信託証書に記載されている原則に従い、各計算日に算出される。

各評価日現在のサブ・ファンドの純資産価額は、以下の要領で算定するものとする。

(イ)最初に、サブ・ファンドの前の評価日が終了した時点の購入申込みおよび買戻しに関する受取勘定および支払勘定を調整してから、当該評価日現在の信託財産の価額の実現または未実現の増減分(管理会社(または管理会社のために管理事務代行会社)の裁量により、為替ヘッジに関連する資産または負債を除く。)を配分する。

(ロ)次に、資産または負債の増減分(為替ヘッジを含むが、これに限定されない。)を配分する。

(ハ)最後に、サブ・ファンドの評価日現在で受益者に分配する金額(もしあれば)を除外する。

サブ・ファンドのすべての受益証券について、受益証券1口当たり純資産価格は同一である。

したがって、サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、サブ・ファンドの各評価日現在で以下の要領で算定される。

(イ)最初に、サブ・ファンドの純資産価額を、当該評価日終了現在の購入申込分および買戻分を織り込む前のサブ・ファンドの発行済受益証券の総数で除す。

(ロ)次に、四捨五入して小数第2位まで算出する。ただし、円建ての受益証券(もしあれば)はこの限りではなく、四捨五入して一円の単位まで算出するものとする。

管理会社または管理事務代行会社によるサブ・ファンドの純資産価額のすべての算定は、サブ・ファンドの受益者にとって最終かつ確定的なものであり、故意の不履行、重過失または詐欺がない限り、管理事務代行会社または管理会社に対する請求権は発生しないものとする。また、管理会社および管理事務代行会社は、明らかな誤りがない限り、副管理会社またはその他の第三者が提供した評価に依拠することについて、絶対的保護を受けるものとする。受託会社は、いかなる場合も信託財産の資産の評価または管理会社もしくは管理事務代行会社によるいずれかのサブ・ファンドの純資産価額の計算(または計算の誤り)に関して責任を負わないものとする。

純資産価額の計算に際して、管理事務代行会社は、管理会社から別段の指示を受けない限り、もしくはサブ・ファンドに関連する信託証書補遺または英文目論見書で規定されない限り、以下に定める評価手続を適用するものとする。

(イ)集団投資スキーム、投資信託およびミューチュアル・ファンドは、評価日現在の純資産価格(または当該日現在で計算されない場合は計算されたその直前の日の純資産価格)で評価する。

(ロ)金融商品取引所で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選んだ金融商品取引所の最新の市場価格で評価する。

(ハ)金融商品取引所では取引されていないものの、店頭市場で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選任した信頼できる情報源に基づいて評価する。

(ニ)サブ・ファンドが保有しているスワップ等の店頭商品は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が適当と判断するディーラーから入手した価格に基づいて、管理会社の裁量により誠実に評価する。

(ホ)短期金融商品および銀行預金は、原価に経過利息を加えて評価する。

- (ヘ) 評価を行う日に本項に定める特定の資産の取引所または市場が営業していない場合、かかる取引所または市場が最後に営業していた日現在で算定される。
- (ト) 上記以外のすべての資産および負債は、特定の市場価格がない資産および負債を含めて、管理事務代行会社と協議した上で管理会社はその裁量により誠実に評価する。
- 上記の規定は、関係する信託財産またはその一部の価値を計算し、発行済みまたは発行済みとみなされる受益証券の口数で除す場合には、以下の規定に服する。
- (イ) 発行することに合意したすべてのサブ・ファンドの受益証券は発行済みとみなされ、サブ・ファンドの信託財産は発行することに合意したサブ・ファンドの受益証券に関して受け取る予定の現金またはその他の財産の価額を含むとみなされる。
- (ロ) 買戻請求の結果、受益証券の買戻しおよび消却によってサブ・ファンドの信託財産を減額する予定であるが、減額が完了していない場合、対象となる受益証券は買い戻され、発行されていないものとみなされ、また、サブ・ファンドの信託財産を評価する際には当該買戻しに基づきサブ・ファンドの信託財産から支払うべき金額だけ信託財産を減額するものとする。
- (ハ) 投資対象を購入(もしくは取得)または売却(もしくは処分)することに合意したものの、取得または処分が完了していない場合、かかる投資対象は、取得または処分が適式に完了したものであるものとして、取得の場合には織り込み、処分の場合には除き、取得の場合には総取得価格を織り込み、処分の場合には正味処分価格を除くものとする。
- (ニ) 関係する信託財産またはその一部の価値を計算する日までに発生した収益または利益に関する租税に関して、管理会社または管理事務代行会社が支払または還付申請を予定する金額を織り込むものとする。
- (ホ) 発生済みで未払いの収益的費用(上記に該当するものを除く。)およびその時点で未払いの借入金合計額を差し引くものとする。
- (ヘ) サブ・ファンドの設定に関連して発生し、関係する信託財産から支払われる設立費用は、ルクセンブルグで一般に公正妥当と認められた会計原則に従って5年を超えない期間で償却するものとする。

外国通貨で差し引かれるべきだが、差し引かれていない投資対象もしくは現金の価値もしくは金額または当座勘定もしくは預金勘定の金額は、支払責任を負うプレミアムまたはディスカウントおよび為替費用を考慮し、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が状況に応じて適切とみなすレートで関係する基準通貨に換算するものとする。受託会社、管理事務代行会社および管理会社は、その時点で最も低い市場の売呼値または最も高い市場の買呼値であると判断した価格がそうでないことが判明した場合でも、一切責任を負わないものとする。

純資産価格の計算の一時停止

受託会社または管理会社は、サブ・ファンドに関する受益証券1口当たり純資産価格の計算、ならびに/または受益証券の発行および/もしくは買戻しを、その単独の裁量により、以下の状況を含むあらゆる理由に基づいて停止することができる。

- (イ) その時点でサブ・ファンドの大部分の直接または間接の投資対象が上場されている証券取引所が通常の週末および休日以外の理由で閉鎖している期間、または取引が制限され、もしくは停止している期間。
- (ロ) 緊急事態に相当すると受託会社が判断する事態またはその他の事情が存在する結果として、サブ・ファンドによる投資対象の評価もしくは処分を合理的に実施することができないか、または評価もしくは処分をすれば受益者の利益が大幅に損なわれる期間。
- (ハ) サブ・ファンドの直接もしくは間接の投資対象の価額もしくは証券市場の最新価格を算定するために通常使用している通信手段が故障している期間、またはその他の理由でサブ・ファンドが直接もしくは間接に所有する投資対象の価額が合理的に迅速かつ正確に確認できない期間。
- (ニ) 投資対象の取得または処分に伴う資金の送金を通常の為替レートで実行できないと受託会社が管理会社と協議した上で判断する期間。
- (ホ) サブ・ファンド、管理会社またはそれらの関連会社、子会社もしくは関係者またはサブ・ファンドのその他の業務提供者に関連して、受託会社、管理会社または管理事務代行会社に適用あるマネー・ロンダリング防止規則を遵守するために停止することが必要であると受託会社または管理会社が判断する期間。

上記の停止が一週間を超えそうな場合、停止から7日以内に関係するサブ・ファンドの受益者全員にかかる停止について書面で通知するとともに、停止が解除され次第、速やかにその旨を通知するものとする。

(2) 【保管】

海外において販売される受益証券については、受益証券の確認書が受益者の責任において保管される。

日本の投資者に販売される受益証券の確認書は、日本における販売会社の名義で保管され、日本の受益者に対しては、日本における販売会社または販売取扱会社から受益証券の取引残高報告書が定期的に交付される。

(3) 【信託期間】

後記「(5) その他 ファンドまたはサブ・ファンドの解散」に記載する信託証書に定める一定の状況下で早期に終了しない限り、平成20年9月11日から149年後に終了する予定である。

(4) 【計算期間】

サブ・ファンドの計算期間は、毎年8月31日に終了する。

(5) 【その他】

発行限度額

サブ・ファンドの受益証券の発行限度口数は設けられていない。

ファンドまたはサブ・ファンドの解散

サブ・ファンド（または場合によりファンド）は、以下のいずれかの事項が最初に発生した時に終了する。

- (イ) サブ・ファンド（もしくは場合によりファンド）の存続もしくは他の法域への移転が違法になる場合、または受託会社もしくは管理会社の合理的な見解により非現実的もしくは不適切になる場合。
- (ロ) (i) その純資産総額が1,000万米ドルまたは管理会社および受託会社が日本における販売会社および販売取扱会社と協議の上決定するその他の金額を下回り、管理会社および受託会社が、日本における販売会社および販売取扱会社と協議の上で、サブ・ファンドの終了を決定した場合、または()投資先ファンドが終了した場合。
- (ハ) 受益者が、サブ・ファンド決議（または場合により受益者決議）により終了を決定した場合。
- (ニ) 基本信託証書の締結日に開始し、同日の149年後に終了する期間が終了した時。
- (ホ) 受託会社が退任の意思を書面により通知した場合、または受託会社が強制的もしくは任意的清算を開始した場合であって、管理会社が、当該通知の受領または清算の開始後90日以内に、受託会社の後任として受託会社の業務を承継する用意のある他の会社を任命または任命を手配することができない場合。
- (ヘ) 管理会社が退任の意思を書面により通知した場合、または管理会社が強制的もしくは任意的清算を開始した場合であって、受託会社が、当該通知の受領または清算の開始後90日以内に、管理会社の後任として管理会社の業務を承継する用意のある他の会社を任命または任命を手配することができない場合。
- (ト) 受託会社または管理会社が、その絶対的な裁量により終了の決定をする場合。

サブ・ファンドが終了した場合には、受託会社は、直ちに当該サブ・ファンドのすべての受益者に対してかかる終了を通知するものとする。

信託証書の変更

信託証書に定める条件に従って、受託会社および管理会社は、関係するサブ・ファンドの受益者に書面の通知をした上で、管理会社が関連するサブ・ファンドの受益者の最善の利益に適合すると判断する範囲および要領で、信託証書に定める規定を変更し、修正し、一部改定しまたは追加することができる。

管理会社または受託会社が、

- () かかる修正、変更、一部改定、追加によっても既存の受益者の利益は大幅に損なわれず、また受益者に対する管理会社または受託会社の責任は免除されないと判断すること、または
- () かかる修正、変更、一部改定、追加が、会計上、法律上もしくは当局の要求により（法的拘束力の有無にかかわらず）必要であると判断すること

を書面で証明しない限り、かかる修正、変更、一部改定、追加には、受益者決議またはサブ・ファンド決議（場合による。）の承認を得ることを要するものとする。

修正、変更、一部改定、追加は、受益者に対して保有する受益証券に関して追加の支払義務または責任の受諾を課すものであってはならない。

関係法人との契約の更改等に関する手続

管理事務代行契約

管理事務代行契約は、一方当事者から他方当事者に対し、90日前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

管理事務代行契約は、ケイマン諸島の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

保管契約

保管契約は、一方当事者から他方当事者に対し、90日前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

保管契約は、ケイマン諸島の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

代行協会員契約

代行協会員契約は、一方当事者から他方当事者に対し、3か月以上前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、一方当事者から他方当事者に対し、3か月以上前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

投資運用契約

投資運用契約は、一方当事者から他方当事者に対し、60日前までに書面による通知をすることにより、または一定の場合には、一方当事者から他方当事者に対し、書面による通知をすることによりいつでも終了することができる。

投資運用契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

5【受益者の権利等】

（1）【受益者の権利等】

受益者が管理会社または受託会社に対し受益権を直接行使するためには、受益証券の名義人として登録されていないなければならない。

したがって、日本における販売会社または販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の受益者は、受益証券の登録名義人でないため、直接受益権を行使することができない。これらの日本の受益者は、日本における販売会社または販売取扱会社との間の外国証券取引口座約款に基づき日本における販売会社または販売取扱会社を通じて受益権を自己に代わって行使させることができる。受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利を行使する。

受益者の有する権利は次の通りである。受益証券の買戻しおよびサブ・ファンドの終了に関する金額の分配および支払はそれまでにサブ・ファンドのすべての債務を払い終えることに劣後する。

分配請求権

受益者は、管理会社の決定したサブ・ファンドの分配金を、受益証券口数に応じて請求する権利を有する。

買戻請求権

受益者は、受益証券の買戻しを信託証書の規定および本書の記載に従って請求することができる。

残余財産分配請求権

ファンドまたはサブ・ファンドが清算される場合、受益者は、保有する受益証券の持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

受益者集会に関する権利

受益者は、制限された議決権を有する。サブ・ファンドの信託証書は、投資方針および投資制限やサブ・ファンドのガイドラインに重大な変更を承認する場合、サブ・ファンドを償還する場合、信託証書に一定の変更（以下参照）を加える場合等一定の状況において、サブ・ファンド決議を必要とする旨規定している。サブ・ファンド決議は、（a）サブ・ファンドの発行済受益証券の純資産価額の単純過半数を保有する者が書面で承認した決議、または（b）サブ・ファンドの受益証券の純資産価額の単純過半数を保有し、議決権を有する本人もしくは代理人が出席しサブ・ファンドの受益者集会で承認可決されることにより行われる。

サブ・ファンドの信託証書はまた、例えば全サブ・ファンドに関する受託会社の解任、全サブ・ファンドに関する受託会社による管理会社の解任に関する承認、サブ・ファンドの他の法域への移動、全サブ・ファンドの償還、または全サブ・ファンドの信託証書の変更承認について、受益者決議が必要である旨規定している。受益者決議は、（a）全サブ・ファンドの発行済受益証券の純資産価額の単純過半数を保有する者が書面で承認した決議、または（b）全サブ・ファンドの受益証券の純資産価額の単純過半数を保有し、議決権を有する本人もしくは代理人が出席し全サブ・ファンドの受益者集会で承認可決されることにより行われる。

受益者集会における出席者数、定足数および議決権数の要件ならびに受益者の議決権は、信託証書に記載されている。

(2) 【為替管理上の取扱い】

受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

管理会社またはファンドに対するケイマン諸島および日本の法律上の問題ならびに日本証券業協会の規則の問題についての一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限

日本における受益証券の募集、販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、争点および見解の相違に関連して一切の裁判上および裁判外の行為を行う権限

また財務省関東財務局長に対する受益証券の募集に関する届出および継続開示に関する代理人および金融庁長官に関する届出代理人は、

弁護士 中野 春芽

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

(4) 【裁判管轄等】

日本の受益者が取得した受益証券の取引に関する訴訟の裁判管轄権を下記の裁判所が有することを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

東京簡易裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番2号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

- a . サブ・ファンドの第一計算期間の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . サブ・ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・アンド・トウシュ（ケイマン諸島）から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . サブ・ファンドの原文の財務書類はユーロ、豪ドル、日本円および米ドルで表示されている。

日本文の財務書類には、特段の記載のない限り、下記に挙げた通貨の平成25年12月30日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円による金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1 ユーロ = 145.05円

1 豪ドル = 93.24円

1 米ドル = 105.39円

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

プレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンド

純資産計算書

2013年8月31日現在

(表示通貨:米ドル)

	注	米ドル	千円
資産			
投資有価証券 - 取得原価		59,060,358.33	6,224,371
投資有価証券 - 公正価値	1.2	58,077,166.80	6,120,753
銀行預金		823,559.36	86,795
設立費用(純額)	1.3	165,509.98	17,443
資産合計		59,066,236.14	6,224,991
負債			
先渡為替予約に係る未実現純評価損	1.7,10	578,378.07	60,955
未払設立費用	1.3	138,054.73	14,550
未払販売会社報酬および販売取扱会社報酬	4	23,869.43	2,516
未払投資運用会社報酬	5	21,218.57	2,236
未払専門家費用		11,648.84	1,228
未払印刷および公告費用		9,699.31	1,022
未払代行協会員報酬	8	4,820.06	508
未払管理事務代行会社報酬	6	4,575.80	482
未払受託会社報酬	2	2,499.73	263
未払保管会社報酬	7	480.02	51
未払管理会社報酬	3	479.91	51
負債合計		795,724.47	83,861
純資産		58,270,511.67	6,141,129
純資産			
米ドル建てクラス受益証券		33,149,972.11米ドル	3,493,676
豪ドル建て(ヘッジあり)クラス受益証券		15,070,393.85豪ドル	1,405,164
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		957,674,299円	
ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券		1,420,235.29ユーロ	206,005
発行済受益証券口数			
米ドル建てクラス受益証券		3,382,211.040口	
豪ドル建て(ヘッジあり)クラス受益証券		1,521,287.668口	
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		976,315.570口	
ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券		145,215.770口	
1口当たり純資産価格			
米ドル建てクラス受益証券		9.80米ドル	1,033円
豪ドル建て(ヘッジあり)クラス受益証券		9.91豪ドル	924円
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		981円	
ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券		9.78ユーロ	1,419円

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(2) 【損益計算書】

プレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンド

損益および純資産変動計算書

2013年2月14日(設立日)から2013年8月31日までの期間

(表示通貨:米ドル)

	注	米ドル	千円
収益			
銀行利息	1.4	165.50	17
収益合計		165.50	17
費用			
販売会社報酬および販売取扱会社報酬	4	101,860.28	10,735
投資運用会社報酬	5	90,547.77	9,543
代行協会員報酬	8	20,568.88	2,168
管理事務代行会社報酬	6	19,526.70	2,058
専門家費用		18,042.55	1,902
設立費用	1.3	15,082.02	1,589
印刷および公告費用		9,699.31	1,022
受託会社報酬	2	6,249.73	659
弁護士費用		2,493.88	263
保管会社報酬	7	2,048.17	216
管理会社報酬	3	2,047.68	216
取引報酬		50.96	5
費用合計		288,217.93	30,375
投資純損失		(288,052.43)	(30,358)
以下に係る実現純利益/(損失):			
投資有価証券		(32,790.03)	(3,456)
先渡為替予約		(1,024,643.49)	(107,987)
外国為替		871,733.61	91,872
当期の投資純損失および実現純損失		(473,752.34)	(49,929)
以下に係る未実現評価益/(損)の純額:			
投資有価証券		(983,191.53)	(103,619)
先渡為替予約		(611,083.97)	(64,402)
運用による純資産の純減少額		(2,068,027.84)	(217,949)
資本の変動			
受益証券の販売		62,122,158.20	6,547,054
受益証券の買戻し		(1,783,618.69)	(187,976)
資本の純変動額		60,338,539.51	6,359,079
純資産、期首		0.00	0
純資産、期末		58,270,511.67	6,141,129

添付の注記は、本財務書類の一部である。

[次へ](#)

プレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンド

発行済受益証券口数変動計算書

2013年2月14日(設立日)から2013年8月31日までの期間

	米ドル建て クラス受益証券	豪ドル建て (ヘッジあり) クラス受益証券	円建て (ヘッジあり) クラス受益証券	ユーロ建て (ヘッジあり) クラス受益証券
発行済受益証券口数、期末：				
2013年2月14日(設立日)	0.00口	0.00口	0.00口	0.00口
発行受益証券	3,517,861.886 口	1,527,288.215 口	1,016,425.655 口	145,215.777 口
買戻受益証券	(135,650.846)口	(6,000.547)口	(40,110.085)口	(1,000.000)口
2013年8月31日	3,382,211.040 口	1,521,287.668 口	976,315.570 口	145,215.777 口
純資産、期末：	米ドル	豪ドル	円	ユーロ
2013年8月31日	33,149,972.11 (3,493,676千円)	15,070,393.85 (1,405,164千円)	957,674,299	1,420,233.00 (206,005千円)
1口当たり純資産価格、期末：	米ドル	豪ドル	円	ユーロ
2013年8月31日	9.80 (1,033円)	9.91 (924円)	981	1,420.23 (206,005千円)

添付の注記は、本財務書類の一部である。

[次へ](#)

プレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンド

財務書類に対する注記

2013年2月14日（設立日）から2013年8月31日までの期間

注1．重要な会計方針

1.1 財務書類の表示

本財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従い作成されている。

1.2 投資有価証券の評価

- (a) 集団投資スキーム、投資信託およびミューチュアル・ファンドは、関連する評価日現在の入手可能な純資産額で評価される（ただし、当該評価日現在の純資産額を入手できない場合には、その直前日の純資産額を使用するものとする）。
- (b) 証券取引所で取引されている有価証券は、かかる証券取引所、または管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した証券取引所の最新の入手可能な市場価格（詳細は基本信託証書および/または関連する信託証書補遺に記載されている）で評価する。
- (c) 証券取引所では取引されていないが店頭市場で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した信頼性の高い情報源に基づいて評価する。
- (d) サブ・ファンドが保有している「スワップ」およびその他の店頭商品は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が適格とみなしたディーラーから入手した相場価格に基づいて、管理会社の裁量により誠実に評価する。
- (e) 短期金融商品および銀行預金は、取得原価に経過利息を加えた額で評価する。
- (f) 評価を行う日に特定の資産の評価に関して指定された証券取引所または市場が営業していない場合、かかる資産の評価は、かかる証券取引所または市場の直前の営業日に算定する。
- (g) その他のすべての資産および負債は、識別可能な市場価格のない資産および負債を含め、管理事務代行会社と協議した上で管理会社の裁量により誠実に評価する。

1.3 設立費用

設立費用は、受託会社が別の方法によることを決定しない限り、サブ・ファンドの最初の5計算期間以内に償却される。

1.4 受取利息

受取利息は、日次ベースで発生主義で計上される。

1.5 配当金収入

配当金は、投資対象ファンドにより配当宣言が行われた時点で収益に計上される。

1.6 外貨換算

米ドル以外の通貨建ての資産および負債は期末時点の実勢為替レートで換算される。外貨建取引は取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。為替に係る未実現損益および実現損益は、当年度の損益および純資産変動計算書に計上される。

1.7 先渡為替予約

先渡為替予約は、満期までの残存期間について純資産計算書の日付時点で適用される先物レートで評価される。

先渡為替予約に係る未実現損益および実現損益は、損益および純資産変動計算書において認識される。ヘッジされたクラス受益証券については未実現損益は特定のクラス受益証券へ配分される。

注2．受託会社報酬

受託会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産額の年率0.010%の受託会社報酬をサブ・ファンドの純資産から受け取る権利を有する（最低額は年間15,000米ドル、最高額は年間30,000米ドル）。

上記の報酬は、毎年見直される。受託会社が追加的な活動、訴訟、もしくはその他の非経常的な事項の対応または従事することを求められる場合には、その時点で管理会社との追加的な交渉がなされ、反対の合意がない限り、受託会社により、その時点で適用される時間料金の追加報酬が請求されることになる。

注3．管理会社報酬

管理会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産額の年率0.010%の報酬をサブ・ファンドの純資産から受け取る権利を有する。

注4．販売会社報酬および販売取扱会社報酬

販売会社および販売取扱会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産に基づき算定される、サブ・ファンドの純資産額の年率合計0.495%の報酬を受け取る権利を有する。

上記の報酬は、以下の通り配分される。

ファンドの資産に基づき算定される販売取扱会社報酬（税金があればこれをすべて含む）は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、ファンドの純資産額の年率0.48%である。

販売会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産額の年率合計0.015%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注5．投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産額の年率0.440%の報酬をサブ・ファンドの純資産から受け取る権利を有する。

注6．管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産額の年率0.095%の報酬をサブ・ファンドの純資産から受け取る権利を有する。

注7．保管会社報酬

保管会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産額の年率0.010%の報酬をサブ・ファンドの純資産から受け取る権利を有する。

注8．代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドに帰属する純資産額の年率0.100%の報酬をサブ・ファンドの純資産から受け取る権利を有する。

注9．税金

9.1 ケイマン諸島

ケイマン諸島では所得または利得には課税されず、ファンドは設定日から50年間はケイマン諸島の地方税、利益税または資本税をすべて免除する旨の保証をケイマン諸島総督から取り付けている。したがって、本財務書類には法人税等引当金という勘定科目が含まれていない。

9.2 その他の国々

サブ・ファンドは、その他の国々を源泉とする特定の収益に対し源泉徴収税またはその他の税金を課されることがある。受益証券を購入しようとする者は、各々の法域で適用される法律の下で、受益証券の購入、保有および買戻しに対して発生が見込まれる税金およびその他の影響を判断するため、各自が国籍、住所および本籍を有する国の法律および税務専門家に相談すべきである。

注10．先渡為替予約

2013年8月31日現在、サブ・ファンドは以下の未決済の先渡為替予約を有している。

10.1 - 豪ドル建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーをカバーする先渡為替予約

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価益 / (損) 米ドル
豪ドル	100,000.00	米ドル	89,310.30	2013年9月5日	(69.22)
豪ドル	463,011.18	米ドル	413,340.54	2013年9月6日	(469.30)
米ドル	11,087,057.66	豪ドル	11,952,000.00	2013年9月17日	(413,400.71)
米ドル	592,376.07	豪ドル	628,000.00	2013年9月17日	(31,556.24)
米ドル	182,490.40	豪ドル	200,000.00	2013年9月17日	(3,878.11)
米ドル	475,032.08	豪ドル	525,000.00	2013年9月17日	(6,170.11)
米ドル	430,168.32	豪ドル	480,000.00	2013年9月17日	(1,489.65)
米ドル	424,557.22	豪ドル	464,000.00	2013年9月17日	(10,178.09)
米ドル	732,541.36	豪ドル	821,000.00	2013年9月17日	681.59
先渡為替予約に係る未実現評価損、純額					(466,529.84)

10.2 - 円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーをカバーする先渡為替予約

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価益 / (損) 米ドル
米ドル	9,923,491.19	日本円	962,150,000.00	2013年9月17日	(111,578.20)
米ドル	310,457.51	日本円	31,078,000.00	2013年9月17日	6,472.38

日本円	38,000,000.00	米ドル	388,621.88	2013年9月17日	1,101.73
先渡為替予約に係る未実現評価損、純額					(104,004.09)

10.3 - ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券の通貨エクスポージャーをカバーする先渡為替予約

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価益/ (損)米ドル
米ドル	1,712,205.05	ユーロ	1,287,500.00	2013年9月17日	(7,860.21)
米ドル	66,401.60	ユーロ	50,000.00	2013年9月17日	(213.45)
米ドル	58,413.14	ユーロ	44,300.00	2013年9月17日	229.52
先渡為替予約に係る未実現評価損、純額					(7,844.14)

2013年8月31日現在、サブ・ファンドの未決済の先渡為替予約に係る未実現純評価損合計は、(578,378.07)米ドルである。

注11. 為替レート

サブ・ファンドの米ドル以外の通貨建ての資産および負債の換算に使用された2013年8月31日現在の為替レートは、以下の通りである。

通貨	為替レート
豪ドル	1.1184
日本円	98.0649
ユーロ	0.7555

以下の先渡為替レートは、2013年8月31日現在の先渡為替予約に係る未実現損益を算定するために使用されている。

満期日	通貨	レート	通貨
2013年9月17日	米ドル	0.7554	ユーロ
2013年9月17日	米ドル	98.0594	日本円
2013年9月5日	米ドル	1.1188	豪ドル
2013年9月6日	米ドル	1.1189	豪ドル
2013年9月17日	米ドル	1.1197	豪ドル

注12．分配方針

信託証券補遺の規定に従い、管理会社がその絶対的な裁量によって決定した場合は、サブ・ファンドに関する付属書類において詳述されている通り、サブ・ファンドの受益者に分配金が支払われることがある。

管理会社はサブ・ファンドについて、管理会社がサブ・ファンドに関して決定する時期に、管理会社が決定する金額の分配金を基準日現在のサブ・ファンドの各受益者に支払うことがある。

管理会社は、管理会社がサブ・ファンドに関して決定する時期に、管理会社が決定する金額の中間分配金を基準日現在のサブ・ファンドの各受益者に随時支払うことがある。

2013年8月31日に終了した期間中に、受益者に支払われた分配金はない。

注13．受益証券の販売および買戻しの条件

受益証券は、英文目論見書およびその付属書類に記載されている販売通知の手続に従って、各発行日に、関連する受益証券の関連する発行日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「発行価格」という）で発行され、販売される。発行価格は、一時停止の対象であり、管理事務代行会社が関連する計算日に計算し、公表する。

受益証券は、英文目論見書に記載されている買戻通知の手続に従って、各買戻日に、かかる受益証券の買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「買戻価格」という）で買い戻すことができる。買戻価格は、一時停止の対象であり、管理事務代行会社が関連する計算日に計算し、公表する。

注14．関連当事者取引

管理会社および管理会社の一部の取締役、管理事務代行会社、保管会社、投資運用会社、代行協会員ならびに日本の販売会社は関連当事者である。関連当事者の報酬は、決算日時点の損益および純資産変動計算書に計上され、財務書類に対する注記において詳述されている。

注15．決算日後の状況

受託会社および管理会社の意見では、当期の財務書類において開示が必要な決算日後の重要な事象はなかった。

(3) 【投資有価証券明細表等】

プレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンド
投資有価証券明細表
2013年8月31日現在

(表示通貨：米ドル)

数量	銘柄	通貨	取得原価	公正価値	比率 [*]
			米ドル	米ドル	%
	投資信託				
4,839,763.90	BlackRock Global Funds - Global Corporate Bond Fund Class X2 (USD)	米ドル	59,060,358.33	58,077,166.8	99.67
	投資信託合計		59,060,358.33	58,077,166.8	99.67
	投資有価証券合計		59,060,358.33	58,077,166.8	99.67

投資有価証券の分類

2013年8月31日現在

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率(%) [*]
ルクセンブルグ		
	投資信託	99.67
	投資有価証券合計	99.67

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(*) 百分率で表示された純資産に対する公正価値の比率

(財務書類については、原文(英語版)のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文(英語版)のみである。財務書類の原文(英語版)の翻訳は、管理会社の取締役会の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および/または財務書類の原文(英語版)と日本語の間に相違があった場合には、原文(英語版)が優先される。)

[次へ](#)

Premium Funds - Global Corporate Bond**Statement of net assets at August 31, 2013**

(Expressed in US dollars)

	Notes	USD
Assets		
Investments		
At cost		59,060,358.33
At fair value	1.2	58,077,166.80
Cash at bank		823,559.36
Formation expenses (Net)	1.3	165,509.98
Total assets		59,066,236.14
Liabilities		
Net unrealised depreciation on forward foreign currency exchange contracts	1.7, 10	578,378.07
Formation expenses payable	1.3	138,054.73
Distributor fees and Sales Handling Company fees payable	4	23,869.43
Investment Manager fees payable	5	21,218.57
Professional expenses payable		11,648.84
Printing and publishing expenses payable		9,699.31
Agent Company fees payable	8	4,820.06
Administrator fees payable	6	4,575.80
Trustee fees payable	2	2,499.73
Custodian fees payable	7	480.02
Management fees payable	3	479.91
Total liabilities		795,724.47
Net assets		58,270,511.67
Net assets		
Class USD Unit	USD	33,149,972.11
Class AUD (Hedged) Unit	AUD	15,070,393.85
Class JPY (Hedged) Unit	JPY	957,674,299
Class EUR (Hedged) Unit	EUR	1,420,235.29
Number of units outstanding		
Class USD Unit		3,382,211.040
Class AUD (Hedged) Unit		1,521,287.668
Class JPY (Hedged) Unit		976,315.570
Class EUR (Hedged) Unit		145,215.770
Net asset value per unit		
Class USD Unit	USD	9.80
Class AUD (Hedged) Unit	AUD	9.91
Class JPY (Hedged) Unit	JPY	981
Class EUR (Hedged) Unit	EUR	9.78

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Premium Funds - Global Corporate Bond**Statement of operations and changes in net assets for the period from February 14, 2013
(inception date) to August 31, 2013**

(Expressed in US dollars)

	Notes	USD
Income		
Bank interest	1.4	165.50
Total income		165.50
Expenses		
Distributor fees and Sales Handling Company fees	4	101,860.28
Investment Manager fees	5	90,547.77
Agent Company fees	8	20,568.88
Administrator fees	6	19,526.70
Professional expenses		18,042.55
Formation expenses	1.3	15,082.02
Printing and publishing expenses		9,699.31
Trustee fees	2	6,249.73
Legal expenses		2,493.88
Custodian fees	7	2,048.17
Management fees	3	2,047.68
Transaction fees		50.96
Total expenses		288,217.93
Net investment loss		(288,052.43)
Net realised gain/(loss) on:		
Investments		(32,790.03)
Forward foreign currency exchange contracts		(1,024,643.49)
Foreign exchange		871,733.61
Net investment loss and realised loss for the period		(473,752.34)
Net unrealised appreciation/(depreciation) on:		
Investments		(983,191.53)
Forward foreign currency exchange contracts		(611,083.97)
Net decrease in net assets as a result of operations		(2,068,027.84)
Movement in capital		
Subscription of units		62,122,158.20
Redemption of units		(1,783,618.69)
Net movement in capital		60,338,539.51
Net assets at the beginning of the period		0.00
Net assets at the end of the period		58,270,511.67

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Premium Funds - Global Corporate Bond**Statement of changes in units outstanding for the period from February 14, 2013 (inception date) to August 31, 2013**

Number of units outstanding at the end of the period:	Class USD Unit	Class AUD (Hedged) Unit	Class JPY (Hedged) Unit	Class EUR (Hedged) Unit
February 14, 2013 (Inception date)	0.00	0.00	0.00	0.00
Units issued	3,517,861.886	1,527,288.215	1,016,425.655	145,215.770
Units redeemed	(135,650.846)	(6,000.547)	(40,110.085)	-
August 31, 2013	3,382,211.040	1,521,287.668	976,315.570	145,215.770
Net assets at the end of the period:	USD	AUD	JPY	EUR
August 31, 2013	33,149,972.11	15,070,393.85	957,674,299	1,420,235.29
Net asset value per unit at the end of the period:	USD	AUD	JPY	EUR
August 31, 2013	9.80	9.91	981	9.78

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Premium Funds - Global Corporate Bond

Notes to the financial statements

(For the period from February 14, 2013 (inception date) to August 31, 2013)

Note 1 - Significant accounting policies

1.1 - Presentation of financial statements

The financial statements are prepared in accordance with Luxembourg generally accepted accounting principles applicable to investment funds.

1.2 - Valuation of the investments in securities

- (a) collective investment schemes, investment funds and mutual funds are valued at the net asset value available as of the relevant Valuation Day (or, if a net asset value as of such Valuation Day is not available, the net asset value as of the immediately preceding day shall be used);
- (b) securities which are traded on a securities exchange are valued at their latest available market price (as more fully described in the Master Trust Deed and/or relevant Supplemental Trust Deed) on such securities exchange or whichever securities exchange shall be selected by the Manager in consultation with the Administrator;
- (c) securities not traded on a securities exchange but traded over-the-counter are valued as determined from any reliable source selected by the Manager in consultation with the Administrator;
- (d) "swaps" and other over-the-counter instruments held by any Series Trust are valued in the good faith discretion of the Manager based on quotations received from dealers deemed appropriate by the Manager in consultation with the Administrator;
- (e) short-term money market instruments and bank deposits are valued at the cost plus accrued interest;
- (f) if on the date as of which any valuation is being made, the exchange or market herein designated for the valuation of any given assets is not open for business, the valuation of such assets are determined as of the last preceding date on which such exchange or market was open for business;
- (g) all other assets and liabilities are valued in the good faith discretion of the Manager in consultation with the Administrator, including assets and liabilities for which there is no identifiable market value.

1.3 - Formation expenses

Formation expenses are amortised within the first five financial years of the Series Trust, unless the Trustee decides that some other method shall be applied.

1.4 - Interest income

Interest income is accrued on a daily basis.

Premium Funds - Global Corporate Bond

Notes to the financial statements (continued)

(For the period from February 14, 2013 (inception date) to August 31, 2013)

Note 1 - Significant accounting policies (continued)

1.5 - Dividend income

Dividends are recorded in income when they are declared by the Underlying Fund.

1.6 - Foreign currency translation

Assets and liabilities expressed in currencies other than the US Dollar ("USD") are translated at exchange rates ruling at year-end. Transactions in foreign currencies are translated into USD at exchange rates ruling at the transaction dates. Unrealised and realised gains and losses on foreign currencies are recorded in the statement of operations and changes in net assets for the year.

1.7 - Forward foreign currency exchange contracts

Forward foreign currency exchange contracts are valued at the forward rate applicable at the date of the statement of net assets for the remaining period until maturity.

Unrealised and realised gains or losses resulting from forward foreign currency exchange contracts are recognised in the statement of operations and changes in net assets. For hedged classes of shares unrealised gain or loss are allocated to the specific hedged classes of shares.

Note 2 - Trustee fees

The Trustee is entitled to receive out of the net assets of the Series Trust a trustee fee at the rate of 0.010% per annum of the net asset value of the Series Trust accrued on and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears with a minimum of USD 15,000 per annum and a maximum of USD 30,000 per annum.

The fee set out above is subject to review on an annual basis. Where the Trustee is required to consider or engage in further activities, litigation or other exceptional matters, additional fees will be subject to further negotiation at the relevant time with the Manager and in the absence of contrary agreement additional fees will be charged by the Trustee at its hourly rates in effect from time to time.

Note 3 - Management fees

The Manager is entitled to receive, out of the net assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.010% per annum of the net asset value of the Series Trust accrued on and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears.

Premium Funds - Global Corporate Bond

Notes to the financial statements (continued)

(For the period from February 14, 2013 (inception date) to August 31, 2013)

Note 4 - Distributor and Sales Handling Company fees

The Distributor and the Sales Handling Company are entitled to receive, calculated on the basis of the net assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.495% per annum of the net asset value of the Series Trust accrued on and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears. The above fee will be split as below:

The Sales Handling fee (all tax included, if any), calculated on the basis of the assets of the Fund, is 0.48% per annum of the net asset value of the Fund, accrued on and calculated as at each Valuation Day and payable monthly in arrears.

The Distributor is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.015% per annum of the Net Asset Value of the Series Trust accrued on and calculated as at each Valuation Day and payable monthly in arrears.

Note 5 - Investment Manager fees

The Investment Manager is entitled to receive, out of the net assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.440% per annum of the net asset value of the Series Trust accrued on and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears.

Note 6 - Administrator fees

The Administrator is entitled to receive, out of the net assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.095% per annum of the net asset value of the Series Trust accrued on and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears.

Note 7 - Custodian fees

The Custodian is entitled to receive, out of the net assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.010% per annum of the net asset value of the Series Trust accrued on and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears.

Note 8 - Agent Company fees

The Agent Company is entitled to receive out of the net assets of the Series Trust a fee at the rate of 0.100% per annum of the net asset value attributable to the Series Trust accrued on and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears.

Premium Funds - Global Corporate Bond**Notes to the financial statements (continued)**

(For the period from February 14, 2013 (inception date) to August 31, 2013)

Note 9 - Taxation**9.1 - Cayman Islands**

There are no taxes on income or gains in the Cayman Islands and the Trust has received an undertaking from the Governor-in-Cabinet of the Cayman Islands exempting it from all local income, profits and capital taxes for a period of 50 years from the date of incorporation. Accordingly, no provision for income taxes is included in these financial statements.

9.2 - Other countries

The Series Trust may be subject to withholding or other taxes on certain income sourced in other countries. Prospective investors should consult legal and tax advisers in the countries of their citizenship, residence and domicile to determine the possible tax or other consequences of purchasing, holding and repurchasing units under the laws of their respective jurisdiction.

Note 10 - Forward foreign currency exchange contracts

As at August 31, 2013, the Series Trust has the following open forward foreign exchange currency contracts:

10.1 - Forward foreign currency exchange contracts to cover the currency exposure of Class AUD (Hedged) Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
USD					
AUD	100,000.00	USD	89,310.30	05/09/13	(69.22)
AUD	463,011.18	USD	413,340.54	06/09/13	(469.30)
USD	11,087,057.66	AUD	11,952,000.00	17/09/13	(413,400.71)
USD	592,376.07	AUD	628,000.00	17/09/13	(31,556.24)
USD	182,490.40	AUD	200,000.00	17/09/13	(3,878.11)
USD	475,032.08	AUD	525,000.00	17/09/13	(6,170.11)
USD	430,168.32	AUD	480,000.00	17/09/13	(1,489.65)
USD	424,557.22	AUD	464,000.00	17/09/13	(10,178.09)
USD	732,541.36	AUD	821,000.00	17/09/13	681.59
Net unrealised depreciation on forward foreign currency exchange contracts					(466,529.84)

10.2 - Forward foreign currency exchange contracts to cover the currency exposure of Class JPY (Hedged) Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
USD					
USD	9,923,491.19	JPY	962,150,000.00	17/09/13	(111,578.20)
USD	310,457.51	JPY	31,078,000.00	17/09/13	6,472.38
JPY	38,000,000.00	USD	388,621.88	17/09/13	1,101.73
Net unrealised depreciation on forward foreign currency exchange contracts					(104,004.09)

Premium Funds - Global Corporate Bond**Notes to the financial statements (continued)**

(For the period from February 14, 2013 (inception date) to August 31, 2013)

Note 10 - Forward foreign currency exchange contracts (continued)**10.3 - Forward foreign currency exchange contracts to cover the currency exposure of Class EUR (Hedged) Unit**

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	1,712,205.05	EUR	1,287,500.00	17/09/13	(7,860.21)
USD	66,401.60	EUR	50,000.00	17/09/13	(213.45)
USD	58,413.14	EUR	44,300.00	17/09/13	229.52
Net unrealised depreciation on forward foreign currency exchange contracts					(7,844.14)

The total net unrealised depreciation on the outstanding forward foreign currency exchange contracts of the Series Trust as at August 31, 2013 amounts to USD (578,378.07).

Note 11 - Exchange rate

The exchange rates used for the translation of the Series Trust's assets and liabilities not denominated in USD as at August 31, 2013 are as follows:

Currency	Exchange rate
AUD	1.1184
JPY	98.0649
EUR	0.7555

The following forward exchange rates are used in order to calculate the unrealised gain and loss on forward exchange contracts as at August 31, 2013:

Maturity date	Currency	Rate	Currency
September 17, 2013	USD	0.7554	EUR
September 17, 2013	USD	98.0594	JPY
September 5, 2013	USD	1.1188	AUD
September 6, 2013	USD	1.1189	AUD
September 17, 2013	USD	1.1197	AUD

Premium Funds - Global Corporate Bond

Notes to the financial statements (continued)

(For the period from February 14, 2013 (inception date) to August 31, 2013)

Note 12 - Distribution policy

Distributions may be made to Unitholders of a Series Trust should the Manager so determine in its absolute discretion and as more fully detailed in the Appendix relating to that Series Trust, pursuant to the provisions of the Supplemental Trust Deed.

The Manager may make distributions for a Series Trust to each Unitholder of such Series Trust as of such day or days determined by the Manager for such Series Trust of such amount and as of such record dates as may be determined by the Manager.

The Manager may, from time to time, make interim distributions to each Unitholder of a Series Trust of such amount as shall be determined by the Manager and at such time or times and as of such record date or dates as the Manager shall determine in respect of such Series Trust.

No distribution was made to Unitholders during the period ended August 31, 2013.

Note 13 - Terms of subscriptions and redemptions of units

Units may be issued and subscribed as of each issue day at the net asset value per Unit as of the relevant issue day for the relevant Unit ("Issue Price"), subject to the subscription notice procedure described in the Offering Memorandum and its appendices. The Issue Price shall, subject to any suspension, be calculated and published by the Administrator on the relevant calculation day.

Units may be repurchased as of any repurchase day, at the net asset value per Unit as of the repurchase day for the Units ("Repurchase Price"), subject to the repurchase notice procedure described in the Offering Memorandum. The Repurchase Price shall, subject to any suspension, be calculated and published by the Administrator on the relevant calculation day.

Note 14 - Related party transactions

The Manager and some of its Directors, the Administrator, The Custodian, The Investment Manager, the Agent Company and the Distributor in Japan are related parties. Related parties fees are reported in the statement of operations and changes in net assets at year end and are detailed in the notes to the financial statements.

Note 15 - Subsequent Event

There has been no significant event after year end which in the opinion of the Trustee and the Manager requires disclosure in the present financial statements.

Premium Funds - Global Corporate Bond**Statement of investments at August 31, 2013**

(Expressed in US dollars)

Quantity	Description	Currency	Cost	Fair value	Ratio*
Investment funds			USD	USD	%
4,839,763.90	BlackRock Global Funds – Global Corporate Bond Fund Class X2 (USD)	USD	59,060,358.33	58,077,166.8	99.67
Total investment funds			59,060,358.33	58,077,166.8	99.67
Total investments			59,060,358.33	58,077,166.8	99.67

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

(*) Weight of the fair value against the net assets expressed in %.

Premium Funds - Global Corporate Bond**Classification of investments at August 31, 2013**

Classification of Investments by country and by economic sector

Country	Economic sector	Ratio (%) *
Luxembourg	Investment funds	99.67
Total Investments		99.67

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

(*) Weight of the fair value against the net assets expressed in %.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成25年12月末日現在)

	米ドル (および を除く)		円 (を除く)
資産総額	57,845,329.66		6,096,319,293
負債総額	54,652.31		5,759,807
純資産価額 (-)	57,790,677.35		6,090,559,486
発行済受益証券口数	米ドル建て	3,336,877.909口	
	豪ドル建て(ヘッジあり)	1,563,744.389口	
	ユーロ建て(ヘッジあり)	143,589.036口	
	円建て(ヘッジあり)	886,533.821口	
1口当たり純資産価格	米ドル建て	9.99 米ドル	1,053
	豪ドル建て(ヘッジあり)	10.17 豪ドル	948
	ユーロ建て(ヘッジあり)	9.96 ユーロ	1,445
	円建て(ヘッジあり)	997 円	-

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

受益証券の名義書換

サブ・ファンドの受益証券の名義書換機関は次の通りである。

取扱機関 S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社

取扱場所 ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-2557 ロベルトシュトゥンパー通り9 A 番

日本の受益者については、受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託している場合、その日本における販売会社または販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は受益者から徴収されない。

受益者集会

受託会社または管理会社は、いつでも受益者集会を招集することができる。受託会社または管理会社は、発行済受益証券の純資産総額の過半数以上を保有する受益者からの要求がある場合、受益者集会を招集しなければならない。受益者集会の少なくとも21日前には受益者に通知が行われる。

すべての受益者集会における出席者数、定足数および議決権数の要件ならびに受益者の議決権は信託証書に記載されている。

受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

管理会社は、いかなる者（米国人および（制限付例外がある）ケイマン諸島の居住者または所在地事務代行会社を含む。）による受益証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

平成26年1月末日現在、管理会社の資本金は5,446,220ユーロ(約7億8,997万円)で、同日現在全額払込済である。なお、1株額面20ユーロ(約2,901円)の記名式株式272,311株を発行済である。

最近5年間における資本金の額の増減は、以下のとおりである。

平成21年3月31日	446,220ユーロ
平成22年3月31日	446,220ユーロ
平成23年3月31日	446,220ユーロ
平成24年3月31日	446,220ユーロ
平成25年3月31日	446,220ユーロ
平成26年1月16日	5,446,220ユーロ

(2) 会社の機構

定款に基づき、3名以上の取締役により構成される取締役会が管理会社を運営する。取締役は管理会社の株主であることを要しない。取締役は適法に召集された株主総会において株主によって選任され、その任期は、次の年次株主総会終了時までであり、再任されるまでまたは後任者が選任され就任するまでは、その地位に留まるが、株主総会の決議により理由のいかんを問わずいつでも解任される。

取締役会は、互選により、会長1名を選出し、また副会長数名を選出することができる。取締役会はまた、取締役会および株主総会の議事録を保持する責任者である秘書役1名(取締役であることを要しない。)を選出することができる。取締役会は会長または2名の取締役により招集され、招集通知に記載された場所で開催される。さらに管理会社の業務運営および経営に必要とみなされる場合にはジェネラル・マネジャー1名、上記の秘書役、ジェネラル・マネジャー補佐、秘書役補佐または他の役員数名を随時任命することができる。

取締役会の通知は、書面により、緊急の場合を除き、少なくとも会議開催時刻の24時間以上前にすべての取締役にあててなされる。緊急の場合には、当該緊急事由について招集通知に記載する。かかる通知は、書面、電報またはテレックスにより各取締役の同意が得られた場合には省略することができる。取締役会の決議によりあらかじめ採択された予定表に明記された時間および場所で開催されるものについては、各々について個別の通知をする必要はない。

取締役は、書面、電報、ファックス、テレックスまたは委任状を確認できるその他の電子的媒体により別の取締役に指名して取締役会に代理出席させることができる。取締役会は、取締役の過半数が出席または代理出席している場合にのみ適法に審議し、または行為することができる。決議は取締役会に出席または代理出席している取締役の議決権の多数決によるものとする。上記にかかわらず、取締役の決議は書面により行うこともでき、決議を記載し、各取締役が署名した1通または複数の書面で構成されることもできる。

取締役会は、管理会社の経営方針ならびにその運営および業務の実施方法を決定する権限を有する。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、ルクセンブルグの法律の規定に基づき適式に設立され有効に存続し、投資信託の管理運営を行うための免許を有する会社である。管理会社は、その管理するすべての投資信託に関して、専門性を有する投資運用会社を選任し、運用を委任している。管理会社は、1915年法に基づき平成4年2月27日に設立された。1915年法は、中でも、会社の設立、運営および株式の募集を含む、商事会社に関する基本事項を定めている。2010年法第16章に基づき、管理会社は、投資信託の管理会社としての資格を有している。

管理会社の目的は、（2010年法第125条の意味の範囲内の）投資信託の管理を行うことである。ただし、管理会社は、最低でも一つのルクセンブルグ籍投資信託を管理することを要する。管理会社は、投資信託の管理、運営および販売に関するあらゆる活動を行うことができる。管理会社は、2010年法第16章の制限の範囲内で、その目的の達成に有益とみなされるあらゆる活動を行うことができる。

管理会社は、S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社の完全所有子会社である。

管理会社は、サブ・ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび交換を含む管理・運營業務を行い、サブ・ファンドの資産に直接または間接的に関連するすべての権利を行使することができる。

管理会社は、関係するサブ・ファンドの費用で、信託証書に基づく一部または全部の職務を、一名以上の個人または一社以上の企業（投資運用会社またはその他のサービス提供会社を含む。）に委任する十分な権限を有するものとする。ただし、管理会社が、適用ある限り基本信託証書に定める規定を遵守することを確保することを条件とする。管理会社は、委託先または再委託先の業務遂行を監督する義務を負うものとし、管理会社によるその義務に係る故意の不履行または詐欺行為による場合を除き、委託先または再委託先の不正行為、重過失または不履行により生じたサブ・ファンドの損失について、責任を負わない。

信託証書に定める規定に従って、管理会社および管理会社の関係会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員または代理人は何らかの理由でいずれかの時点でファンドの信託財産もしくは信託財産の一部または信託財産の収益に発生した損失または損害に関して、かかる損失または損害が管理会社、管理会社の関係会社またはそれらの取締役、役員もしくは従業員の詐欺、重過失または故意の不履行に起因しない限り、一切責任を負わない。また管理会社はいかなる場合も間接損害、特別損害または派生的損害に関して責任を負わない。

ファンドに関する管理会社の任命期間は、受益者決議によって受益者から解任されない限り、ファンドの存続期間とする。管理会社は、受託会社に対して90日以上前に書面により通知することにより辞任することができる。

管理会社は「管理報酬等」の項に定める報酬を受け取る権利を有する。

平成25年12月末日現在、管理会社は、以下のとおりに分類される18本の投資信託を運営および管理している。

(平成25年12月末日現在)

分類		内訳(純資産価額)	
A分類	通貨建別運用金額	米ドル建:	2,736,294,075米ドル
		ユーロ建:	11,958,524ユーロ
		円建:	198,040,250,817円
		豪ドル建:	2,126,960,090豪ドル
		ニュージーランド・ドル建:	676,315,018ニュージーランド・ドル
		カナダ・ドル建:	71,369,184カナダ・ドル
B分類	投資信託の種類 (基本的性格)	4本がルクセンブルグ籍・契約型・オープンエンド型であり、14本がケイマン籍・契約型・オープンエンド型である。	

3【管理会社の経理状況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ルクセンブルグ サールから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、平成25年12月30日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝145.05円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【貸借対照表】

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

貸借対照表

2013年3月31日現在

(単位：ユーロ)

	注	2013年3月31日		2012年3月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産					
流動資産					
- 債権					
売掛金					
1年以内に支払期限の到来するもの	3	248,271	36,012	286,778	41,597
- 現金および預金		2,227,201	323,056	2,213,620	321,086
前払金および未収収益		11,250	1,632	0	0
資産合計		2,486,722	360,699	2,500,398	362,683
負債					
資本金および準備金					
- 払込資本金	4	446,220	64,724	446,220	64,724
- 準備金					
法定準備金	5	44,622	6,472	44,622	6,472
その他の積立金	6	1,369,115	198,590	998,765	144,871
		1,413,737	205,063	1,043,387	151,343
- 当期損益		(430,245)	(62,407)	370,350	53,719
		1,429,712	207,380	1,859,957	269,787
引当金					
- 納税引当金	7	93,657	13,585	452,411	65,622
- その他の引当金	9.3	784,895	113,849	0	0
		878,552	127,434	452,411	65,622
非劣後債務					
- 買掛金					
1年以内に支払期限の到来するもの		45,000	6,527	27,566	3,998
- その他の債務					
1年以内に支払期限の到来するもの	9	133,458	19,358	160,464	23,275
		178,458	25,885	188,030	27,274
負債合計		2,486,722	360,699	2,500,398	362,683

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

(2) 【損益計算書】

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

損益計算書

2013年3月31日に終了した年度

(単位：ユーロ)

	注	2013年3月31日		2012年3月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
費用					
その他の外部費用	9.2	681,417	98,840	1,623,157	235,439
流動資産要素に係る評価調整	3	9,515	1,380	23,320	3,383
その他の営業費用	9.3	829,895	120,376	0	0
		<u>1,520,827</u>	<u>220,596</u>	<u>1,646,477</u>	<u>238,821</u>
損益に係る税金	7	13,150	1,907	148,146	21,489
		<u>1,533,977</u>	<u>222,503</u>	<u>1,794,623</u>	<u>260,310</u>
当期利益		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>370,350</u>	<u>53,719</u>
費用合計		<u>1,533,977</u>	<u>222,503</u>	<u>2,164,973</u>	<u>314,029</u>
収益					
純売上高	9.1	1,099,616	159,499	2,148,067	311,577
その他の利息および財務収益					
その他の未収利息および類似収益		1,677	243	16,906	2,452
その他の営業収益		2,439	354	0	0
		<u>1,103,732</u>	<u>160,096</u>	<u>2,164,973</u>	<u>314,029</u>
当期損失		<u>430,245</u>	<u>62,407</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
収益合計		<u>1,533,977</u>	<u>222,503</u>	<u>2,164,973</u>	<u>314,029</u>

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
オフ・バランスシート
2013年3月31日に終了した年度
(単位:ユーロ)

	注	2013年3月31日		2012年3月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
第三者のために保有される資産	10	0	0	-	-

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

年次財務書類に対する注記
2013年3月31日に終了した年度

注1. 事業活動

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ(以下「当社」という。)は、1992年2月27日、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき株式会社として設立された。

当社の目的は、当社が、最低でも一本のルクセンブルグの投資信託を管理することを条件に、投資信託の管理(2010年12月17日法(以下「ルクセンブルグ法」という。))の第125条の意味における)を行うことである。当社は、これら投資信託の管理、運営、マーケティングに関連するいかなる活動も引き受けることができる。当社は、その他の目的を遂行するために有益であると思われるいかなる活動も実施することができるが、ルクセンブルグ法第16章の制限の範囲内とされる。

当社は2013年3月31日現在、ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド、コーディアル・アロー・ファンド、ニッコウ・スキル・インベストメンツ・トラスト(ルクセンブルグ)、SMBCニッコウ・インベストメント・ファンド(ルクセンブルグ)、日興グローバル・ファンズ、日興リアル・アセット・ファンド、日興 拡大欧州株式ファンド、日興アクティビスト・ファンド 2005 - 05 (清算手続中)、日興アクティビスト・ファンド 2005 - 08 (清算手続中)、クオンティティティブ・マルチ・ストラテジー・プログラム、日興・プレミアム・ファンド、日興グローバル・アロケーション・ファンド、ニッコウ・プロプラエタリー・インベストメント・ファンド、日興アロー・ファンド、日興オフショア・ファンズ、日興カンントリー・ファンズ、プレミアム・ファンズ、日興ワールド・トラスト、ザ・NCS・インベストメンツ・トラストおよび日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ダイナミック・ファンズの20の投資信託を管理・運営している。

注2. 重要な会計方針

当社は、その会計帳簿をユーロ(以下「ユーロ」という。)で維持し、当期財務書類は、以下の重要な会計方針を含め、ルクセンブルグの法律および規制の要求に準拠して作成されている。

2.1 外貨換算

ユーロ以外の通貨建の取引は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。

ユーロ以外の通貨建の長期資産は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日付現在、かかる資産は取得時の為替レートで換算されている。

現金および預金は、貸借対照表日付現在の実勢為替レートで換算される。為替差損益は損益計算書に計上される。

短期債権および債務は、それぞれの流動性の基準に従って、貸借対照表日付現在の実勢為替レートに基づき換算される。よって未実現為替差益および差損は、損益計算書に計上される。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートで換算された額または為替に基づき決定された額のいずれか低い額または高い額で、それぞれ別々に換算される。

実現為替差益は、実現された時点で損益計算書に計上される。

資産と負債の間に経済的な関連がある場合には、それらは、上述の方法に従って総額で評価され、未実現純損失は損益計算書に計上される。

2.2 流動債権

債権は、その額面価額で評価される。それらは、回収が困難な場合には、評価調整の対象となる。かかる評価調整は、評価調整が行われた事由が適用されなくなる場合には、継続されない。

2.3 負債引当金および費用引当金

負債引当金および費用引当金は、その性質が明白に規定され、貸借対照表日付現在で発生する可能性が高いかまたは確実に発生するが、発生する金額または日付は不確定である損失または債務を補填することを目的としている。

注3．債権

2013年3月31日および2012年3月31日現在の債権は、未収管理報酬である。

流動性の低いファンド、すなわち、日興オフショア・ファンズ - 日興フロンティア・ファイナンス・ファンドおよび日興・プレミア・ファンド（ABLファンド・シリーズ）のシリーズ・トラストからの償還過程における未収管理手数料総額に充当するために、不良債権に関する評価調整が行われた。

これらの債権のクオリティは、将来において債務不履行の可能性があり得るリスク、または可能性が高いリスクを示している。当期中、これらの流動性の低いファンドに関して行われた追加評価調整合計は、9,515ユーロ（2012年3月31日に終了した年度：23,320ユーロ）にのぼった。

注4．払込資本金

払込資本金は、額面金額24.79ユーロの発行済および全額払込済の株式18,000株で表章され、446,220ユーロに固定されていた。

注5．法定準備金

ルクセンブルグ法により、当社は毎年その純利益の少なくとも5%を法定準備金として、当該準備金が発行済資本金の10%に達するまで、積立てなければならない。10%の上限は達成された。

この法定準備金を配当金に利用することはできない。

注6．資本金および準備金

	資本金	法定 準備金	任意 積立金 (1)	特別納税 引当金 (2)	その他の 積立金 (1)+(2)	当期 損益
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2012年3月31日現在残高	446,220	44,622	745,740	253,025	998,765	370,350
損益の繰入額	-	-	373,325	-	373,325	(373,325)
支払配当金	-	-	-	-	-	-
振替額	-	-	-	(2,975)	(2,975)	2,975
当期利益	-	-	-	-	-	(430,245)
2013年3月31日現在残高	446,220	44,622	1,119,065	250,050	1,369,115	(430,245)

2012年5月31日に開催された年次株主総会は、2012年3月31日に終了した年度の利益処分を承認した。

2002年1月1日以降、当社は、施行された新税法に準拠して、純資産税(NWT)負債を控除した。当該法律に従い、当社は、純資産税の控除額の5倍に相当する金額を配当不能引当金(「特別納税引当金」科目)のもとに繰入れることを決定した。当該引当金は、純資産税が控除された年に続く5年間は配当に利用することはできない。

注7．税金

当社は、ルクセンブルグ所得税、都市事業税および純資産税の課税対象となっている会社である。

税金負債は、貸借対照表上で「納税引当金」として計上されている。ルクセンブルグ税務当局は、所得税、都市事業税および純資産税について、2010年まで(同年を含む。)査定を行っている。

注8．その他の債務

2013年3月31日および2012年3月31日現在のその他の債務の内訳は、以下のとおりである。

	2013年3月31日	2012年3月31日
	ユーロ	ユーロ
未払投資顧問報酬	80,075	96,278
未払販売報酬	53,383	64,186
	133,458	160,464

注9．純売上高およびその他の営業費用

9.1 純売上高

	2013年3月31日	2012年3月31日
	ユーロ	ユーロ
受領管理報酬	1,089,349	1,341,386
受領実績報酬	10,267	806,681
	<u>1,099,616</u>	<u>2,148,067</u>

9.2 その他の外部費用

	2013年3月31日	2012年3月31日
	ユーロ	ユーロ
払戻し投資顧問および販売会社報酬	562,958	764,805
払戻し実績報酬	10,267	806,681
その他の費用	108,192	51,671
	<u>681,417</u>	<u>1,623,157</u>

2013年3月31日現在の適用ある報酬料率は、以下のとおりである。

当社は、日興リアル・アセット・ファンドおよび日興カントリー・ファンズ - 日興ロシア・プロスパリティ・ファンドから、当該四半期中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.01%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

2012年6月30日まで、当社は、ニッコウ・スキル・インベストメンツ・トラスト（ルクセンブルグ）から、当該四半期中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.01%の年次管理報酬を受領していた。報酬は、四半期毎に支払われる。2013年7月1日以降、当社は、ニッコウ・スキル・インベストメンツ・トラスト（ルクセンブルグ）から、当該四半期中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.02%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、コーディアル・アロー・ファンドから、当該期間中のかかるファンドの日々の平均純資産価額に対して0.01%の年次管理報酬を受領する。報酬は、3月と9月に支払われる。

当社は、日興オフショア・ファンズ - アジア・インカム・プラス・エクイティ・ストラテジー、日興オフショア・ファンズ - アジア・パシフィック・インカム・プラス・リアル・エステート、日興オフショア・ファンズ - 日興グローバル・ハイイールド・カレンシー・ファンド（毎月分配型）、および日興オフショア・ファンズ - 日興ロックフェラー・グローバル・エナジー・ファンド（SM）から、当該四半期中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.01%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。2012年10月31日付で、当社および日興オフショア・ファンズの受託会社は、日興オフショア・ファンズ - 日興グローバル・ハイイールド・カレンシー・ファンド（毎月分配型）を終了させることを決定した。

当社は、日興・プレミア・ファンドから、当該四半期中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.01%の年次管理報酬を受領する。報酬は、各評価日に計算され、四半期毎に支払われる。しかし、2009

年3月31日に終了した期間および別途通知があるまで、日興・プレミア・ファンド - 日興ABLファンド(円)および日興・プレミア・ファンド - 日興ABLファンド(米ドル)からの管理報酬のすべての支払が停止されており、また、2009年12月31日に終了した期間および別途通知があるまで、日興・プレミア・ファンド - 日興ABLファンド2(円)および日興・プレミア・ファンド - 日興ABLファンド2(米ドル)からの管理報酬のすべての支払が停止されている。2012年6月18日付で、当社および日興・プレミア・ファンドの受託会社は、日興・プレミア・ファンド - 日興ABLファンド(円)、日興・プレミア・ファンド - 日興ABLファンド(米ドル)、日興・プレミア・ファンド - 日興ABLファンド2(円)および日興・プレミア・ファンド - 日興ABLファンド2(米ドル)を終了させることを決議した。当社は、当該四半期中のこれらのファンドの平均純資産価額に対して0.01%(年間最低報酬は250ユーロとする。)の年次管理報酬を受領する権利を有する。

当社は、プレミアム・ファンズ - プロフェッショナル通貨取引ファンド、プレミアム・ファンズ - ピムコ トータル・リターン ストラテジー 米ドル建て、プレミアム・ファンズ - ピムコ トータル・リターン ストラテジー 円建て(ヘッジあり)、プレミアム・ファンズ - キャピタル US グロース・アンド・インカム・ファンド、プレミアム・ファンズ - ヨーロピアン・ハイイールド、プレミアム・ファンズ - グローバル・コーポレート・ボンド、日興ワールド・トラスト - 日興グリーン・ニューディール・ファンド、日興ワールド・トラスト - ニューワールド・エクイティ・ファンド(円建て)/ (円ヘッジあり)、日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ダイナミック・ファンズ - 日興ダイナミック・ボンド、日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ダイナミック・ファンズ - 日興ダイナミック・エクイティ、ザ・NCS・インベストメンツ・トラスト - フラットアイロン・ハイ・グレード・クレジット・ファンドおよびSMBCニッコウ・インベストメント・ファンド(ルクセンブルグ)から、これらのファンドの純資産価額に対して0.01%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、日興グローバル・アロケーション・ファンドから、当該月中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.02%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、日興アロー・ファンドおよび日興 拡大欧州株式ファンドから、当該四半期中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.02%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、ニッコウ・プロプラエタリー・インベストメント・ファンドから、当該月中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.05%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、クオンティティティブ・マルチ・ストラテジー・プログラム から、当該月中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.12%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、日興アクティビスト・ファンド 2005 - 05および日興アクティビスト・ファンド 2005 - 08から500米ドルの年次管理報酬を受領する。2010年12月21日付で、当社は管理会社として、受託会社と、日興アクティビスト・ファンド 2005 - 05および日興アクティビスト・ファンド 2005 - 08の両ファンドを終了させることを決定した。

2012年6月18日付で、当社および日興オフショア・ファンズの受託会社は、日興オフショア・ファンズ - 日興フロンティア・ファイナンス・ファンドを終了させることを決議した。当社は、当該四半期中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.035%(年間最低報酬は3,000ユーロとする。)の年次管理報酬を受領する権利を有する。

当社は、日興オフショア・ファンズ - CS GTAAファンドから、当該四半期中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.035%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、日興オフショア・ファンズ - CS GTAAファンドから、各四半期末において実現化され、支払われる実績報酬を受領する。2013年3月31日に終了した期間の実績報酬は、10,267ユーロ(1,084,923円)であった。かかる実績報酬は、同ファンドの投資顧問会社および仲介機関に対して6対4の割合で全額払い戻される。2012年3月31日に終了した期間において、当社は806,681ユーロ(82,848,709円)の実績報酬を受領した。

当社は、日興グローバル・ファンズから、当該四半期中のかかるファンドの平均純資産価額に対して0.51%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。当社は、同ファンドの投資運用会社および販売会社に対して合計で0.50%の年次報酬を払戻す。

当社は、ニッコウ・マネー・マーケット・ファンドから、以下のとおり計算される年次管理報酬を受領する権利を有する。すなわち、日々計算されるグロス・イールド(その他の費用控除後)が年率1%未満の場合、当社に対する報酬は、当該グロス・インカム(その他の費用控除後)の1%である。日々計算されるグロス・イールド(その他の費用控除後)が年間1%以上の場合、当社に対する報酬は、当該四半期中のかかるファンドの資産の日々の平均純資産価額の0.01%を上限とする。「グロス・イールド(その他の費用控除後)」とは、ファンドの総利回り(グロス・イールド)より、ファンドの関係当事者に対する報酬以外の費用の日々の償却率を控除し、当社により日々計算される料率をいう。また、「グロス・インカム(その他の費用控除後)」とは、(a)ファンドの総利益(有価証券のキャピタル・ゲイン/ロスを含む。)より、(b)ファンドの関係当事者に対する報酬以外の費用の日々の償却額を控除し、当社により日々計算される金額をいう。

9.3 その他の営業費用

	2013年3月31日	2012年3月31日
	ユーロ	ユーロ
取締役報酬	45,000	0
運用に係る引当金	784,895	0
	<u>829,895</u>	<u>0</u>

2012年6月18日付で、当社ならびに日興オフショア・ファンズおよび日興・プレミア・ファンドの受託会社は、日興オフショア・ファンズ-日興フロンティア・ファイナンス・ファンドおよび日興・プレミア・ファンド(ABLファンド・シリーズ)のシリーズ・トラストを終了させることを決議した。

SMBC日興ルクセンブルク銀行株式会社と当社との間で締結された質権設定契約を受けて、これらの債権のクオリティが将来において債務不履行の可能性があり得るリスク、または可能性が高いリスクを示していることを考慮し、償還手続中のこれらの流動性の低いファンドおよびその対象となるトレーディング・カンパニーの当座借越額に充当するために、784,895ユーロの引当金が設定された。

注10. オフ・バランスシート項目

2012年7月31日付で、当社は管理していたひとつのシリーズ・トラスト(以下「シリーズ・トラスト」という。)を終了させることを決定した。

当該終了を受けて、変動資本を有する会社型投資信託(SICAV)の投資有価証券を除いて、シリーズ・トラストのすべての投資有価証券が換金された。2009年5月29日以降、かかるSICAVの評価額は、ゼロと決定されていた。

当該シリーズ・トラストの最終純資産価額は2012年10月3日付で計算され、最終償還手取金は2012年10月10日付で支払われた。

SICAVにおいては換金が不可能であり、当該換金の可能日が不確実であることから、当社は、シリーズ・トラストの受益者の利益のために、2012年10月3日付でかかる資産をSMBC日興ルクセンブルク銀行株式会社の保護管理下に置くことを決議した。将来のいずれかの時点でかかる資産が換金された場合、当該換金により受領する手取金は、シリーズ・トラストがなお存在しているものとして、2012年7月31日付のシリーズ・トラストの帳簿に登録されているシリーズ・トラストの受益者に対して支払われる予定である。

したがって、かかる資産を、SMBC日興ルクセンブルク銀行株式会社の保護管理下に置くことができるように、2013年3月26日付でSICAVの受益権が当社に対して譲渡されることが決議された。かかる譲渡以降、シリーズ・トラストは資産および負債を保有せず、ケイマン諸島の法律上、存在しないものとする。

かかるSICAVに関して将来現金が受領された場合、当社は、初めに、当該現金をかか資産に関連し生じた債務の支払に充て、次に、シリーズ・トラストが存在していた場合に当該現金を受領する権利を得ていたであろう受益者への支払に充てる。

(財務書類については、原文(英語版)のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文(英語版)のみである。財務書類の原文(英語版)の翻訳は、管理会社の取締役会の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および/または財務書類の原文(英語版)と日本文の間に相違があった場合には、原文(英語版)が優先される。)

[次へ](#)

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Balance sheet as at March 31, 2013**

(expressed in euro)

	Note(s)	March 31, 2013 EUR	March 31, 2012 EUR
ASSETS			
Current assets			
- Debtors			
. Trade debtors			
- becoming due and payable after less than one year	3	248 271	286 778
- Cash at bank		2 227 201	2 213 620
Prepayments and accrued income		11 250	0
Total assets		2 486 722	2 500 398
LIABILITIES			
Capital and reserves			
- Subscribed capital	4	446 220	446 220
- Reserves			
. legal reserve	5	44 622	44 622
. other reserves	6	1 369 115	998 765
		1 413 737	1 043 387
- Result for the financial year		(430 245)	370 350
		1 429 712	1 859 957
Provisions			
- Provisions for taxation	7	93 657	452 411
- Other provisions	9.3	784 895	0
		878 552	452 411
Non-subordinated debts			
- Trade creditors			
. becoming due and payable after less than one year		45 000	27 566
- Other creditors			
. becoming due and payable after less than one year	9	133 458	160 464
		178 458	188 030
Total liabilities		2 486 722	2 500 398

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Profit and loss account for the year ended March 31, 2013

(expressed in euro)

	Note(s)	March 31, 2013 EUR	March 31, 2012 EUR
CHARGES			
Other external charges	9.2	681 417	1 623 157
Value adjustments on elements of current assets	3	9 515	23 320
Other operating charges	9.3	829 895	0
		<u>1 520 827</u>	<u>1 646 477</u>
Tax on profit or loss	7	13 150	148 146
		<u>1 533 977</u>	<u>1 794 623</u>
Profit for the financial year		<u>0</u>	<u>370 350</u>
Total charges		<u><u>1 533 977</u></u>	<u><u>2 164 973</u></u>
INCOME			
Net turnover	9.1	1 099 616	2 148 067
Other interests and other financial income			
. Other interest receivable and similar income		1 677	16 906
Other operating income		2 439	0
		<u>1 103 732</u>	<u>2 164 973</u>
Loss for the financial year		<u>430 245</u>	<u>0</u>
Total income		<u><u>1 533 977</u></u>	<u><u>2 164 973</u></u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Off - balance sheet as at March 31, 2013
(expressed in euro)**

	Note(s)	March 31, 2013	March 31, 2012
		EUR	EUR
Assets held for third parties	10	0, --	-

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2013

Note 1 - Activity

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A. (the “Company”) was incorporated under the laws of the Grand Duchy of Luxembourg as “Société Anonyme” on February 27, 1992.

The purpose of the Company is the management (within the meaning of article 125 of the law of December 17, 2010 (the “Luxembourg Law”) of undertakings for collective investment provided that the Company must manage at least one Luxembourg undertaking for collective investment. The Company may undertake any activities relating to the management, administration and marketing of those undertakings for collective investment. The Company may carry out any activities deemed useful for the accomplishment of its object remaining, however, within the limitations of chapter 16 of the Luxembourg Law.

The Company manages at March 31, 2013, 20 investment funds: Nikko Money Market Fund, Cordial Arrow Fund, Nikko Skill Investment Trust (Lux), SMBC Nikko Investment Fund (Lux), Nikko Global Funds, Nikko Real Asset Fund, Nikko European Convergence Equity Fund, Nikko Activist Fund 2005-05 (in liquidation), Nikko Activist Fund 2005-08 (in liquidation), Quantitative Multi-Strategy Program II, Nikko Premier Fund, Nikko Global Allocation Fund, Nikko Proprietary Investment Fund, Nikko Arrow Fund, Nikko Offshore Funds, Nikko Country Funds, Premium Funds, Nikko World Trust, NCS investment Trust, Nikko Edmond de Rothschild Dynamic Fund.

Note 2 - Significant accounting policies

The Company maintains its books in Euro (“EUR”) and these annual accounts have been prepared in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements including the following significant accounting policies.

2.1 Foreign currency translation

Transactions expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction.

Long-term assets expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. At the balance sheet date, these assets remain translated at historic exchange rate.

Cash at bank is translated at the exchange rate effective at the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account.

Short-term debtors and creditors are, according to their liquid criteria, translated on the basis of the exchange rates effective at the balance sheet date. The unrealised exchange gains and losses are thus recorded in the profit and loss account.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2013 (continued)

Note 2 - Significant accounting policies

2.1 Foreign currency translation

Other assets and liabilities are translated separately respectively at the lower or at the higher of the value converted at historical exchange rate or the value determined on the basis of the exchange.

The realised exchange gains are recorded in the profit and loss account at the moment of their realisation.

Where there is an economic link between an asset and a liability, these are valued in total according to the method described above and the net unrealised loss is recorded in the profit and loss account.

2.2 Current debtors

Debtors are valued at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

2.3 Provisions for liabilities and charges

Provision for liabilities and charges are intended to cover losses or debts, the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

Note 3 - Debtors

Debtors as at March 31, 2013 and March 31, 2012 represent management fees receivable.

Value adjustments in respect of doubtful receivables has been made in order to cover the total amount of management commission receivable from illiquid funds under liquidation process, namely Nikko Offshore Funds - Nikko Frontier Finance Fund and the series trusts of Nikko Premier Fund (ABL Fund series).

The quality of these debtors indicates a risk of possible or probable default in the future. The total additional value adjustment made during the year regarding these illiquid funds amounts to EUR 9 515(year ended March 31, 2012 : EUR 23 320).

Note 4 - Subscribed capital

The subscribed capital was fixed at EUR 446 220, represented by 18 000 issued and fully paid shares at a par value of EUR 24.79.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2013 (continued)

Note 5 - Legal reserve

Under Luxembourg law, the Company is required to transfer to the legal reserve a minimum of 5% of its net profit each year until this reserve equals 10% of the issued share capital. The limit of 10% is reached.

The legal reserve is not available for distribution.

Note 6 - Capital and reserves

	Capital	Legal reserve	Free reserve (1)	Special tax reserve (2)	Other reserve (1) + (2)	Result for the year
	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR
Balance at March 31, 2012	446 220	44 622	745 740	253 025	998 765	370 350
Allocation of the result	-	-	373 325	-	373 325	(373 325)
Dividend distributed	-	-	-	-	-	-
Transfer	-	-	-	(2 975)	(2 975)	2 975
Result for the financial year	-	-	-	-	-	(430 245)
Balance at March 31, 2013	446 220	44 622	1 119 065	250 050	1 369 115	(430 245)

The Annual General Meeting of Shareholders held on May 31, 2012 approved the allocation of the result for the year ended March 31, 2012.

As from January 1, 2002, the Company reduced the Net Worth Tax (NWT) liability in accordance with the new tax law in force. In order to comply with the law, the Company decided to allocate under non-distributable reserves (item "special tax reserve") an amount that corresponds to five times the amount of reduction of the Net Worth Tax. This reserve is non-distributable for a period of five years from year following the one during which the Net Worth Tax was reduced.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2013 (continued)****Note 7 - Taxation**

The Company is a corporation, subject to Luxembourg income tax, to municipal business tax and to net worth tax.

Tax liabilities are recorded under "Provisions for taxation" in the balance sheet. The Luxembourg tax authorities have issued assessments for the years up to and including 2010 for income tax, municipal business tax and net worth tax.

Note 8 - Other creditors

Other creditors as at March 31, 2013 and March 31, 2012 is analysed as follows:

	March 31, 2013	March 31, 2012
	EUR	EUR
Advisory fees payable	80 075	96 278
Distribution fees payable	53 383	64 186
	<u>133 458</u>	<u>160 464</u>

Note 9 - Net turnover and other operating charges**9.1 Net turnover**

	March 31, 2013	March 31, 2012
	EUR	EUR
Management fees received	1 089 349	1 341 386
Performance fees received	10 267	806 681
	<u>1 099 616</u>	<u>2 148 067</u>

9.2 Other external charges

	March 31, 2013	March 31, 2012
	EUR	EUR
Advisory and distributor fees reimbursed	562 958	764 805
Performance fees reimbursed	10 267	806 681
Other expenses	108 192	51 671
	<u>681 417</u>	<u>1 623 157</u>

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2013 (continued)****Note 9 - Net turnover and other operating charges (continued)**

The related applicable fee rates as at March 31, 2013 are as follows:

The Company receives from Nikko Real Asset Fund, and Nikko Country Funds - Nikko Russia Prosperity Fund an annual management fee of 0.01% of the average net assets of these funds during the relevant quarter. The fee is paid quarterly.

Until 30th June 2012, the Company received from Nikko Skill Investments Trust (Lux), an annual management fee of 0.01% of the average net assets of these funds during the relevant quarter. The fee is paid quarterly. Since 1st July 2013, the Company receives from Nikko Skill Investments Trust(Lux), an annual management fee of 0.02% of the average net assets of these funds during the relevant quarter. The fee is paid quarterly

The Company receives from Cordial Arrow Fund an annual management fee at the rate of 0.01% of the average daily net assets of the fund during the relevant period. The fee is paid in March and September.

The Company receives from Nikko Offshore Funds - Asia Income Plus Equity Strategy, Nikko Offshore Funds -Asia Pacific Income Plus Real Estate, Nikko Offshore Funds - Nikko Global High Yield Currency Fund(Monthly Distribution) and Nikko Offshore Funds - Nikko Rockefeller Global Energy FundSM an annual management fee of 0.01% of the average net assets of these funds during the relevant quarter. The fee is paid quarterly.

On 31st October 2012, the Company and the trustee of Nikko Offshore Funds determine to terminate Nikko Offshore Funds - Nikko Global High Yield Currency Fund(Monthly Distribution).

The Company receives from Nikko Premier Fund an annual management fee of 0.01% of the average net assets of this fund during the relevant quarter. The fee is calculated as at each valuation day and paid quarterly. However, all payments of management fees from Nikko Premier Fund - Nikko ABL Fund (Yen) and Nikko Premier Fund - Nikko ABL Fund(US\$) for the period ended March 31, 2009 and until further notice have been suspended and all payments of management fee from Nikko Premier Fund - Nikko ABL Fund 2 (Yen) and Nikko Premier Fund - Nikko ABL Fund 2 (US\$) for the period ended December 31, 2009 and until further notice have been suspended. . On 18th June 2012, the Company and the trustee of Nikko Premier Fund resolved to terminate Nikko Premier Fund - Nikko ABL Fund (Yen), Nikko Premier Fund - Nikko ABL Fund (US\$), Nikko Premier Fund - Nikko ABL Fund 2(Yen) and Nikko Premier Fund - Nikko ABL Fund 2(US\$). The Company is entitled to an annual management fee of 0.01% of the average net assets of these funds during the relevant quarter with a minimum of € 250 per year.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2013 (continued)****Note 9 - Net turnover and other operating charges (continued)**

The Company receives from Premium Funds - The Professional Currency Trade Fund, Premium Funds - Pimco Total Return Strategy USD, Premium Funds - Pimco Total Return Strategy JPY (Hedged), Premium Funds - Capital US Growth and Income Fund, Premium Funds - European High Yield, Premium Funds - Global Corporate Bond, Nikko World Trust - Nikko Green New Deal Fund; Nikko World Trust - New World Equity Fund (JPY)/(JPY Hedged); Nikko Edmond de Rothschild Dynamic Funds - Nikko Dynamic Bond, Nikko Edmond de Rothschild Dynamic Funds - Nikko Dynamic Equity, The NCS Investments Trust - Flatiron High Grade Credit Fund and SMBC Nikko Investment Fund (Lux), an annual management fee of 0.01% of the net asset value of these funds. The fee is paid monthly.

The Company receives from Nikko Global Allocation Fund an annual management fee at the rate of 0.02% of the average net assets of this fund during the relevant month. The fee is paid quarterly.

The Company receives from Nikko Arrow Fund and Nikko European Convergence Equity Fund an annual management fee of 0.02% of the average net assets of these funds during the relevant quarter. The fee is paid quarterly.

The Company receives from Nikko Proprietary Investment Fund an annual management fee at the rate of 0.05% of the average net assets of these funds during the relevant month. The fee is paid quarterly.

The Company receives from Quantitative Multi-Strategy Program II an annual management fee at the rate of 0.12% of the average net assets of this fund during the relevant month. The fee is paid quarterly.

The Company receives from Nikko Activist Fund 2005-05 and Nikko Activist Fund 2005-08 an annual management fee of US\$ 500. On December 21, 2010 the manager and the Trustee of both Nikko Activist Fund 2005-05 and Nikko Activist Fund 2005-08 determined to terminate the funds.

On June 18, 2012, the Company and the trustee of Nikko Offshore Funds resolved to terminate Nikko Offshore Funds - Nikko Frontier Finance Fund. The Company is entitled to receive an annual management fee of 0.035% of the average net assets of this fund during the relevant quarter with a minimum of € 3,000 per year.

The Company receives from Nikko Offshore Funds - Nikko Offshore Funds - CS GTAA Fund an annual management fee of 0.035% of the average net assets of these funds during the relevant quarter. The fee is paid quarterly.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2013 (continued)****Note 9 - Net turnover and other operating charges (continued)**

The Company receives from Nikko Offshore Funds - CS GTAA Fund a performance fee realised and paid at the end of each quarter. The performance fee for the period ended March 31, 2013 amounts to EUR 10 267 (JPY 1 084 923). Such performance fee is wholly paid back to the investment advisor and the intermediary of this fund in a 60/40 % ratio. For the period ended March 31, 2012, the Company received performance fee of EUR 806 681 (JPY 82 848 709).

The Company receives from Nikko Global Funds an annual management fee of 0.51% of the average net assets of this fund during the relevant quarter. The fee is paid quarterly. The Company pays back to the investment manager and the distributor of this fund an annual fee rate of 0.50% in total.

The Company is entitled to receive annual management fee from Nikko Money Market Fund calculated as follows: if daily GYLOE is below 1% per annum, the fee payable to the Company is 1% of such GILOE. If daily GYLOE is 1% per annum or above, the fee payable to the Company is up to an annual rate of 0.01% of the average daily net asset value of the assets of the fund during the relevant quarter. "GYLOE" (Gross Yield Less Other Expenses) means a rate calculated daily by the Company, which shall be equal to the gross yield of the fund less the rate of daily amortization amount of expenses other than fees payable to the funds' related parties and "GILOE" (Gross Income Less Other Expenses) means an amount, calculated daily by the Company, which shall be equal to the difference between:

- (a) the gross income of the fund, including the capital gain/loss on securities, and
- (b) the daily amortisation amount of expenses other than fees payable to the fund's related parties.

9.3 Other operating charges

	March 31, 2013	March 31, 2012
	EUR	EUR
Director's fees	45 000	0
Operating provisions	784 895	0
	<u>829 895</u>	<u>0</u>

On the June 18, 2012, the Company and the trustee of Nikko Offshore Funds and Nikko Premier Fund resolved to terminate Nikko Offshore Funds - Nikko Frontier Finance Fund and the series trusts of Nikko Premier Fund (ABL Fund series).

Following a pledge agreement signed between SMBC Nikko Bank(Luxembourg) S.A. and the Company, a provision of EUR 784 895 has been made in order to cover the overdraft amounts of these illiquid funds in liquidation and their underlying trading companies, considering that the quality of these debtors indicates a risk of possible or probable default in the future.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2013 (continued)****10. Off balance sheet items**

On July 31, 2012, the Company decided to terminate a series trust under its administration (the "Series Trust").

Following the termination, all investments of the Series Trust was realised aside from an investment in a SICAV. The value of this investment was determined at zero since May 29, 2009.

The final net asset value of such Series Trust was calculated on October 3, 2012 and final liquidation proceeds were paid on October 10, 2012.

On October 3, 2012, the Company resolved that since the SICAV cannot be realised and since there is no certainty as to a possible date for such realisation, this asset will be held in custody by SMBC Nikko Bank(Luxembourg) S.A. for the benefit of the unitholders of the Series Trust. If at any time in the future, this asset is realised, any proceeds received from such realisation will be paid to the unitholders of the Series Trust registered in the books of the Series Trust on July 31, 2012, as if the Series Trust were still in existence.

Consequently it has been resolved on March 26, 2013 that the beneficial interest in the SICAV be transferred so that this asset is held in custody by SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A. for the Company and following this transfer, the Series Trust will have no assets and no liabilities and will cease to exist as a matter of Cayman Islands Law.

If any cash is received in respect of the SICAV in the future, the Company will use such cash, firstly, to pay any liabilities incurred in respect of this asset and, secondly, to pay the unitholders who would have been entitled to such cash as if the Series Trust were still in existence.

中間財務書類

- a . 管理会社の日本文の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . 管理会社の原文の中間財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の中間財務書類には、平成25年12月30日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 145.05円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 資産及び負債の状況

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

貸借対照表

2013年9月30日現在

(単位:ユーロ)

	2013年9月30日		2013年3月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産				
流動資産				
- 債権				
- 売掛金				
1年以内に支払期限の 到来するもの	226,410	32,841	248,271	36,012
- 現金および預金	2,123,806	308,058	2,227,201	323,056
- 前払金および未収収益	3,750	544	11,250	1,632
- その他の資産	0	0	0	0
資産合計	2,353,966	341,443	2,486,722	360,699
負債				
資本金および準備金				
- 払込資本金	446,220	64,724	446,220	64,724
- 繰越利益	0	0	0	0
- 準備金				
法定準備金	44,622	6,472	44,622	6,472
その他の積立金	938,870	136,183	1,369,115	198,590
	983,492	142,656	1,413,737	205,063
- 当期損益	(76,930)	(11,159)	(430,245)	(62,407)
	1,352,782	196,221	1,429,712	207,380
引当金				
- 納税引当金	40,134	5,821	93,657	13,585
- その他の引当金	759,502	110,166	784,895	113,849
	799,636	115,987	878,552	127,434
非劣後債務				
- 買掛金				
1年以内に支払期限の 到来するもの	82,173	11,919	45,000	6,527
- その他の債務				
1年以内に支払期限の 到来するもの	119,375	17,315	133,458	19,358
	201,548	29,235	178,458	25,885
負債合計	2,353,966	341,443	2,486,722	360,699

(2) 損益の状況

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

損益計算書

2013年9月30日に終了した期間

(単位:ユーロ)

	2013年9月30日		2013年3月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
費用				
その他の外部費用	374,406	54,308	681,417	98,840
流動資産要素に係る評価調整	262	38	9,515	1,380
その他の営業費用	174,889	25,368	829,895	120,376
	549,557	79,713	1,520,827	220,596
未払利息および類似費用				
- その他の未払利息および類似費用				
損益に係る税金	6,575	954	13,150	1,907
	556,132	80,667	1,533,977	222,503
当期利益	0	0	0	0
費用合計	556,132	80,667	1,533,977	222,503
収益				
純売上高	485,785	70,463	1,099,616	159,499
その他の利息および財務収益				
- その他の未収利息および類似収益	(6,583)	(955)	1,677	243
- その他の営業収益	0	0	2,439	354
	479,202	69,508	1,103,732	160,096
当期損失	76,930	11,159	430,245	62,407
収益合計	556,132	80,667	1,533,977	222,503

4【利害関係人との取引制限】

管理会社が、管理会社または受益者以外の第三者の利益のために行う取引等、受益者の保護に欠け、またはサブ・ファンド資産の運用の適正を害する取引は禁止される。

投資者は、以下の潜在的利益相反に注意する必要がある。

受託会社、管理会社および両社の持株会社、持株会社の株主、持株会社の子会社およびそれぞれの取締役、役員、従業員、代理人および関連会社(以下「利害関係者」という。)は、時にサブ・ファンドと利益が相反するその他の金融、投資またはその他の専門的活動に従事することがある。かかる活動には、他の投資信託の運用、有価証券の売買、投資顧問・運用顧問業務、仲介業務の提供およびその他の投資信託または会社の取締役、役員、顧問または代理人を務めることなどを含む。特に、受託会社または管理会社は、サブ・ファンドと同様のまたは重複する投資目的を有するその他の投資ファンドに助言を行うことがある。また、受託会社または管理会社は、サブ・ファンドに提供する業務と同様の業務を第三者に提供することができるが、かかる業務から得た利益について説明する責任を負わない。利益相反が発生する場合、受託会社または管理会社は、公正に解決するよう努力するものとする。サブ・ファンドを含めた様々な顧客に対する投資機会の配分に関連して、受託会社または管理会社は、上記の職務に関連して利益相反に直面することがあるが、受託会社または管理会社は、こうした状況下において投資機会が公正に配分されるように注意を払うものとする。

受託会社、管理会社や各社の関連会社は、関係法で認められる範囲内で、代理人として受託会社または管理会社とポートフォリオにかかる取引を行うことができ、その場合、通常の仲介手数料が通常の総合業務仲介手数料を超えないことを条件として、通常の仲介手数料や現金リベートを受け取り、保持するほか、通常の市場慣行に従って、本人として受託会社または管理会社と取引を行うことができる。

受託会社、管理会社やそれぞれの関連会社は、受託会社、管理会社やそれぞれの関連会社のために物品、業務またはその他の便益(調査業務、顧問業務、特殊なソフトウェアまたは調査業務に関連するコンピュータ・ハードウェアおよびパフォーマンス測定などを含む。)を提供する取決めを行った者またはかかる者の代理人を通じて取引を行う権利を留保する。ただし、かかる取引の性格が全体として受託会社または管理会社の利益になることが合理的に予想でき、サブ・ファンドのパフォーマンスの改善に貢献できること、直接的な支払を行う代わりに受託会社、管理会社やそれぞれの関連会社が仕事を発注することを約束することを条件とする。疑義を避けるため記載すると、上記の物品および業務には、旅行、宿泊、接待、一般管理用の物品およびサービス、一般的な事務機器または建物、会費、従業員の給与または間接的な金銭の支払は含まれない。

ミューチュアル・ファンド法およびミューチュアル・ファンド規則に従って、受託会社または受託会社の関連会社は、事前に書面で管理会社の承認を得た上で、利害関係者または利害関係者が運用もしくは助言を行う投資ファンドもしくはアカウントから有価証券を購入し、または売却することができる。また、受託会社または管理会社以外の利害関係者は、適当と判断する場合、受益証券を保有し、または取引することができる。利害関係者(受託会社を除く。)は、受託会社または受託会社の子会社が同様の投資対象を保有している場合でも、自己勘定でかかる投資対象を購入し、保有し、取引することができる。受託会社または管理会社は、信託財産を用いて自己の計算で取引を実行してはならない。

ミューチュアル・ファンド法およびミューチュアル・ファンド規則に従って、利害関係者は、受益者または受託会社によりまたは受託会社の勘定で有価証券を保有している法人と金融取引等の取引を行い、または契約を締結し、またはかかる取引もしくは契約に利害関係を持つことができる。更に、利害関係者は、サブ・ファンドの勘定で利害関係者が執行する投資対象の売買に関連して利害関係者が交渉した手数料または利益を受け取ることができ、かかる手数料または利益がサブ・ファンドの利益になることもあれば、利益にならないこともある。

5【その他】

(1) 定款の変更

管理会社の定款の変更または解散に関しては、株主総会の決議が必要である。

(2) 事業譲渡または事業譲受

ルクセンブルグ監督当局の事前承認を条件として、管理会社は、ルクセンブルグの一般原則に基づき、契約型投資信託を管理運用する権限を授与されている他のルクセンブルグの会社にその業務を譲渡することができる。かかる場合、事業を譲渡した会社は、なお、法人として存続する。

(3) 出資の状況

該当事項なし。

(4) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出前1年以内において、管理会社およびファンドに重要な影響を与えまたは与えることが予想される事実はない。

管理会社の事業年度は、3月末日に終了する1年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によりいつでも解散することができる。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本の額及び事業の内容】

(1) プレミアム・ファンズ・リミテッド（「受託会社」）

資本金の額

受託会社の発行済株式資本金は、平成25年12月末日現在、100米ドル（約10,539円）である。

事業の内容

受託会社は、メイプルズ・エフエス・リミテッド（Maples FS Limited）の「管理子会社」（銀行および信託会社法（2013年改正）に規定されている。）であり、メイプルズ・エフエス・リミテッドは、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（2013年改正）の規定に基づき、適式に設立され有効に存続する信託会社であり、信託業務を行うための免許を受けている、信託会社である。メイプルズ・エフエス・リミテッドは、ミューチュアル・ファンド法に基づく免許投資信託管理事務代行会社でもある。

(2) S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社（「保管会社」および「管理事務代行会社」）

資本金の額

平成25年3月末日現在、90,154,448ユーロ（約131億円）

事業の内容

S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社は、ルクセンブルグで昭和49年2月14日に株式会社として設立された銀行であり、S M B C日興証券株式会社の100%子会社である。同社の目的は、自己勘定および第三者の勘定または第三者との共同勘定で、ルクセンブルグ大公国の国内または国外で、銀行業務または金融業務を営むことである。

(3) S M B C日興証券株式会社（「代行協会員」および「日本における販売会社」）

資本金の額

平成25年12月末日現在、100億円

事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を受け、日本において金融商品取引業を営んでいる。なお、S M B C日興証券は、投資信託受益証券を取り扱っており、複数の外国投資信託証券について、日本における代行協会員業務および販売等の業務を行っている。

(4) ブラックロック・ジャパン株式会社（「投資運用会社」）

資本金の額

平成25年12月末日現在、24億3,500万円

事業の内容

投資運用会社は、日本の金融商品取引法のもとの金融商品取引業者であり、投資運用業務を行っている。

2【関係業務の概要】

(1) プレミアム・ファンズ・リミテッド

受託会社は、メイプルズ・エフエス・リミテッド（MaplesFS Limited）の「管理子会社」（銀行および信託会社法（2013年改正）に規定されている。）であり、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（2013年改正）の規定に基づき、適式に設立され有効に存続する信託会社であり、信託業務を行うための免許を受けている、信託会社である。メイプルズ・エフエス・リミテッドは、ミューチュアル・ファンド法に基づく免許投資信託管理事務代行会社でもある。

信託証書の規定に従って、受託会社は、サブ・ファンドに関連して（関係する信託証書に基づく権限および職務の履行に際して）受託会社として負担し、または当事者となったすべての訴訟、司法手続、債務、コスト、請求、損害、費用（すべての合理的な弁護士費用、専門家費用およびその他の類似費用を含む。）または催告について、受託会社の現実の詐欺または故意の不履行を原因とする作為または不作為に起因する訴訟、コスト、司法手続、債務、請求、損害、費用または催告を除き、関係する信託財産から補償を受け、かつ信託財産に対し求償権を有するものとする。また受託会社に過去または現在の受益者から補償金を受け取る権利はない。

各信託証書の規定に従って、受託会社および受託会社の関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員または代理人は何らかの理由でいずれかの時点で関係するサブ・ファンドの信託財産もしくは信託財産の一部または信託財産の収益に発生した損失または損害に関して、かかる損失または損害が受託会社、受託会社の関連会社またはそれらの取締役、役員もしくは従業員の現実の詐欺または故意の不履行に起因しない限り、一切責任を負わない。また受託会社はいかなる場合も間接損害、特別損害または派生的損害に関して責任を負わないものとする。

受託会社は、受任者または副受任者の行為を監督する義務を負わないものとし、また受任者または副受任者の失当行為、過失または不履行を理由にサブ・ファンドに発生した損失に関して、かかる損失がサブ・ファンドに関する受託会社の職務に故意の不履行または現実の詐欺に起因しない限り、責任を負わないものとする。受託会社は管理会社または管理会社が権限、職務もしくは裁量権を委任した者またはかかる者の受任者を監督し、または委任された職務を履行する上記の者の資格を調査する義務を負わないものとする。また受託会社は投資対象の妥当性、適格性等に関する表明または保証を行わず、上記に関して一切責任を負わない。

受託会社の任命期間は、受益者決議によって受益者から解任されない限り、ファンドの存続期間とする。受託会社は45日前までに管理会社および受益者全員に書面の通知をして、後任の受託者が任命され次第、退任することができる。

受託会社は「管理報酬等」の項に定める報酬を受け取る権利を有する。

(2) S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社

受託会社、管理会社および管理事務代行会社との間で締結された管理事務代行契約（以下「管理事務代行契約」という。）に基づいて、受託会社および管理会社はファンドの管理事務代行、登録代行兼名義書換代理人を務めるサブ・ファンドの管理事務代行会社としてS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社を任命した。管理事務代行契約に定める条件に基づいて、かつ受託会社および管理会社の全般的監督の元で、管理事務代行会社は受託会社および管理会社の包括的または個別的指示に従って、ファンドの事務を管理し、ファンドの会計記録を付け、サブ・ファンドの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格を計算し、受益証券に関する登録代行および買戻代理人を務めるものとする。

管理事務代行会社はルクセンブルグ大公国の法律に基づく公開有限会社として設立された銀行で、S M B C日興証券株式会社の子会社である。

管理事務代行契約は、受託会社もしくは管理会社が管理事務代行会社に90日前までに書面の通知をするか、または管理事務代行会社が受託会社もしくは管理会社に90日前までに書面の通知をして終了させるまで、効力を継続するものとする。また管理事務代行契約は管理事務代行契約に定めるその他の状況下においても終了させることができる。

管理事務代行契約に定める規定に従って、管理事務代行会社（本項においては管理事務代行会社のすべての取締役、役員および従業員ならびに管理事務代行会社が任命した代理人、下請業者または受任者を含む。）は本書に基づいて職務を履行する過程で管理事務代行会社が善意から犯した判断の誤り、見落としまたは法の錯誤を直接または間接的原因として、ファンドに関して管理会社または受託会社が被った損失または損害に関して責任を負わないものとする。また管理事務代行会社は、過失または故意の不履行がない限り、本書に基づく管理事務代行会社の職務の履行の結果または過程で管理会社または受託会社が被った損失または損害に関して責任を負わないものとする。

受託会社および管理会社は、サブ・ファンドに関する管理事務代行契約に基づく管理事務代行会社の職務の履行に起因し、または関連して管理事務代行会社または管理事務代行会社の株主、取締役、役員、従業員および代理人が負担し、または相手取って提起されたすべての訴訟、訴訟手続、請求、催告、債務、損失、損害、コストおよび費用（上記に起因し、または付随して発生した合理的な法的費用、専門家の費用および報酬を含む。）について、管理事務代行契約に基づくサブ・ファンドに関する職務の履行に際して管理事務代行会社が犯した過失、故意の不履行、害意、現実の詐欺または未必の故意に起因する場合を除き、関係するサブ・ファンドの資産から管理事務代行会社ならびに管理事務代行会社の各株主、取締役、役員、従業員および代理人を補償するものとする。

管理事務代行会社は「管理報酬等」の項に定める報酬を受け取る権利を有する。

受託会社、管理会社および保管会社との間で締結された保管契約（以下「保管契約」という。）に基づいて、受託会社および管理会社は各サブ・ファンドの信託財産に関する保管会社（以下「保管会社」という。）としてS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社を任命した。

保管契約に定める規定に従って、保管会社（本項においては保管会社のすべての取締役、役員および従業員ならびに保管会社が任命した代理人、下請業者または受任者を含む。）は本書に基づいて職務を履行する過程で保管会社が善意から犯した判断の誤り、見落としまたは法の錯誤を直接または間接的原因として、サブ・ファンドに関して管理会社または受託会社が被った損失または損害に関して責任を負わないものとする。また保管会社は、過失または故意の不履行がない限り、本書に基づく保管会社の職務の履行の結果または過程で管理会社または受託会社が被った損失または損害に関して責任を負わないものとする。

受託会社および管理会社は、サブ・ファンドに関する保管契約に基づく保管会社の職務の履行に起因し、または関連して保管会社または保管会社の株主、取締役、役員、従業員および代理人が負担し、または相手取って提起されたすべての訴訟、訴訟手続、請求、催告、債務、損失、損害、コストおよび費用（上記に起因し、または付随して発生した合理的な法的費用、専門家の費用および報酬を含む。）について、保管契約に基づくサブ・ファンドに関する職務の履行に際して保管会社が犯した過失、故意の不履行、害意、現実の詐欺または未必の故意に起因する場合を除き、関係するサブ・ファンドの資産から保管会社ならびに保管会社の各株主、取締役、役員、従業員および代理人を補償するものとする。

保管契約は、受託会社、管理会社または保管会社が90日前までに書面の通知をして終了させるまで、効力を継続するものとする。また保管契約は保管契約に定めるその他の状況下においても終了させることができる。

サブ・ファンドまたはサブ・ファンドの代理人が信用取引のために取引相手、先物・オプション取引所、決済ブローカー等に差し入れた契約、証拠金等の金銭またはその他の投資対象に関して保管会社は責任を負わないこと、更に証拠金等の金銭もしくはその他の投資対象に関する取引相手、先物・オプション取引所、決済ブローカー等の不履行または信用取引のために担保として差し入れた証拠金等の金銭もしくはその他の投資対象から控除される金額に関して保管会社は責任を負わないことに投資者は注意すべきである。

保管会社は「管理報酬等」の項に定める報酬を受け取る権利を有する。

(3) S M B C日興証券株式会社

日本における代行協会員業務および日本における受益証券の募集に関し、日本における販売・買戻業務を行う。

(4) ブラックロック・ジャパン株式会社

管理会社は、管理会社の全体的な指図、統制および責任に従うサブ・ファンドの資産の投資および再投資に関して、ブラックロック・ジャパン株式会社を投資運用会社として選任した。

投資運用契約に基づき、投資運用会社の義務および責任に関し、投資運用会社の害意、故意の不履行、現実の詐欺、重過失または適用法の不注意による見過ごしもしくは違反がない限り、サブ・ファンドに関する作為または不作為の責任から、投資運用会社は免責される。

3【資本関係】

管理会社のすべての株式を所有しているS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社は、代行協会員および日本における販売会社であるS M B C日興証券株式会社の100%子会社である。

第3【投資信託制度の概要】

1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行・信託会社法(2013年改訂)の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行・信託会社法(2013年改訂)、会社管理法(2003年改訂)または地域会社(管理)法(2007年改訂)の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上は「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の投資信託が1960年代の終わり頃から設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー(以下「設立計画推進者」という。)として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 2013年12月31日現在、活動中の規制を受けているオープン・エンド型投資信託の数は11,379であった。
- 1.4 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会(マネー・ロンダリング)およびオフショア・バンキング監督者グループ(銀行規制)のメンバーである。

2. 投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法(2013年改訂)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社のマネージャーをも監督しており金融庁法(2013年改訂)(以下「金融庁法」という。)により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁(以下「CIMA」という。)が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。
- 2.2 投資信託とは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。
- 2.3 ミューチュアル・ファンド法第4(4)条のもとで規制を免除されている投資信託は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の取締役、受託会社もしくはジェネラル・パートナーを選任または解任することができる投資信託およびケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

3. 規制を受ける投資信託の三つの型

3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってCIMAに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した法定の様式(MF3)による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年4,268米ドルの手数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有した健全な評判の者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方

法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。それぞれの場合に依りて、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関する詳細な情報が要求される。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島の免許を受けた者が選任されない投資信託に適している(下記第3.2項参照)。

3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。同管理者および投資信託により作成された目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を要約した法定様式(MF2およびMF2A)とともにCIMAに対して提出されなければならない。投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、CIMAにより承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当初手数料および年間手数料は4,268米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託(もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー)がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託(第4条3項投資信託)

(a) 規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

(i) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの

() 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

() 投資信託が(ミューチュアル・ファンド法で定義される)マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの

(A) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または

(B) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

(b) 上記の(i)および()に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならない。かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の()に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならない(MF4様式)、かつ3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

4. 投資信託の継続的要件

4.1 いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が投資するか否かの判断を十分情報を得た上でなし得るようにするために必要なその他の情報を記載した目論見書を発行しなければならない。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモンロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更、例えば、取締役、受託会社、ジェネラル・パートナー、投資信託管理者、監査人等の変更の場合には改訂目論見書を提出する義務を負っている。

4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6か月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

(a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合

- (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2013年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- 4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。
- 4.4 2006年12月27日に効力を生じた2006年投資信託（年次申告書）規則に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

5. 投資信託管理者

- 5.1 免許には、「投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。ケイマン諸島においてまたはケイマン諸島から投資信託の管理を行う場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上資産のすべてを支配し投資信託の管理をし、または投資信託に対して主たる事務所を提供し、もしくは受託会社または投資信託の取締役を提供することを含むものとし、管理と定義される。
- 5.2 いずれの種類の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、マネージャーまたは役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行うことができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託にのみ主たる事務所を提供し、上記第3.2項に定められた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託・マネージャーの会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連のファミリー・投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、ミューチュアル・ファンド法第4（3）条（上記第3.3項参照）に基づき規制されていない場合またはミューチュアル・ファンド法第4（4）条（上記第2.3項参照）に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。

- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならない。決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - (b) 投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2013年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- 5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。
- 5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。
- 5.8 非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている法的類型は以下のとおりである。

6.1 免除会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法（2013年改訂）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。
- (c) 存続期限のある / 存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上（例えば米国）非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 投資信託がいったん登録された場合、会社法（2013年改訂）の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
 - (i) 各会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
 - () 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。

- () 会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
- () 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
- (v) 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
- () 会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
- (e) 会社は、株主により管理されていない限り、取締役会を持たなければならない。取締役は、コモン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ会社の最善の利益のために行為しなければならない。
- (f) 会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 額面株式または無額面株式の発行が認められる(ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。)。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの株式の償還または買戻しの支払に加えて、会社は資本金から株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる(すなわち、支払能力を維持する)ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の当局が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行・信託会社法(2013年改訂)に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法(2011年改訂)は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、(受益者である)投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。

- (f) 大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、信託証書およびケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を(限られた一定の場合を除き)受益者とし、ない旨宣言した受託者の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に提出される。
- (g) 免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。
- ### 6.3 免除リミテッド・パートナーシップ
- (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、少人数の投資者のベンチャーキャピタルにおいて一般的に用いられる。
- (b) リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域(特に米国)のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップ法(2013年改訂)である。
- (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー(その一人はケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。)およびリミテッド・パートナーにより形成され、免除リミテッド・パートナーシップ法(2013年改訂)により登録されることによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して免除リミテッド・パートナーシップの業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態(例えば、リミテッド・パートナーが業務の運営に積極的に参加する場合)がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ジェネラル・パートナーは、誠意をもってパートナーシップの利益のために行う法的義務を負っている。また、たとえばコモンローの下での、またはパートナーシップ法(2013年改訂)の下での、ジェネラル・パートナーシップの法理が適用される。
- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
- (i) ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 - () 出資額および譲渡の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を登録事務所に維持する。
 - () リミテッド・パートナーによるリミテッド・パートナーシップの権利に対する担保設定の詳細を示す担保記録簿を登録事務所に維持する。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (h) リミテッド・パートナーシップの権利は、パートナーシップを解散せずに買い戻すことができる。ただし、パートナーシップが支払不能にならないことを条件とする。パートナーシップが支払不能となったときは、上記買い戻しは6か月以内に取り消しすることができる。
- (i) 免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更およびその解散についてリミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁(CIMA)による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者(すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー)は、上記1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行なっているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、(高等裁判所の管轄下にある)グランドコート(以下「グランドコート」という。)に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
- (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
 - (d) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
 - (e) 規制投資信託の取締役、マネージャーまたは役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
 - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
 - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は以下のとおりとする。
- (a) 第4(1)(b)条(管理投資信託)または第4(3)条(第4(3)条投資信託)に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと

- (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
 - (c) 投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
 - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
 - (e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが実際的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
 - (c) 第7.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託が会社の場合、会社法(2013年改訂)の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (e) また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるよう命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。

7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うこともしくは行おうとすることを終了または清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、第4(1)(b)条(管理投資信託)または第4(3)条(第4(3)条投資信託)に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。

8. 投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。

8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。

8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。

8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。

(a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ

(b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。

8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了または清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。

8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。

(a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合

(b) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合

(c) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合

(d) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合。

(e) 免許投資信託管理業務について取締役、マネージャーまたは役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合

(f) 上場されている免許投資信託管理業務を支配しまたは所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合

8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。

(a) 免許投資信託管理者の以下の不履行

- (i) CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
 - () CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
 - () 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
 - () 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
 - (v) CIMAの命令に従い、名称を変更すること
 - () 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
 - () 少なくとも2人の取締役をおくこと
 - () CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
- 8.10 CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること
- (c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること
- (d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下の通りである。
- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること
 - (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更または取り消すこと
 - (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
 - (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
 - (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10 (d) 項または第8.10 (e) 項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10 (e) 項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために(管財人、清算人を除く)他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10 (d) 項または第8.10 (e) 項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
 - (c) 第8.15 (b) 項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10 (d) 項または第8.10 (e) 項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または
 - (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。

- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託管理者が会社の場合、会社法(2013年改訂)の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
 - (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行・信託会社法(2013年改訂)によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。

9 . ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行

- 9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
- (a) 規制投資信託
 - (b) 免許投資信託管理者
 - (c) 規制投資信託であった人物、または
 - (d) 免許投資信託管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。
- 9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。
- (a) 9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
 - (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
 - (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること
- 9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。
- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
 - (b) それらの場所またはその場所にいる者を捜索すること
 - (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して捜索すること

- (d) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
 - (e) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが実際的でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと
- 9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。
- 9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

- 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。
- (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請。
 - (b) 投資信託に関する事柄
 - (c) 投資信託管理者に関する事柄
- ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。
- (a) CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合
 - (b) 例えば秘密関係（保護）法（2009年改訂）、犯罪収益に関する法律（2008年）または薬物濫用法（2010年改訂）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合
 - (c) 開示される情報が投資者の身元を開示することなく（当該開示が許される場合を除く）、要約または統計的なものである場合
 - (d) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。
 - (e) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

11. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集 / 販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば（場合に応じ）ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明（約束、予想、または意見の表明でなくとも）に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

11.3 契約法(1996年改訂)

- (a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身(または受託会社)とのものであるため、ファンド(または受託会社)は、次にそのマネージャー、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者またはアドバイザーに対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し(契約上でなく不法行為上の民事請求権)、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。
 - (i) 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。
 - () そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。
- (b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。
- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

- (a) 販売書類もファンド(または受託会社)と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除しまたは損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド(または受託会社)そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド(または受託会社)である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般刑事法

12.1 刑法(2013年改訂)第257条

会社の役員(もしくはかかる者として行為しようとする者)が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声

明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法（2013年改訂）第247条、第248条

（a）欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。

（b）他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。

（c）両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

12.3 秘密関係（保護）法（2009年改訂）第5（3）条

秘密情報を保有している者で、これを許可なく個人的利益のためまたは他の者のため使用する者は、罪に問われるとともに4年間の拘禁刑に処せられ、さらに1万ケイマン諸島ドルの罰金および発生した利益に相当する罰金を課される。

13. 清算

13.1 会社

会社の清算（解散）は、会社法（2013年改訂）、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：上記第7.17（b）項および第8.17（b）項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17（c）項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法（2013年改訂）およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17（d）項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーは解散後、パートナーシップを解散する法的責任を負っている。

13.4 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（上記第6.1（1）項、第6.2（g）項および第6.3（i）項参照）。

14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2007年改正）

14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2007年改正）（一般投資家向け投資信託（日本）規則（2012年改正）により改正済。）（以下、総称して「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一

一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)(a)項に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択(当該選択は撤回不能である)をすることができる。

- 14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。
- 14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。
- 14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。
- 14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。
- 14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。

14.7 管理事務代行会社

- (a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- (i) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
 - () 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
 - () 本規則、会社法(2013年改訂)およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
 - (v) 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
 - () 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手續および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
 - () 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること

- () 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をCIMAに通知しなければならない。
- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または別表3の領域で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。「別表3の領域」とは、マネー・ロンダリング防止規則(2013年改訂)の別表3に記載するリストに含まれている法域をいう。

14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、別表3の領域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の1か月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、別表3の領域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法(2011年改正)の別表2第3項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにCIMA、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、

運用する各一般投資家向け投資信託の運営者(すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー)の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でCIMAに通知することが要求される。

- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- (i) 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社へ送金されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - (v) 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 投資信託がユニット・トラストである場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- (i) 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - () 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
 - (A) 特殊事情(一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。)において、12か月を超えない期間に限り、本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
 - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
 - 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。
 - () 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - () 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。

- (v) 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- () 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条（5）項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
 - (i) 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - () 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
 - () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条（6）項は、本規則第21条（4）項または第21条（5）項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
 - (i) 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
 - () マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
 - () 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パート は一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。

- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)および第4条(6)に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
- (i) 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
- () 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日(存続期間に関する制限の有無を表示する)
- () 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
- () 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
- (v) 監査人の氏名および住所
- () 下記の()、()および()に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
- () 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授権株式および発行済株式資本の詳細(該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む)
- () 証券に付与されている主な権利および制限の詳細(通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む)
- () 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
- () 証券の発行および売却に関する手続および条件
- () 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
- () 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
- () 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
- () 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
- (v) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定(取引の頻度を含む)に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
- () 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
- () 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
- () 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合(または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合)、その旨の記述
- () 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
- () 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
- () 以下の記述

「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」

- () 管理事務代行会社(管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む)
- () 保管会社および副保管会社(下記事項を含む)
 - (A) 保管会社および副保管会社(該当する場合)の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動
- () 投資顧問会社(下記事項を含む)
 - (A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
 - (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

第4【参考情報】

サブ・ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されている。

平成25年2月19日 有価証券届出書

平成25年3月1日 訂正有価証券届出書

第5【その他】

該当事項なし。

[次へ](#)

別紙 A

定義

文脈上別途の意味となるべき場合を除き、本書において、以下の用語は以下の意味を有する。

決算日	毎年8月31日またはサブ・ファンドに関して管理会社が随時決定した毎年のその他の日をいう。
会計年度または計算期間	サブ・ファンドの開始時点または前決算日の翌暦日（場合に応じて）から始まり、決算日（同日を含む。）に終了する期間をいう。
管理事務代行契約	管理会社および受託会社がファンドに関する管理事務代行業務を提供する管理事務代行会社を任命した契約をいう。
管理事務代行会社	ルクセンブルグの法律に基づいて設立された会社であるS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社、または信託証書補遺およびミューチュアル・ファンド規則に定める規定に従って管理会社および受託会社がファンドの管理事務代行に任命したその他の個人もしくは法人をいう。
代行協会員	S M B C日興証券株式会社、または管理会社が随時サブ・ファンドに関する代行協会員として任命したその他の個人もしくは法人をいう。
オーストラリア・ドル または豪ドル	オーストラリアの法定通貨をいう。
営業日	ルクセンブルグ、米国およびケイマン諸島の銀行ならびにルクセンブルグの証券取引所が営業している日で、かつ日本において銀行および金融商品取引業者が営業している日（土曜日、日曜日およびクリスマス・イブを除く。）、またはサブ・ファンドに関して管理会社が随時決定するその他の日をいう。
計算日	関係する評価日のルクセンブルグにおける翌営業日または管理会社が随時決定するその他の日をいう。
ケイマン諸島	英国の海外領土であるケイマン諸島をいう。
券面	サブ・ファンドの受益証券の口数に対する、その登録受益者の権原を証明する券面をいう。
米ドル建てクラス 受益証券	米ドル建てクラス受益証券として指定された、米ドル建ての受益証券をいう。
豪ドル建て（ヘッジあ り）クラス受益証券	米ドルのエクスポージャーが（可能な限り）豪ドルに対してヘッジされ、かつ豪ドル建て（ヘッジあり）クラス受益証券として指定された豪ドル建ての受益証券をいう。

ユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券	米ドルのエクスポージャーが(可能な限り)ユーロに対してヘッジされ、かつユーロ建て(ヘッジあり)クラス受益証券として指定されたユーロ建ての受益証券をいう。
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券	米ドルのエクスポージャーが(可能な限り)円に対してヘッジされ、かつ円建て(ヘッジあり)クラス受益証券として指定された円建ての受益証券をいう。
保管会社	ルクセンブルグの法律に基づいて設立された会社であるS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社、または信託証書補遺に定める条件およびミューチュアル・ファンド規則に従って随時管理会社および受託会社からファンドの保管人に任命されたその他の個人もしくは法人をいう。
保管契約	受託会社および管理会社がファンドに関して管理会社および受託会社に保管業務を提供する保管会社を任命した契約をいう。
日本における販売会社	日本の法律に基づいて設立された会社であるS M B C日興証券株式会社、または信託証書補遺に定める条件に従って管理会社がサブ・ファンドの販売者に任命したその他の個人もしくは法人をいう。
適格投資家	(a)()米国人、()ケイマン諸島の市民もしくは住民またはケイマン諸島に住所地を有する個人もしくは法人(ケイマン諸島で設立された免除会社もしくは非居住法人を除く。)、または()()もしくは()記載の個人もしくは法人の保管者、名義人もしくは受託者のいずれにも該当しない個人、法人もしくは法主体、または(b)現時点において「適格投資家」の項に記載される者に該当し、受益証券を保有する資格を有しているものとして、管理会社により随時決定され、受託会社に通知された者をいう。
ユーロ	欧州経済通貨同盟の参加諸国の法定通貨をいう。
投資対象	個人、団体(法人格の有無を問わない。)、ファンド、信託、世界中の国、州もしくは地域の政府もしくは政府機関が発行したあらゆる種類の株式、債券、ディベンチャー、ディベンチャーストック、ワラント、転換社債、ローン・ストック、ユニット・トラストの受益証券もしくはサブ受益証券、パートナーシップの持分、オプション契約もしくは先物契約、通貨スワップ、金利スワップ、先物為替予約、レポ取引、逆レポ取引、譲渡性預金証書、手形、ノート、コマーシャル・ペーパーもしくは有価証券(派生商品を含む。)、ローン(もしくはローン・パーティシペーション)、またはミューチュアル・ファンドもしくは類似のスキームの参加権および短期金融市場で利益を稼得するすべての短期投資または短期の預金(定期預金、銀行引受手形およびその他銀行の債務を含むが、これらに限らない。)をいう。
投資運用契約	管理会社がサブ・ファンドに関して管理会社に投資運用業務を提供する投資運用会社を任命した契約をいう。

投資運用会社	ブラックロック・ジャパン株式会社またはサブ・ファンドに関して管理会社が随時任命するその他の個人、団体もしくは法人をいう。
発行日	毎評価日または管理会社が随時決定するその他の日をいう。
発行価格(買付価格)	サブ・ファンドに関して、本書に記載された方法により計算されるサブ・ファンドの各発行日現在の受益証券の価格をいう。
日本	日本、日本の領土および領地をいう。
ミューチュアル・ファンド法	ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2013年改正)(随時改正される。)をいう。
管理会社	ルクセンブルグの法律に基づいて設立された会社であるS M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ、または信託証書補遺およびミューチュアル・ファンド規則に定める規定に従ってサブ・ファンドに関する管理者に任命されたその他の個人もしくは法人をいう。
純資産価額	サブ・ファンドの受益証券(または、場合によってはサブ・ファンドの各クラスもしくはシリーズの受益証券)に関して、当該サブ・ファンドの信託財産(または、場合によっては当該クラスもしくはシリーズに帰属する信託財産の一部)を構成するすべての資産の額から、当該サブ・ファンドの信託財産から適正に支払われるべきすべての負債(または、場合によっては当該クラスもしくはシリーズに帰属する負債)の額を差し引いた各評価日現在の価値をいい、信託証書補遺および本書に従って、管理事務代行会社または管理事務代行会社の代理人により基準通貨で計算する。
受益証券1口当たり純資産価格	サブ・ファンド(または、場合によってはサブ・ファンドの各クラスもしくはシリーズ)の関連する基準通貨による受益証券1口当たりの価格をいい、サブ・ファンドの信託財産(または、場合によってはサブ・ファンドの関連するクラスもしくはシリーズに帰属する信託財産の一部)の純資産価額を発行済みのサブ・ファンド(または、場合によっては当該クラスもしくはシリーズ)の受益証券口数で除して計算され、本書に異なる定めがない限り、四捨五入して小数第2位まで算出される。
英文目論見書	平成26年2月付のファンドに関する英文目論見書(随時改訂または補充され、添付される別紙を含む。)をいう。
基準通貨	サブ・ファンド(または、場合によってはサブ・ファンドの各クラスもしくはシリーズ)に関して、受益証券の表示通貨をいう。
受益者名簿	信託証書補遺に定める条件に従って記帳する義務を負う受益者の名簿をいう。
ミューチュアル・ファンド規則	一般投資家向け投資信託(日本)規則(2007年改正)(一般投資家向け投資信託(日本)規則(2012年改正)により改正済)をいう。

買戻日	毎評価日または管理会社が随時決定するその他の日をいう。
買戻請求通知	サブ・ファンドの受益証券に関して、買戻請求の通知をいう。
買戻価格	「第2 管理及び運営 2 買戻し手続等」の項に記載される価格をいう。
販売取扱会社	シティバンク銀行株式会社、または、管理会社および日本における販売会社がサブ・ファンドに関して随時任命することができるその他の個人、団体もしくは法人をいう。
サブ・ファンド	受託会社と管理会社の間で平成20年9月11日に作成された基本信託証書および平成23年7月15日に作成された信託証書補遺（平成25年2月14日付修正・改訂信託証書補遺に基づき修正・改訂済）に基づいて設定されたファンドのサブ・ファンドであるプレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンドをいう。
サブ・ファンド決議	（a）関連するサブ・ファンドの発行済受益証券の純資産価額の単純過半数を保有する者が書面で承認した決議、または（b）当該サブ・ファンドの受益者集会において、本人または代理人が出席しており、議決権を有しかつ当該集会で議決権を行使する受益者で、当該サブ・ファンドの受益証券の純資産価額の単純過半数（当該集会の基準日（ただし、当該基準日が評価日でない場合には、基準日の直前評価日）の受益証券1口当たり純資産価格を参照して計算される。）を保有する者により可決された決議をいう。
買付申込通知	サブ・ファンドの受益証券（または、場合によってはサブ・ファンドの各クラスもしくはシリーズの受益証券）に関して、管理会社、日本における販売会社または管理事務代行会社が随時決定した書式で作成された受益証券の購入を申し込む通知をいう。
信託証書補遺	サブ・ファンドに関して、サブ・ファンドを設定する信託証書補遺（随時改正または補完されることがある。）をいう。
一時停止	一つまたは複数のサブ・ファンド（またはサブ・ファンドのクラスもしくはシリーズ）の受益証券の純資産価格の計算、ならびに／または受益証券の発行および／もしくは買戻しを停止する管理会社または受託会社の決定をいう。
信託証書	サブ・ファンドに関して、サブ・ファンドを設定する信託証書補遺によって補完された基本信託証書をいう。
信託財産	サブ・ファンドの信託によって受託会社が保有する資産をいい、関連する受益証券の発行手取金および関連する信託証書補遺に基づいてサブ・ファンドの信託によって受託会社が保有し、または保有しているとみなされるすべての投資対象、現金およびその他の資産を含む。

受託会社	プレミアム・ファンズ・リミテッド、または信託証書補遺に定める規定に従ってサブ・ファンドの受託者に任命されたその他の個人もしくは法人をいう。
受益証券	サブ・ファンドの受益証券およびいずれかのクラス受益証券をいう。文脈上、異なる場合を除き、「受益証券」という用語にはすべてのクラスの受益証券を含む。
米国	アメリカ合衆国、アメリカ合衆国の領土および領地をいい、各州およびコロンビア特別区を含む。
受益者	その時点における受益証券の登録保有者をいい、受益証券に関して共同で登録されている者を含む。
受益者決議	(a) すべてのサブ・ファンドの発行済受益証券の純資産価額の単純過半数を保有する者が書面で承認した決議、または(b) すべてのサブ・ファンドの受益者集会において、本人または代理人が出席しており、議決権を有しかつ当該集会で議決権を行使する受益者で、すべてのサブ・ファンドの受益証券の純資産価額の単純過半数(当該集会の基準日(ただし、当該基準日が評価日でない場合には、基準日の直前評価日)の受益証券1口当たり純資産価格を参照して計算される。)を保有する者により可決された決議をいう。
アメリカ合衆国ドル または米ドル	米国の法定通貨をいう。
米国人	受託会社が異なる決定を下さない限り下記の者をいう。() 米国に居住する自然人、() 米国の法律に基づいて設立されたパートナーシップまたは法人、() 執行者または財産管理人が米国人である財団、() 受託者が米国人である信託、() 米国に所在する外国の法主体の代理人または支店、() 米国人の利益のためにまたは米国人の勘定でディーラーまたはその他の受託者が保有する非一任勘定または類似の勘定(財団または信託を除く。)、() 米国で設立され、また(個人の場合は)米国に居住するディーラーまたはその他の受託者が保有する一任勘定または類似の勘定(財団または信託を除く。)、および() パートナーシップまたは法人のうち(A) 外国の法域の法律に基づいて設立され、また(B) 米国証券法に基づき登録されていない証券に投資することを主たる目的として米国人が設立したもの(ただし、自然人、財団または信託以外の認定投資家(米国証券法に基づくルール501(a)の定義に従う。)が設立し、または所有している場合を除く。)
評価日	毎営業日または管理会社が随時決定するその他の日をいう。
日本円	日本の法定通貨をいう。

別紙 B

投資先ファンドの概要

ブラックロック・グローバル・ファンズのサブ・ファンドである
グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド
クラス X 2（クラス X（米ドル建て）非分配型投資証券）
（以下「投資先ファンド」という。）

本別紙 B は、投資先ファンドの平成25年 2 月15日付英文目論見書（完全版）（以下「投資先ファンド英文目論見書」という。）に基づき、投資先ファンドの詳細情報の概要について作成されたものである。投資先ファンド英文目論見書の写しを精査することを希望する者は、プレミアム・ファンズ・グローバル・コーポレート・ボンド（以下「サブ・ファンド」という。）の信託証券補遺の冒頭に記載される住所地所在のサブ・ファンドの管理会社（S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ）に連絡することを推奨される。サブ・ファンドの投資戦略は、その資産の実質的にすべてをかける投資先投資法人（以下に定義される。）の一サブ・ファンド（投資先ファンド）の一クラスに投資することである。本別紙 B に含まれる概要は、相当の注意および配慮をもって作成されたが、必ずしも投資先ファンド英文目論見書と同程度に詳細であるとは限らない。サブ・ファンド（サブ・ファンドは、更にその資産の実質的にすべてを投資先ファンドに投資する。）の受益証券に投資するか否かの判断にとって重要なすべての情報を含むようあらゆる努力が行われているが、本別紙 B 中に含まれる情報は、一般的利用のためのみに提供されたものであること、および、サブ・ファンドの受託会社（プレミアム・ファンズ・リミテッド）、管理会社またはそれらの関連会社のいずれも、本別紙 B の内容の正確性または完全性について明示的または黙示的な保証を与えていないことに留意されたい。本書において他に定義されていない用語は、投資先ファンド英文目論見書において当該用語に付与されている意味を有するものとする。

投資先ファンドの概要

構造

ブラックロック・グローバル・ファンズ（以下「投資先投資法人」という。）は、オープン・エンド型投資法人としてルクセンブルグで設立され、パート UCITS（譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託）としての適格性を有している。投資先投資法人は、複数の異なる個別ファンドで構成される「アンブレラ型」構造を有し、各ファンドは別個の投資ポートフォリオを有する。投資先投資法人は、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エイを管理会社として任命した。

投資先ファンドの基準通貨は米ドルである。

投資先投資法人設立日

昭和37年 6 月14日

投資先ファンドの設立日

平成19年10月19日

設立国

ルクセンブルグ大公国

監督官庁

ルクセンブルグ金融監督当局

営業日

投資先ファンドの投資証券に関して、ルクセンブルグの銀行およびルクセンブルグ証券取引所の営業日として通常取り扱われるあらゆる日（クリスマス・イブを除く。）、ならびに取締役会が決定することがあるその他の日

取引日

投資先ファンドの投資証券に関して、投資先ファンドが取引のため営業する日であると取締役会により決定されたあらゆる営業日（停止期間中の営業日を除く。）

管理会社

ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エイ

（BlackRock（Luxembourg）S.A.）

ルクセンブルグ大公国、セニンガーベルグ L - 2633、トレヴェ通り 6 D 番

総販売会社

ブラックロック（チャンネル・アイランズ）リミテッド

（BlackRock（Channel Islands）Limited）

チャンネル諸島、JE1 0BR ジャージー、セント・ヘリア、ユニオン通り、ワン・ウェイヴァリー・

プレース

投資顧問会社

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク

（BlackRock Financial Management, Inc.）

アメリカ合衆国、ニューヨーク州10055、ニューヨーク、52番通りイースト55番、パーク・アベニュー・プラザ

保管会社 / 投資先ファンド経理事務代行会社

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（インターナショナル）リミテッド ルクセンブルグ支店

（The Bank of New York Mellon（International）Limited）,Luxembourg Branch

ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 2453、ユージェーヌ・リュペール通り 2 - 4 番

名義書換事務代行会社兼登録事務代行会社

J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

(J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.)

ルクセンブルグ大公国、セニンガーベルグL-2633、トレヴェ通り6C番

監査人

プライスウォーターハウスクーパース監査法人

(PricewaterhouseCoopers Réviseur d'entreprises)

ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグL-1471、エッシュ通り400番

投資証券のクラスおよび形式

投資先投資法人の投資証券は、クラスA投資証券、クラスB投資証券、クラスC投資証券、クラスD投資証券、クラスE投資証券、クラスI投資証券、クラスJ投資証券、クラスQ投資証券およびクラスX投資証券に分けられ、それぞれ9つの異なる手数料体系を表している。投資証券は更に分配型投資証券クラスおよび非分配型投資証券クラスに分けられる。非分配型投資証券は配当を支払わないが、一方で、分配型投資証券は配当を支払う。更なる情報について、後記「配当」の項を参照されたい。

また、クラスの非分配型投資証券は、数字の2を用いて表される（例：クラスA2）。

クラスX投資証券

クラスX投資証券は、非分配型投資証券および分配型投資証券として入手可能であり、投資顧問会社およびその関係会社の裁量により記名式投資証券としてのみ発行される。クラスX投資証券に関しては何らの報酬も課されない（その代わりに、投資顧問会社または関係会社に対しては、契約に基づき報酬を支払う。）。

クラスX投資証券は、2010年法第174条に規定されている機関投資家のみが入手可能である。投資者は、自身が機関投資家の適格性を充足していることを、投資先投資法人およびその名義書換代行会社または地域の投資者サービス・チームに対してその地位に関する十分な証拠を提出することにより、証明しなければならない。

クラスX投資証券への申込みにおいて、機関投資家は、当該投資先投資法人およびその役員がその申込みに際し行われたもしくは行われたとみなされる宣言に基づき誠実に業務を遂行した場合に発生させた損失、経費または費用に関して、当該投資先投資法人およびその役員に対し補償する。

投資目的および投資方針

投資先ファンドはトータル・リターンを最大化を目指す。投資先ファンドは、その総資産の少なくとも70%を、世界中の企業により発行された固定利付の投資適格社債に投資する。通貨リスク（エクスポージャー）は、柔軟に管理される。

投資者は、投資先ファンドに投資する前に、以下の「リスクに関する留意事項」の項を精読しなければならない。投資先ファンドの目的が達成されるという保証はない。

以下の定義、投資規則および投資制限が投資先ファンドに適用される。

- ・投資先ファンドの個別の投資方針が、投資先ファンドの総資産の70%が特定の種類または範囲の投資対象に投資される旨に言及している場合、総資産の残りの30%は、経済全体のあらゆる業種に属するあらゆる規模の企業または発行体の金融商品に投資することができる。ただし、投資先ファンドの個別の投資方針に追加的な制限が含まれている場合を除く。投資先ファンドの個別の投資方針が、投資先ファンドの総資産の70%が特定の種類の投資対象に投資される旨に言及している場合、投資先ファンドは、その総資産の残りの30%の範囲内で、総資産の30%を上限として短期金融商品に、25%を上限として転換社債およびワ

ラント付社債に、ならびに10%を上限として株式に投資することができる。その他、転換社債が投資先ファンドの投資目的を追求する中で用いられる場合、転換社債は、用いられる投資原理に応じて、債券資産または株式資産として分類される。

- ・「総資産」には、付随的流動資産は含まれない。
- ・投資方針が、特定の種類または範囲の投資対象に特定割合を投資することを要件としている場合、かかる要件は例外的な市況下では適用されず、また、投資証券の発行、スイッチングまたは買戻しに起因する、流動性リスクヘッジおよび/または市場リスクヘッジの考慮の対象となる。特に、投資先ファンドの投資目的の達成を目指す時、市場リスクに対する投資先ファンドのエクスポージャーを軽減するため、投資先ファンドが通常投資される譲渡性のある証券ではなく、他の譲渡性のある証券に投資することがある。
- ・投資先ファンドは、投資先ファンドの投資目的に別途定められない限り、付随的に現金および現金に類似する金融商品を保有することができる。
- ・投資先ファンドは、投資先ファンド英文目論見書の「投資および借入権限および制限」の項に記載されるデリバティブ商品(外国為替に関するデリバティブ商品を含む。)を用いることができる。
- ・投資先ファンドの投資目的に、「通貨リスク(エクスポージャー)は柔軟に管理される」と記載されている場合、これは、投資顧問会社が投資先ファンドにおいて通貨管理およびヘッジ手法を定期的を使用することを期待される場合があることを意味している。用いられる手法には、投資先ファンドのポートフォリオにおける通貨エクスポージャーのヘッジおよび/または為替オーバーレイといったより積極的な通貨管理手法の使用が含まれることがあるが、投資先ファンドのポートフォリオが常に全体的または部分的にヘッジされるという意味ではない。
- ・本「投資目的および投資方針」におけるすべての「譲渡性のある証券」への言及には、「短期金融商品ならびに固定利付商品および変動利付商品」が含まれる。
- ・投資先ファンドが当初募集または新規発行債券に投資する場合、当初募集または新規発行に係る証券の価格は、しばしば、既存の証券よりも大きくかつ予測不能の価格変動に服する。
- ・「投資適格」という用語は、購入の時点で少なくとも一つの主要な格付機関によりBBB- (スタンダード・アンド・プアーズもしくは同等の格付) 以上と格付されているか、または、管理会社によりかかる格付と同様の信用力を有するものと判断される債務証券と定義される。
- ・「非投資適格」または「ハイイールド」という用語は、格付が付与されていないかもしくは購入の時点で少なくとも一つの主要な格付機関によりBB+ (スタンダード・アンド・プアーズもしくは同等の格付) 以下と格付されているか、または、管理会社によりかかる格付と同様の信用力を有するものと判断される債務証券と定義される。

リスクに関する留意事項

投資者は、投資先ファンドに投資する前に、以下に記載するリスクに関する留意事項を精読する必要がある。

本項は、投資先ファンドに当てはまる主要なリスクの説明を含んでいる。投資者は、その他のリスクも投資先ファンドに随時関連する可能性があることに留意すべきである。

リスク

投資先ファンドの運用成績は、その投資対象の運用成績に依拠する。投資先ファンドまたはいずれかの投資対象が各々の投資目的を達成するとの保証または表明はない。過去の実績は、必ずしも将来の運用成績の指標とはならない。投資証券の価格は上昇することも下落することもあり、投資者はその投資金額を取り戻せないことがある。投資証券からの収益は、金額的に変動することがある。特に為替レートの変動は、投資証券の価額を増減させる。課税の水準、基準および免税要件は、変更されることがある。投資先ファンドの投資対象の運用成績が全体として利益をもたらすとの保証はない。

課税上の留意事項

投資先投資法人は、自己の投資ポートフォリオから発生する収益および/または利益について源泉税またはその他の税を課されることがある。投資先投資法人が取得時に源泉税またはその他の税の対象となっていない有価証券に投資する場合でも、適用ある法律、条約、規則もしくは規定の改正またはこれらの解釈の変更により、将来においても課税されないという保証はない。投資先投資法人は、かかる税を回収することができないことがあり、かかる変更は、投資証券の純資産価額に悪影響を及ぼす可能性がある。

後記「課税」の項に記載された税金に関する情報は、取締役会の知りうる限りにおいて、投資先ファンド英文目論見書の日付現在の税法および実務慣行に基づいている。税法、投資先投資法人の課税上の地位、投資主の課税および減税ならびにかかる課税上の地位および減税の効果は、随時変動することがある。投資先ファンドが登録、販売または投資されている法域の税法の変更は、投資先ファンドの課税上の地位に影響を与え、影響を受ける法域における投資先ファンドの投資対象の価値に影響を与え、投資目的を達成する投資先ファンドの能力に影響を与え、および/または投資主に対する税引き後リターンを変更することがある。投資先ファンドがデリバティブに投資する場合、前文は、当該デリバティブ契約および/もしくは当該デリバティブの取引相手方の準拠法の法域ならびに/または当該デリバティブの裏付けとなるエクスポージャーを含む市場にまで拡大されることもある。

投資主が活用可能な減税の利用可能性および価値は、投資主の個別の状況に依拠する。後記「課税」の項中の情報は、すべてを網羅するものではなく、法律上または税務上の助言を構成するものでもない。投資者は、個々の税務上の地位および投資先投資法人への投資の税効果について自己の税務アドバイザーに相談すべきである。

投資先ファンドが税制度について完全に発達していないかまたは十分に信頼できない法域（例えば、中東の法域）に投資する場合、投資先ファンド、管理会社、投資顧問会社および保管会社は、投資先投資法人もしくは投資先ファンドの税金その他の手数料に関して投資先投資法人が財政当局に対し誠実に行いもしくは負担した支払について、当該支払が行われるかもしくは負担される必要がなかったか、または行われるかもしくは負担されるべきでなかったということが後に判明した場合であっても、投資主に説明する責任を負わない。一方で、租税債務に関する根本的な不確実性、爾後にくつがえされることとなる最善もしくは一般的な市場慣行の遵守または税金の現実かつ適時の支払に関する発達した仕組みの欠如により、投資先ファンドは過年度分の税を支払い、関連する金利もしくは申告遅延による追徴金も同様に投資先ファンドに請求される。かかる支払を遅延した税金は、通常、投資先ファンドの勘定に債務を発生させる決定が行われる際に投資先ファンドの借方勘定に記入される。

中華人民共和国（以下「中国」という。）の税法および規則は、中国経済が変革・発展するにつれて変更され発展することが予測される。したがって、より発達した市場に比べ、税務対策の助けとなる指針で権威のあるものは少なく、税法および規則の適用は統一的でない。また、新たな税法および規則ならびに新たな

解釈が遡及的に適用されることがある。中国の税規則の適用および執行により、特に非居住者に課せられるキャピタル・ゲイン源泉税に関して、投資先投資法人およびその投資者が重大な悪影響を受けることがある。投資先投資法人は、現在、かかる税務上の不確実性のための会計上の準備金を留保する予定はない。

同様に、インドにおける税制もまた、発展の可能性があり不確実性を有している。

金融市場、取引相手方および業務提供者

投資先ファンドは、業務提供者または金融契約の取引相手方を務める金融セクターに属する企業のリスクにさらされることがある。市場の変動が極端に大きい場合には、かかる企業は悪影響を受けるおそれがあり、それに伴って投資先ファンドの業務にも悪影響が及ぶことがある。

規制機関ならびに自主規制機関および取引所には、市場の緊急事態の場合には臨時の措置をとる権限が付与されている。投資先投資法人への将来の規制措置の影響は、重大かつ不利益なものとなる可能性がある。

その他のリスク

投資先ファンドは、その支配の及ばないリスク、例えば、不明瞭かつ変動する法規制を有する投資対象国または法的賠償についての確立されたもしくは有効な手段に欠ける投資対象国からの法的リスク、テロ行為のリスク、ならびに、経済および外交制裁が一部の国に実施されているかまたは行使されるリスク、ならびに軍事行動の開始のリスクにさらされる。当該事象の影響は不明瞭であるが、一般的な経済状況および市場の流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。

規制機関ならびに自主規制機関および取引所には、市場の緊急事態の場合には臨時の措置をとる権限が付与されている。投資先投資法人への将来の規制措置の影響は、重大かつ不利益なものとなる可能性がある。

通貨リスク - 基準通貨

投資先ファンドはその基準通貨以外の通貨建ての資産に投資することがある。基準通貨と資産の表示通貨の間の為替レートの変動により、基準通貨建ての資産の価額は上昇または下落する。投資先ファンドは、通貨リスクをコントロールするために、ヘッジ目的でデリバティブを含む手法および金融商品を利用することがある。ただし、投資先ファンドのポートフォリオまたはポートフォリオ内の特定の資産に関する通貨リスクを完全に抑えることが可能でないまたは実際的でないことがある。更に、投資先ファンドの投資方針に別段に定められる場合を除き、投資顧問会社は、投資先ファンド内の通貨リスクの軽減を図る義務を負わない。

世界金融市場危機および政府の介入

投資先ファンド英文目論見書の日付現在、世界金融市場は、広範囲にわたるファンダメンタルな混乱と著しく不安定な局面に見舞われており、これが政府の介入につながっている。一部の法域の規制機関は、多数の緊急の規制措置を実施または提案している。政府および規制機関の介入は、時として範囲および適用が不明確な場合があり、その結果、それ自体が金融市場の効率的な機能を損なうこととなる混乱および不確実性をもたらしてきた。どのような暫定的もしくは恒久的な市場に対する政府規制が追加されるか、および/またはかかる制限が投資顧問会社が投資先ファンドの投資目的を実行する能力にどのような影響を及ぼすか、という点について予測することはできない。

様々な法域の政府組織による現在の取組みまたは将来の取組みが金融市場を安定させる手助けになるか否かは不明である。投資顧問会社は、金融市場がこれらの事象の影響を受け続ける期間およびこれら - または将来の同様の事象 - が投資先ファンド、ヨーロッパ経済または世界経済および世界の証券市場に及ぼす影響を確実性をもって予測することはできない。

デリバティブ - 概論

投資先ファンド英文目論見書付録Aに記載される投資限度および投資制限に従って、投資先ファンドは、市場リスクおよび通貨リスクをヘッジするため、ならびに効率的にポートフォリオを運用する目的で、デリバティブを利用することができる。

デリバティブの活用は、投資先ファンドに高いリスクをもたらす。特に、デリバティブ取引は変動性が高くなる可能性があり、市場エクスポージャーに関して取引にレバレッジをかけることがあるため、当初証拠金の額は、取引単位と比較して一般に小さくなる。相対的に小規模な市場の動向が、一般的な債券または株式に対するよりも、デリバティブに対し大きな影響をもたらすことがある。したがって、レバレッジされた

デリバティブのポジションは、投資先ファンドのボラティリティを高めることがある。投資先ファンドはレバレッジを行うために金銭を借り入れることはないが、例えば、常に投資先ファンド英文目論見書付録Aに定められる制限内において、エクスポージャーを調整するため、デリバティブを通じて合成ショート・ポジションを取ることがある。投資先ファンドは、通貨先渡を含む先物ポジション等のデリバティブ(合成ロング・ポジション)を利用して実行されたロング・ポジションを取ることがある。

デリバティブ商品がかかる方法で利用される場合、投資先ファンドの全体的なリスク特性が増加することがある。したがって、投資先投資法人は、管理会社が常にポジションのリスクおよびそれによる投資先ファンドの全体的なリスク特性への影響を監視し測定することを可能にするためのリスク管理プロセスを用いる。管理会社は、投資先ファンド英文目論見書付録Fに記載される投資制限の遵守を確保する目的のために、投資先ファンドの総エクスポージャーを計算するバリュー・アット・リスク(VaR)法を適用する。

投資先ファンドが適用するデリバティブ戦略に関する更なる詳細については、前記「投資目的および投資方針」の項の投資先ファンドの投資目的、および請求することにより地域の投資者サービス・チームから入手できる最新のリスク管理プログラムを参照のこと。

証券貸付

投資先ファンドは、証券貸付を行うことができる。証券貸付を行う投資先ファンドは、証券貸付契約の取引相手方にかかる信用リスクにさらされる。投資先ファンドの投資対象は、一定期間、取引相手方に貸し出すことができる。取引相手方が債務不履行に陥り、かつ担保の価値が貸付証券の価値を下回った場合、投資先ファンドの価値が減少することがある。投資先投資法人は、すべての証券貸付が完全に担保されていることを確保する予定であるが、証券貸付が(例えば、支払の遅れから生じたタイミングの問題により)完全に担保されていない場合、投資先ファンドは、証券貸付契約の取引相手方にかかる信用リスクにさらされる。

保管会社にかかる取引相手方リスク

投資先投資法人の資産は、安全な保管のため保管会社に委託される。投資先投資法人の資産は、保管会社の帳簿上、投資先投資法人に属するものとして識別されている必要がある。保管会社が保有する証券は、保管会社のその他の資産と分離されている必要があり、これにより保管会社が破産した場合に返還が行われないうリスクは縮減されているものの、かかるリスクを除去するものではない。したがって、投資者は、保管会社が破産した場合に保管会社が投資先投資法人のすべての資産を返還する義務を完全に履行できないリスクを負う。

保管会社は、投資先投資法人のすべての資産を自身で保管するのではなく、必ずしも保管会社と同一企業グループを構成するとは限らない複数の副保管会社のネットワークを利用する。投資者は、保管会社が一切責任を負わない場合に、副保管会社の破産のリスクを負うことがある。

投資先ファンドは、保管システムおよび/または決済システムが十分に発達していない市場に投資することがある。かかる市場で取引され、かかる副保管会社に委託されている投資先ファンドの資産は、保管会社が一切責任を負わない場合に、リスクにさらされることがある。

投資先ファンドの債務のリスク

投資先投資法人は、その個別ファンド間で債務が分離されているアンブレラ・ファンドとして構成されている。ルクセンブルグ法上、ある個別ファンドの資産は、別の個別ファンドの債務の弁済に利用することはできない。ただし、投資先投資法人は、必ずしもかかる債務の分離を認めないその他の法域内で、自らのために保有される資産を運用もしくは保有し、または請求を受けることがある、単一の法主体である。投資先ファンド英文目論見書の日付現在、取締役会は、かかる既存債務または偶発債務を認識していない。

譲渡性のある債券

債券は実際上および認識上両方の信用力の評価の影響を受ける。格付公社債の「格下げ」またはファンダメンタル分析に基づかない否定的評判および投資者の判断は、特に薄商いの市場において証券の価値および流動性を低下させることがある。特定の市場環境においては、これにより、かかる証券への投資の流動性が下がり、処分が難しくなることがある。

投資先ファンドは、実勢金利の変動および信用力に関する判断に影響されることがある。一般的に金利が下落すると債券（固定利付証券）の価格は上昇し、金利が上昇すれば債券（固定利付証券）の価格は下落するので、投資先ファンドの資産価額は一般的に市場の金利変動の影響を受ける。一般的に短期証券の金利変動による価格変動の方が、長期証券の価格変動に比して小さい。

経済不況が、発行体の財政状態およびかかる発行体の発行したハイイールド債券の市場価格に悪影響を及ぼすことがある。発行体の債務の利息を支払う能力は、発行体の特定の事業展開、発行体が特定の事業計画の見通しを充足することができないことまたは追加融資が提供されないことにより、悪影響を受けることがある。発行体が破産した場合、投資先ファンドは損失を被り、費用を負担することがある。

非投資適格債は負債比率が高いことがあり、大きな債務不履行リスクを伴う。更に、非投資適格債は、高格付の債券に比べ大きく価格が変動する傾向にあり、そのため、不利な経済的事象が、非投資適格債の価格に対し、高格付の債券に比して大きな影響を及ぼすことがある。

資産担保証券（以下「ABS」という。）は、裏付けとなる資産プールからの収益の流れを裏付けまたは担保として、法人またはその他の法主体（公的機関または地方公共団体を含む。）が発行する債務証券の総称である。裏付けとなる資産は、一般的に、ローン、リースまたは債権（クレジットカード債務、自動車ローンおよび学生ローン等）を含む。ABSは、通常、信用度および期間を基に評価される裏付資産のリスク度に応じて様々な特徴を有する多数の異なるクラスで発行され、固定利率または変動利率で発行することができる。クラスに含まれるリスクが高いほど、ABSが収益として支払う額が増える。

かかる証券に関連する債務は、政府発行債等のその他の債券（固定利付証券）に比べて、信用リスク、流動性リスクおよび金利リスクが高いことがある。ABSおよびMBS（不動産担保証券）は、しばしば（裏付資産にかかる債務が予定の期日に弁済されない）期間延長リスクおよび（裏付資産に係る債務が予定よりも早期に弁済される）期限前弁済リスクにさらされるものの、これらのリスクは、証券により支払われるキャッシュ・フローの時期および規模に多大な影響を及ぼすことがあり、証券のリターンに悪影響を及ぼすことがある。個々の証券それぞれの平均残存期間は、任意の償還および期限前強制弁済の存在および実行頻度、実勢金利水準、裏付資産の実際のデフォルト率、回収時期ならびに裏付資産の回転水準等の多数の要因による影響を受けることがある。

新興国市場

新興国市場とは、経済および/または資本市場の発達水準が低く、株価および通貨の変動が高水準である、一般的に経済的に困窮しているかまたは発展途上の国々のことであり、これらの中でも、経済および/または資本市場の発達水準が最も低い市場はフロンティア市場と称され、以下に記載されるリスクは、かかるフロンティア市場については増大することがある。

一部の新興国市場の政府は、民間経済セクターに対して重大な影響力を行使し、多くの発展途上国に存在する政治的および社会的不安定は特に重大である。かかる国々の大部分に共通なもう一つのリスクは、経済が著しく輸出に重点を置いており、それ故に国際取引に依存していることがある。過度の負担を強いられる社会資本構造および時代遅れの金融制度の存在もまた、環境の問題同様、一部の国々においてはリスクをもたらす。

社会的および政治的に不利な環境で、政府は、収用、没収税、国営化、証券市場への介入および取引清算、ならびに海外投資の制限の賦課および為替操作に関与し、これらは将来も繰り返される可能性がある。投資収益に対する源泉税に加えて、一部の新興国市場は譲渡益税を外国の投資者に課すこともある。

新興国市場において一般的に認められている会計、監査および金融報告の実務は、先進国の実務とは大きく異なることがある。成熟した市場と比較して、一部の新興国市場では規則、規則の実施および投資者の行動の監視の水準が低いことがある。かかる行動には、一定のカテゴリーの投資者による重要な非公開情報に基づいた取引のような行為が含まれることがある。

発展途上国の証券市場は、確立された証券市場ほど大きくなく、実質的な取引量も少なく、それが結果的に流動性の不足と価格の大幅な変動をもたらす。投資者および金融仲介業者が高度に集中するのみならず、

時価総額および取引量が、少数の産業を代表する少数の発行体に高度に集中することがある。これらの要因は、投資先ファンドが証券を取得または処分する時期および価格に悪影響を及ぼす。

証券取引の決済に関連する新興国市場における実務は、先進国の実務に比べて高いリスクを伴う。投資先投資法人が十分な資本のないブローカーおよび取引相手方を使用する必要があることがその一因であり、また、一部の国における資産の保管および登録が信用できないこともある。決済の遅延は、投資先ファンドが証券を取得または処分できない場合、投資機会を逸する結果となる可能性がある。保管会社は、ルクセンブルグの法令に従って、すべての関連する市場において自己の取引銀行を適切に選別しかつ監督することに責任を有する。

ある新興国市場では、登録事務代行会社は効果的な政府による監督に服しておらず、常に発行体から独立しているわけでもない。したがって、投資者は、関係する投資先ファンドがこれらの登録問題に起因する損失を被ることがあることに留意すべきである。

ソブリン債務

ソブリン債務とは、政府またはその代理機関および下部機関（以下、それぞれ「政府機関」という。）が発行または保証した債務をいう。ソブリン債務への投資は、一定のリスクを伴うことがある。ソブリン債務の返済を統制する政府機関が、元利金の支払満期が到来した場合に当該債務の要項に従いこれを返済することができないかまたは返済する意思がないこともある。政府機関が支払満期の到来した元利金を適時に返済する意思または能力に影響を及ぼす要素としては、とりわけ当該政府機関のキャッシュ・フロー状況、為替準備金の程度、支払満期日に外国為替を十分に利用できること、経済全体に対する債務返済の負担の相対量、国際通貨機関に対する政府機関の方針、共通金融政策への参加により政府機関に課される制約、および政府機関が従うべきその他の制約がある。政府機関はまた、その債務の元利金の未払金を減じることについて、外国政府、多国籍代理機関および外国のその他の機関からの予定される支払金に依拠していることがある。当該政府、代理機関その他の当事者側のかかる支払の約束は、政府機関による経済改革の遂行および／または経済活動ならびに当該債務者の返済義務の適時の履行を条件としていることがある。当該改革の遂行、当該経済活動水準の達成または支払満期時の元利金の返済が行われない場合には、当該第三者が政府機関への資金の貸付約束を取り消すこともあり、これにより当該債務者の適時の債務返済の能力または意思が一層減じられることになる。その結果、政府機関はそのソブリン債務の履行不能に陥ることがある。投資先ファンドを含むソブリン債務の債権者は、当該債務の返済繰延べに関与し、また、政府機関への貸付を更に延長するよう求められることがある。ソブリン債務の債権者はまた、ソブリン債務発行体に関する追加的な制約により影響を受けることもある。かかる制約には、（i）影響を受ける（一つまたは複数の）投資先投資法人の個別ファンドの同意を得ずになされる当該債務の再編（未払元利金の削減および／または返済期限の繰延べを含む。）（例えば、ソブリン債務発行体が一方的に取る立法措置および／または貸し手の特定多数による決定に基づく再編）、ならびに（ ）返済の不履行または遅滞の場合にソブリン債務発行体に対して行使可能な法的遡求権の制限（例えば、政府機関が履行不能に陥ったソブリン債務を回収することを可能にする破産手続が存在しないことがある。）が含まれることがある。

債券の格下げリスク

投資先ファンドは、高格付または投資適格の債券に投資することができるが、債券がその後格下げされた場合にも、割引価格での売却を避けるためにその保有を継続することがある。投資先ファンドがかかる格下げされた債券を保有する場合には、弁済について債務不履行のリスクが増大し、ひいては投資先ファンドの元本価額に影響を及ぼすリスクとなる。投資者は、投資先ファンドの利回りもしくは元本価額（またはその双方）が変動する可能性があることに留意すべきである。

海外投資に関する制限

投資先ファンドのような海外機関による投資を禁止またはかかる投資に重大な制限を課している国々がある。例えば、一部の国々では、外国人は投資前に政府の承認を得なければならず、外国人による特定企業への投資額が制限され、または外国人による企業への投資が、国民が購入できる企業の証券よりも不利な条件の特定クラスの証券のみに限定されている。一部の国々では、国益にとって重要と認められる発行体また

は産業への投資機会を制限することがある。海外の投資者が特定諸国の企業に投資する方法が、当該投資に対する制限とともに、投資先ファンドの運用に悪影響を及ぼすことがある。例えば、投資先ファンドは、かかる諸国の一部において当初現地のブローカーまたはその他の機関を通じて投資を行い、その後株式の買付を投資先ファンド名義で再登録しなければならない。ある場合には、再登録が適時に行われることができず、その結果遅滞が発生している間において投資先ファンドが投資者としての権利（配当金に関する権利または一定のコーポレート・アクションについて通知される権利を含む。）の一部を認められないことがある。またある場合には、投資先ファンドが買付注文を発したものの、海外の投資者に対して認められた割当分がすでに充足されていた旨をその後再登録時に知らされ、投資先ファンドがその希望する投資を当該時に行えなくなることがある。投資先ファンドが投資収益、元本または海外投資者による証券の売却手取金を本国に送金できるか否かにつき、一定の国々では実質的な制限が設けられている。元本の本国への送金についての必要な政府の承認の遅れまたはかかる承認が得られないことおよび投資先ファンドに投資制限が適用されることにより、投資先ファンドは悪影響を受ける可能性がある。多くの国々では、その資本市場への間接的な海外投資を容易にするためにクローズド・エンド型の投資法人の設立を認めている。一定のクローズド・エンド型の投資法人の投資証券は、その純資産価額に対するプレミアムを示す市場価格でしか取得できないことがある。投資先ファンドがクローズド・エンド型の投資法人の投資証券を取得する場合、投資主は投資先ファンドに関する費用の按分額（管理報酬を含む。）および間接的に当該クローズド・エンド型の投資法人の費用の両方を負担することになる。投資先ファンドはまた、その費用負担において、特定の国々の法律に基づき自らの投資事業体の設立を図ることもできる。

中国への投資は、現在、一定の追加的なリスク、特に中国の証券の取扱い能力に関するリスクを伴う。一部の中国証券の取扱いは認可を受けた投資者のみに制限され、当該証券への投資元本を送金する投資者の能力は、時によっては限定されることがある。元本の流動性および送金に関する問題に起因して、投資先投資法人は、随時、一部の証券への直接投資がUCITSにとって適切でないことと決定することがある。その結果、投資先投資法人は、中国証券に対するエクスポージャーを間接的に得ることを選択することがあり、中国市場に対する完全なエクスポージャーを得ることができないことがある。人民元は、為替制限に服し、自由に交換可能な通貨ではない。人民元ボンド・ファンドに関して用いられる為替レートはオフショア人民元（以下「CNH」という。）に関するものであり、オンショア人民元（以下「CNY」という。）に関するものではない。CNHの価格は、多数の要因（中国政府が随時適用する外国為替管理政策および送金制限ならびに他の外部的市場要因を含むがこれらに限られない。）から、多くの場合著しく、CNYの価格と異なることがある。

ロシアへの投資については、現在、証券の所有および保管に関する特定のリスクが高まっている。ロシアにおいて、証券の所有および保管は、企業またはその登録機関（保管会社の代理人でもなくまた保管会社に対し責任も有しない。）の帳簿への記載によって証明されている。ロシアの企業の所有権を表章する証明書は、保管会社もしくは取引代行機関、または、有効な中央預託システムにおいて保有されていない。当該中央預託制度ならびに国家規制および強制執行の欠如の結果、投資先投資法人は、詐欺、過失または更には単純な不注意により、ロシアの証券の登録および所有権を失う可能性がある。

規制ある市場として認められているMICEX-RTS証券取引所に上場している証券への投資を除き、ロシアの現地の株式に直接投資する投資先投資法人の個別ファンドは、その純資産価額の10%以下に自己のエクスポージャーを制限する。

デリバティブ - 詳論

投資先ファンドは、より複雑な効率的ポートフォリオ運用手法に便宜を図るため、デリバティブを利用することができる。具体的には、以下を含む。

- ・金利変動リスク調整のためのスワップ契約の利用
- ・為替リスク売買のための為替デリバティブの利用
- ・追加収益を得るためのカバード・コール・オプションの売却
- ・信用リスクの売買を行うためのクレジット・デフォルト・スワップの利用
- ・ボラティリティ・リスクを調整するためのボラティリティ・デリバティブの利用

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップの利用は、債券への直接投資よりも高いリスクを伴うことがある。クレジット・デフォルト・スワップは、債務不履行リスクの移転を許容する。これは、投資者が(投資ヘッジのために)保有する債券の保険を購入すること、または、信用度の低下のため、要求される一連のクーポンの支払が受領する支払よりも低いという投資見通しの場合に、投資者自身が現物として保有しない債券に対するプロテクションを購入することを、事実上可能にする。逆に、信用度の低下に起因する支払がクーポンの支払よりも低いという投資の見通しの場合、プロテクションはクレジット・デフォルト・スワップの締結を用いて売却される。したがって、プロテクションの購入者は、プロテクションの売却者に一連の支払を行い、「クレジット・イベント」(契約書に事前に定められる信用度の低下)が発生した場合、購入者に対して支払が行われる。クレジット・イベントが発生しない場合、購入者は、要求されるすべてのプレミアムを支払い、スワップは追加支払なく満期償還となる。したがって、購入者のリスクは、支払われるプレミアムの価額を限度とする。

クレジット・デフォルト・スワップ市場は、時として債券市場よりも非流動的である。クレジット・デフォルト・スワップを締結する投資先ファンドは、いつでも買戻請求に応じることができなければならない。クレジット・デフォルト・スワップは、投資先投資法人の監査人により検討された検証可能かつ透明性のある評価方法に従って定期的に評価される。

ボラティリティ・デリバティブ

証券(または証券バスケット)の「ヒストリカル・ボラティリティ」とは、特定の期間にわたり(一つまたは複数の)証券の価格に見られる変化の速さおよび大きさの度合いを統計的に計測したものをいう。「インプライド・ボラティリティ」とは、将来実現されるボラティリティに対する市場の予想をいう。ボラティリティ・デリバティブは、その価格がヒストリカル・ボラティリティもしくはインプライド・ボラティリティまたはその両方に依拠するデリバティブである。

ボラティリティ・デリバティブは、裏付けとなる投資証券バスケットに基づいており、投資先ファンドは、投資先証券の市場において予想される展開の評価に基づき、ボラティリティ変動に関する投資見通しを明示するために、ボラティリティ・リスクを上昇させるまたは低下させるためボラティリティ・デリバティブを利用することができる。例えば、市場環境の重大な変化が予想される場合、新しい環境に対して価格が適合するにつれて、証券価格のボラティリティは増大するものと推測される。

投資先ファンドは、以下のすべてに該当するインデックスに基づくボラティリティ・デリバティブの購入または売却のみを行うことができる。

- ・インデックスの構成が十分に分散されていること
- ・インデックスが、それが参照している市場に対する適切なベンチマークを表象していること
- ・インデックスが適切な方法により公表されていること

ボラティリティ・デリバティブの価格は非常に変動性が高く、投資先ファンドのその他の資産とは異なる値動きをすることがある。そのため、投資先ファンドの投資証券の1口当たり純資産価格に重大な影響を及ぼす可能性がある。

担保の譲渡

デリバティブを用いるために、投資先ファンドは、投資先ファンドに対する取引相手方のエクスポージャーに対するカバーとして投資先ファンドの資産から担保または証拠金を支払うことを要求する取決めを取引相手方と締結する。譲渡されたかかる担保または証拠金の所有権が取引相手方に譲渡される場合、当該所有権は、かかる取引相手方の資産となり、取引相手方によりその者の事業の一部として使用されることがある。このように譲渡された担保は、保管会社によって安全保管のために保有されないことになるが、担保の状態は、保管会社により監視および調整される。取引相手方のために投資先ファンドにより担保が提供された場合、当該取引相手方は、担保として提供された資産について、投資先ファンドの同意なく再度担保を設定することができない。

配当

投資先ファンドから、配当は支払われない。

報酬、手数料および費用

有価証券貸付手数料

有価証券貸付代行会社であるブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド（BlackRock Advisors（UK）Limited）は、その業務活動に関連して、投資先投資法人の費用負担により報酬を受領する。かかる報酬は、当該業務活動から得る純収入の40%を超えないものとし、ブラックロックの投資証券から生じるすべての運営費用を含む。

管理事務報酬

投資先投資法人は、管理会社に対して管理事務報酬を支払う。平成24年8月31日現在、債券ファンドのクラスX投資証券に関しては、0.03%の年率で徴収されている。

管理事務報酬の水準は、管理会社との合意に従い、取締役会の裁量により変動することがある。ただし、現在支払われている管理事務報酬について年率0.25%を超えないものとするのが取締役会と管理会社の間で合意されている。管理事務報酬は、投資先ファンドの純資産価額に基づき毎日発生し、毎月支払われる。

取締役会および管理会社は、投資先ファンドが属する市場セクターおよび同等のグループと比較した際の投資先ファンドの実績といった多くの基準を考慮した上で、投資先ファンドの投資者が入手可能な類似の投資商品の広範な市場と比較して投資先ファンドの総経費率の競争力が確実に保たれるような料率に管理事務報酬の水準を設定する。

管理事務報酬は、投資先投資法人が負担する運営管理上のすべての固定および変動の経費および費用（保管会社報酬、販売報酬および有価証券貸付報酬を除く。）、ならびにこれらに課される税金および投資または投資先投資法人の段階で課される税金を支払うために管理会社によって使用される。

これら運営管理上の費用には、随時投資先投資法人が負担または投資先投資法人のために負担するあらゆる第三者の費用およびその他の回収可能な経費（ファンド会計処理報酬、名義書換代行報酬（副名義書換代行会社および関連プラットフォーム取引手数料を含む。）、コンサルタント報酬、弁護士報酬、税務顧問報酬および監査報酬などのあらゆる専門家経費、（ブラックロック・グループの従業員でない取締役に対する）取締役報酬、旅費、合理的な立替費用、印刷、公表、翻訳その他投資主に対する報告に関するすべての経費、規制当局への届出およびライセンス料、通信費およびその他の銀行手数料、ソフトウェアのサポートおよび保守、運営経費、投資者サービス・チームおよび各種ブラックロック・グループの会社により提供されるその他のグローバルな管理事務代行業務に帰属する費用を含むがこれらに限られない。）が含まれる。

管理会社は、投資先ファンドの総経費率の競争力を確実に維持するリスクを負う。したがって、管理会社は、管理会社に支払われた管理事務報酬額のうちいずれかの期間中に投資先投資法人が負担した実費を超える分につき、これを保持する権利を有する。一方で、いずれかの期間において投資先投資法人が負担した経費および費用のうち管理会社に支払われる管理事務報酬額を超える分については、管理会社または別のブラックロック・グループの会社が負担するものとする。

その他の報酬

投資先投資法人はまた、保管会社の報酬も支払う。保管会社報酬は、通常、取締役会の裁量により、公正かつ公平な基準に基づいて、関連する個別ファンドの間で（かかる報酬に対する税金を加算して）割り当てられる。

買戻しに係るチャージ

取締役会が、投資主の過度の取引の疑いがあると合理的に判断する場合、取締役会の裁量により、買戻代金の2%を上限とする買戻しに係るチャージを投資主に課することができる。かかるチャージは、投資先ファンドの利益のために課され、投資主はチャージを課される場合、取引報告書において通知される。かかるチャージは、適用ある乗換手数料または後払販売手数料に加算される。

一般規定

上記に要約された異なる手数料体系によって、同時に購入された投資先ファンドの異なるクラスの投資証券が、時間の経過と共に、異なる投資リターンを生じるという結果をもたらすことがある。これに関連して、投資者は、自らの投資証券に関して自らが取引する販売会社が提供する業務について検討を希望することもできる。

管理会社は、総販売会社に対して報酬および手数料を支払うことができ、また総販売会社は、適用ある現地の法律により認められる場合、以下の第4項に記載されるとおり他の販売会社に対して報酬を支払うことができる。

1. 保管会社は、有価証券の価格に基づき、毎日発生する年次報酬に取引手数料を加算した額を受領する。年次保管報酬は、年率0.005%から0.441%であり、取引手数料は、一取引につき、8.8米ドルから196米ドルである。両カテゴリーの報酬率は、投資対象国によって異なり、また、資産クラスに応じて異なる場合もある。債券や先進国の株式市場に対する投資については、上記範囲の低いほうとなるが、新興国市場または発展途上国市場に対する投資については、上記範囲の高いほうとなる。したがって、投資先ファンドの保管費用は、その時点における資産配分により変動する。投資先投資法人は、年率0.25%を上限とする管理事務報酬を支払う。管理事務報酬の水準は、個別ファンドおよびクラスに応じて、管理会社との間の合意に従い、取締役会の裁量により変動することがある。管理事務報酬は、毎日発生し、関連するクラスの純資産価額に基づき、毎月支払われる。管理事務報酬は、保管会社報酬およびそれに課される税金を除き、投資先投資法人が負担するすべての運営経費および費用から構成されるがこれらに限られない。また、申込みに係る税金など投資先投資法人によって支払われる税金は、引き続き投資先投資法人によって支払われる。管理事務報酬は、年率0.25%を超えないものとし、超過する一切の経費および費用は、ブラックロック・グループの会社が負担するものとする。

2. 総販売会社は、以下の手数料を受領する権利を有する。
 - ・過度に頻繁ないずれかのクラスの投資証券の転換に対する管理会社の手数料
 - ・すべての販売手数料
3. 取締役会の承認を条件として、投資先ファンドの管理報酬および管理事務報酬の総額は、投資主に対して3か月以上前に通知を行うことにより、合計で2.25%を上限として増額されることがある。管理報酬および管理事務報酬の総計が上記水準を超えて増額される場合には、臨時投資主総会における投資主の承認が必要となる。投資先ファンド英文目論見書に記載されるその他の報酬および手数料の料率の増加については1か月以上前に通知が投資主に対して行われる。ただし、投資先投資法人の定款に基づき事前の投資主の同意が必要とされる場合はこの限りではなく、かかる場合には投資主が同意する日から1か月以上前に通知が行われる。
4. 投資先ファンドが、投資先ファンドに従前割り当てられた費用が全額償却されていない時点で終了する場合、取締役会は、未払費用の取扱いについて決定するものとし、適切な場合、未払費用につき、清算費用として投資先ファンドにより弁済されるものとするを決定することができる。

課税

以下の概要は現行法および実務慣行に基づくものであり、変更されることがある。

投資者は、自らの市民権のある国、居住地もしくは住所地とする国の法律に基づく、投資証券の申込み、購入、保有、買戻し、転換もしくは売却の結果、課される可能性のある税金、または投資証券の平準化の方針の影響について、承知しておくべきであり、適切な場合に専門アドバイザーに相談すべきである。投資者は、課税の水準および基準ならびに税金の免除について変更される可能性があることに留意すべきである。

ルクセンブルグ

ルクセンブルグの現行法および実務慣行においては、投資先投資法人は、ルクセンブルグの所得税またはキャピタル・ゲイン税を課されておらず、また投資先投資法人が支払った配当金もルクセンブルグの源泉徴収税を課されていない。ただし、投資先ファンドは、その純資産価額に対して年率0.01%のルクセンブルグの税金を関連暦四半期末に支払う義務を負う。ルクセンブルグにおいて投資証券の発行に関する印紙税その他の税金の支払はない。

投資先ファンド英文目論見書の日付現在およびその後の投資者の申込受諾時に投資先投資法人が了知するルクセンブルグの法律、規制および課税上の規定に基づき、投資先ファンドには税率0.01%の軽減税率が適用される。ただし、かかる判定は、随時関係当局が行う機関投資家の地位についての解釈に従う。投資者の地位について当局が行う再分類により投資先ファンドに0.05%の税金が課されることがある。

投資先ファンド英文目論見書の日付現在で効力のあるルクセンブルグの税法においては、投資主は、ルクセンブルグのキャピタル・ゲイン税、所得税、源泉徴収税、資産税、相続税またはその他の税金を課せられることはない（投資主がルクセンブルグに所在、居住しまたは恒久的施設を有する場合を除く。）。非居住者である投資主は、平成23年1月1日から投資先投資法人の保有投資証券の処分に際して実現したキャピタル・ゲインについて、ルクセンブルグにおいて課税されない。

停止および延期

1. 投資先ファンドの投資証券の評価（その結果として発行、買戻しおよび転換）は、以下を含む一定の状況において停止されることがある。

- ・投資先ファンドに保有される投資対象の相当部分が上場している証券取引所もしくは市場が通常の休日以外に別途閉鎖されているか、または当該取引所もしくは市場における取引が停止もしくは制限されている場合
 - ・当該投資証券のクラスに帰属する投資先投資法人が所有する資産の処分または評価が実行不可能となる結果をもたらす緊急事態を構成する事情が存在する場合
 - ・当該投資証券のクラスのいずれかの投資対象の価格もしくは評価額、またはいずれかの証券取引所もしくはその他市場における時価もしくは現在価値を決定する上で通常使用される通信手段が故障している場合
 - ・投資先投資法人が投資証券の買戻しに対する支払を行うための資金を送金することができない期間中、または投資対象の換金もしくは取得または投資証券の買戻しに応じた支払に関わる資金の振替が、取締役会の意見によれば通常の為替相場で実施できない期間中
 - ・投資先投資法人の子会社の1口当たり純資産価格を正確に決定することができない期間中
 - ・投資先ファンドの終了もしくは合併に関する通知が行われた場合または決議が可決された場合
 - ・投資証券の発行停止のみについて、投資先投資法人の解散通知が行われた期間中
 - ・更に、欧州連合外において相当な金額の資産を投資する投資先ファンドについて、管理会社は、現地の関連する現地取引所が営業を行うか否かを考慮して、かかる休業日（通常の休日を含む。）を投資先ファンドの非営業日として扱うことを選択することができる。営業日の定義を参照のこと。
2. 各停止期間は、適切な場合、投資先投資法人によって公表されるものとする。また、投資証券の買戻しまたは転換に関する請求を提出する投資主に対しても通知が行われる。
3. 投資先ファンドのすべての投資証券クラスに関する買戻しまたは他への転換注文が、ある取引日に、投資先ファンドの概算総額に対する一定の水準（現在は10%に設定されている。）を超過する場合、投資先投資法人は、当該取引日に投資先ファンドのいずれかの投資証券の買付の指示を受諾する義務を負わず、また買戻しまたは転換の指示を延期する権利を有する。また、投資先投資法人は、取締役会が投資先ファンドのいずれかの投資証券クラスの保有者の利益に悪影響を及ぼすと考える例外的な状況において、買戻しおよび転換を延期することができる。いずれの場合も、取締役会は、投資先投資法人が可能な限り速やかに関係する投資先ファンドの資産の必要な換金を行うまで、またはかかる例外的な状況が終息するまで、買戻しおよび転換の延期を宣言することができる。かかる延期された買戻しおよび転換は、按分割合に応じ実行され、かつその後の請求に優先して処理される。
4. 投資主は、停止または延期期間中、投資先投資法人に対する書面による通知をもって、延期または停止されている取引に関する自らの請求を撤回することができる。かかる通知は、取引が実行される前に受領された場合にのみ有効である。
- 投資主は、保有する投資先投資法人の投資証券について、投資先投資法人が当該保有分に関する清算資金を受領しない限り、買い戻すことができない。

解散および清算

投資先投資法人は、定款の規定に従い、投資主総会の決議によりいつでも解散することができる。資本金が、法律に定める資本の最低額（現在の最低資本額は1,250,000ユーロ相当額である。）の3分の2を下回る場合、取締役会は、投資先投資法人の解散に関する議題を投資主総会に提出しなければならない。

解散の際、投資主間の分配に利用可能な資産は、以下の優先順序で充当される。

- (i) 第一に、投資先ファンドに連動する各クラスの投資証券の保有者に対する、投資先ファンドに当該時点において残存する残額の支払。かかる支払は、かかる投資証券に付与された適用ある権利に基づき行われ、またその他の場合には、すべての関連するクラスの保有投資証券の総数に比例して行われる。

() 第二に、投資証券の保有者に対する、当該時点において残存するものの投資先ファンドのいずれにも含まれない残額の支払。かかる残額は、解散時に投資主に対して行う分配の直前における投資先ファンドの純資産価額に比例してかかる投資先ファンド間で割り当てられ、支払は、定款およびルクセンブルグ法に従い、清算人がその絶対的な裁量により公平と考える割合で、当該投資先ファンドに連動する各クラスの投資証券の保有者に割り当てられた金額で行われる。

投資先ファンドの清算の終了時に投資主によって請求されない清算代金は、ルクセンブルグの預託機関に預託され、30年後に失効するものとする。

（訳文）
独立監査人の監査報告書

プレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンド
（ケイマン諸島にあるプレミアム・ファンズのサブ・ファンド）の受託会社御中

私どもは、添付のプレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンドの財務書類、すなわち、2013年8月31日現在の純資産計算書および投資有価証券明細表ならびに2013年2月14日（設立日）から2013年8月31日までの期間における損益および純資産変動計算書および発行済受益証券口数変動計算書（表示通貨はすべて米ドル）、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の情報の監査を行った。

財務書類に関する受託会社および管理会社の責任

受託会社および管理会社は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠してこれらの財務書類を作成し適正に表示する責任、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために受託会社および管理会社が必要であると判断した内部統制に係る責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの財務書類について意見を表明することである。私どもは、国際監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理規定に従い、監査を計画し実施することを求めている。

監査は、財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスク評価を含む、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって、事業体の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。

監査は、受託会社および管理会社が採用した会計方針の適切性および受託会社および管理会社によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を評価することを含んでいる。私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

意見

私どもは、これらの財務書類が、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、プレミアム・ファンズ グローバル・コーポレート・ボンドの2013年8月31日現在の財政状態ならびに2013年2月14日（設立日）から2013年8月31日までの期間における運用成績および純資産の変動ならびに発行済受益証券口数の変動を真実かつ適正に表示しているものと認める。

デロイト・アンド・トウシュ

2014年2月3日

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の取締役会の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および/または財務書類の原文（英語版）と日本語の間に相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

Independent Auditors' report

To the Trustee of Premium Funds - Global Corporate Bond
A separate series trust of Premium Funds
Cayman Islands

We have audited the accompanying financial statements of Premium Funds - Global Corporate Bond (the "Series Trust"), which comprise the statement of net assets and the statement of investments as at August 31, 2013, and the related statement of operations and changes in net assets and the statement of changes in units outstanding for the period from February 14, 2013 (inception date) to August 31, 2013 (all expressed in United States dollars), and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Trustee and Manager's responsibility for the financial statements

The Trustee and Manager are responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Luxembourg and for such internal control as the Trustee and Manager determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement whether due to fraud or error.

Auditors' responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control.

An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Trustee and Manager, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, these financial statements give a true and fair view of the financial position of Premium Funds - Global Corporate Bond as at August 31, 2013, and of the results of its operations, changes in its net assets and changes in its units outstanding for the period from February 14, 2013 (inception date) to August 31, 2013 in accordance with accounting principles generally accepted in Luxembourg.

Deloitte & Touche

February 3, 2014

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

株主各位

ルクセンブルグ L - 2557 ロベルトシュトゥンパー通り 9 A

公認の監査人報告書

我々は、2013年3月31日現在の貸借対照表、ならびに同日に終了した年度に関する損益計算書および重要な会計方針の概要およびその他の説明情報から構成されるS M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイの年次財務書類を監査した。

年次財務書類に対する取締役会の責任

取締役会は、年次財務書類の作成に関するルクセンブルグの法律および規制の要求に準拠した本年次財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬による重大な虚偽記載がない年次財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制について責任を負う。

公認の監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて本年次財務書類に対し意見を表明することである。我々は、ルクセンブルグの「金融監督委員会」によって採用された国際監査基準に従って監査を行った。当該基準は、関連する倫理規定を遵守することならびに年次財務書類についての重要な虚偽記載がないかどうかの合理的な確証を得るための監査計画の立案とその実施を我々に要求している。

監査は、年次財務書類中の金額および開示事項を裏付ける監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。当該手続は、不正または誤謬による年次財務書類における重大な虚偽記載のリスク評価を含む公認の監査人の判断によって選定される。公認の監査人は、当該リスク評価を行うに当たって、年次財務書類の作成および公正な表示に関連する事業体の内部統制について検討する。これは、状況に適した監査手続を策定するためであって、事業体の内部統制の有効性に意見を表明することを目的とするものではない。監査はまた、取締役会により採用された会計方針の適正性および会計見積りの合理性の評価とともに、年次財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。

我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

意見

我々は、本年次財務書類は、年次財務書類の作成に関するルクセンブルグの法律および規制の要求に準拠して、S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイの2013年3月31日現在の財政状態および同日に終了した年度の期間に関する営業成績を真実かつ公正に表示しているものと認める。

ルクセンブルグ、2013年5月28日

ケーピーエムジー・ルクセンブルグ サール
公認の監査法人

ステファン・ナイ

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の取締役会の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および/または財務書類の原文（英語版）と日本語の間には相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

To the Shareholders of
SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.
9A, rue Robert Stümper
L-2557 Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

We have audited the accompanying annual accounts of SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A., which comprise the balance sheet as at March 31, 2013 and the profit and loss account for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Board of Directors' responsibility for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Responsibility of the Réviseur d'Entreprises agréé

Our responsibility is to express an opinion on these annual accounts based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the annual accounts. The procedures selected depend on the judgement of the Réviseur d'Entreprises agréé, including the assessment of the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the Réviseur d'Entreprises agréé considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the annual accounts in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Directors, as well as evaluating the overall presentation of the annual accounts.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the annual accounts give a true and fair view of the financial position of SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A. as of March 31, 2013, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts.

Luxembourg, May 28, 2013

KPMG Luxembourg S.à r.l.
Cabinet de révision agréé

Stephen Nye

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。